

平成 2 7 年 度

香芝市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

香 芝 市 監 査 委 員

香 監 委 第 2 6 号

平成 2 8 年 8 月 2 5 日

香芝市長 吉 田 弘 明 様

香芝市監査委員 近 藤 洋

香芝市監査委員 北 川 重 信

平成 2 7 年度香芝市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、平成 2 7 年度香芝市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査を終えたので、その結果について意見を付して報告します。

目 次

第1. 審 査 の 対 象	1
第2. 審 査 の 期 間	1
第3. 審 査 の 方 法	1
第4. 審 査 の 結 果	1
1. 一 般 会 計	2
(1) 財政の推移	2
(2) 財政収支の状況	3
(3) 財政運営の状況	4
(4) 普通会計決算について	7
(5) 歳入	1 2
(6) 歳出	2 7
2. 特 別 会 計	4 7
(1) 概要	4 7
(2) 国民健康保険特別会計	4 8
(3) 後期高齢者医療特別会計	5 5
(4) 介護保険特別会計	6 0
(5) 下水道事業特別会計	6 6
(6) 土地取得特別会計	7 1
(7) 財産区財産特別会計	7 3
3. 財産に関する調書について	7 6
4. むすび	7 8
第5. 審 査 参 考 資 料	8 1

平成27年度香芝市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1. 審査の対象

平成27年度香芝市一般会計歳入歳出決算

平成27年度香芝市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成27年度香芝市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成27年度香芝市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成27年度香芝市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度香芝市土地取得特別会計歳入歳出決算

平成27年度香芝市財産区財産特別会計歳入歳出決算

平成27年度財産に関する調書

第2. 審査の期間

平成28年8月8日から平成28年8月25日まで

第3. 審査の方法

市長から提出された各会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書を関係諸帳簿等と調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況、前年度対比について検討し、あわせて必要に応じて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、各会計諸帳簿及び証ひょう書類と照合点検したところ計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況についてもおおむね適正であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。（表中及び文中においては、各項目で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合あり。）

1. 一般会計

(1) 財政の推移

平成27年度における香芝市一般会計決算額は、歳入総額25,144,862千円、歳出総額24,718,417千円で、前年度に比べて歳入では1,611,411千円(6.8%)、歳出では1,658,649千円(7.2%)増加となっている。

平成25年度以降3年間の財政推移は、次表のとおりである。

財政推移

(単位：千円・%)

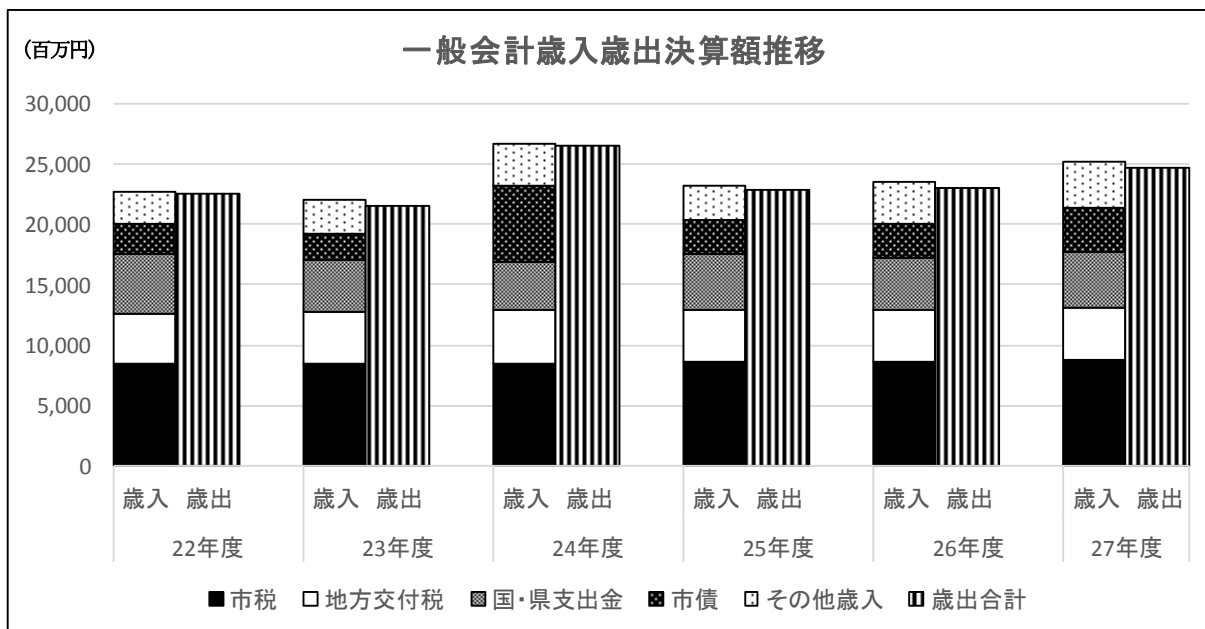
区分\年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳入	23,271,243	87.2	23,533,451	101.1	25,144,862	106.8
歳出	22,845,452	86.1	23,059,768	100.9	24,718,417	107.2

なお、平成22年度からの推移は次のとおりである。

一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位：百万円)

区分\年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入	22,777	21,960	26,698	23,271	23,533	25,145
歳出	22,489	21,519	26,521	22,845	23,060	24,718



また、歳入歳出決算における款別の対前年度増減比較表は、次表のとおりである。

二つの表から、歳入は、主に地方消費税交付金、国庫支出金及び市債で増加し、繰入金で減少していること、また歳出は、主に総務費及び教育費で増加し、土木費及び公債費で減少していることが分かる。

一般会計歳入 款別増減比較表 (単位：千円)

款別\年度	平成26年度	平成27年度	増減額
市 税	8,637,254	8,803,471	166,218
地方譲与税	149,376	157,662	8,286
利子割交付金	33,515	27,964	△ 5,551
配当割交付金	148,887	117,760	△ 31,127
株式等譲渡所得割交付金	81,101	111,234	30,133
地方消費税交付金	604,933	1,088,604	483,671
自動車取得税交付金	19,706	36,178	16,472
地方特例交付金	72,805	67,426	△ 5,379
地方交付税	4,204,545	4,322,143	117,598
交通安全対策特別交付金	9,048	10,072	1,024
分担金及び負担金	495,936	483,685	△ 12,251
使用料及び手数料	299,371	294,350	△ 5,021
国庫支出金	3,013,968	3,316,055	302,088
県支出金	1,315,551	1,351,846	36,296
財産収入	95,891	345,105	249,214
寄附金	1,805	1,501	△ 305
繰入金	699,223	6,059	△ 693,164
繰越金	175,791	253,683	77,892
諸収入	623,446	701,063	77,617
市 債	2,851,300	3,649,000	797,700
歳入合計	23,533,451	25,144,862	1,611,411

一般会計歳出 款別増減比較表 (単位：千円)

款別\年度	平成26年度	平成27年度	増減額
議会費	249,212	242,825	△ 6,387
総務費	2,904,737	3,803,571	898,834
民生費	8,387,794	8,472,329	84,535
衛生費	1,679,413	1,795,384	115,971
農林商工費	152,420	335,589	183,169
土木費	1,830,902	1,533,220	△ 297,681
消防費	962,372	1,064,710	102,337
教育費	2,558,272	3,532,016	973,744
公債費	4,208,197	3,854,062	△ 354,135
諸支出金	126,449	84,713	△ 41,737
予備費	0	0	0
歳出合計	23,059,768	24,718,417	1,658,649

(2) 財政収支の状況

歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は426,445千円の黒字決算となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源122,288千円を差引いた実質収支は304,157千円の黒字になっている。なお、単年度収支は94,668千円の赤字となった。

また、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定に基づき、160,000千円を財政調整基金に編入している。

平成25年度以降3年間の財政収支の推移は、次表のとおりである。

一般会計年度別収支状況表

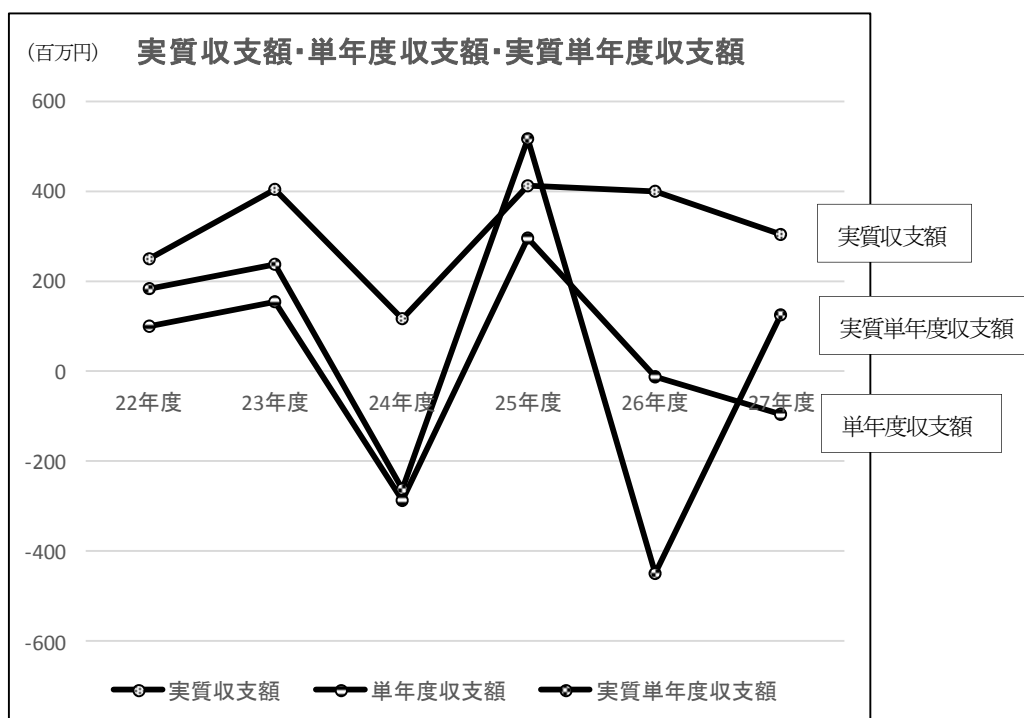
(単位：千円)

区分 \ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入 総 額 (A)	23,271,243	23,533,451	25,144,862
歳出 総 額 (B)	22,845,452	23,059,768	24,718,417
差引額(形式収支)[A-B] (C)	425,791	473,683	426,445
翌年度に繰越すべき財源 (D)	13,293	74,858	122,288
実質収支額 [C-D] (E)	412,498	398,825	304,157
前年度実質収支額 (F)	117,950	412,498	398,825
単年度収支額 [E-F] (G)	294,548	△ 13,673	△ 94,668
積立 金 (H)	224,153	1,100	215,205
繰上償還額 (I)	0	0	3,926
積立金取崩し額 (J)	0	436,691	0
実質単年度収支額 [G+H+I-J]	518,701	△ 449,264	124,463

なお、平成22年度からの推移は次のとおりである。

(単位：百万円)

区分 \ 年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入総額	22,777	21,960	26,698	23,271	23,533	25,145
歳出総額	22,489	21,519	26,521	22,845	23,060	24,718
差引額(形式収支)	288	441	178	426	474	426
翌年度に繰越すべき財源	39	38	60	13	75	122
実質収支額	249	403	118	412	399	304
前年度実質収支額	148	249	403	118	412	399
単年度収支額	100	155	△285	295	△14	△95
積立金	94	90	0	224	1	215
繰上債還額	0	0	25	0	0	4
積立金取崩し額	12	7	0	0	437	0
実質単年度収支額	183	238	△260	519	△449	124



(3) 財政運営の状況

本年度の歳入決算については、繰入金が大幅に減少したものの、今年度も自主財源である市税が増加し、また、市債が大幅に増加したことにより、決算額は25,144,862千円となっている。

また、自主財源及び依存財源の構成比推移は次表のとおりである。

自主財源・依存財源の構成比推移

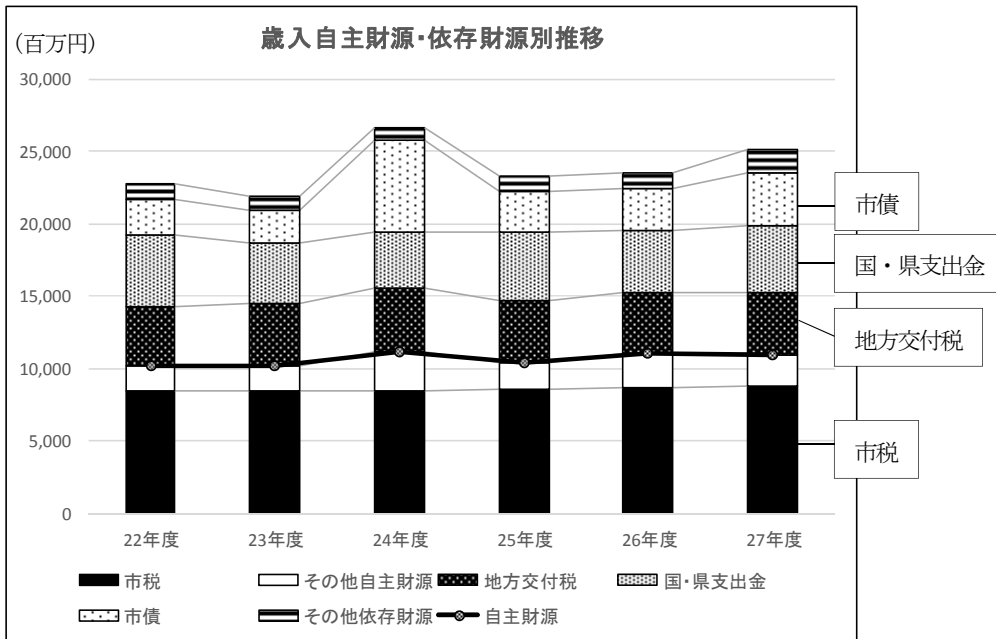
(単位：千円・%)

区分 \ 年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
自主財源計	10,139,836	10,147,330	11,130,967	10,430,627	11,028,717	10,888,917
自主財源率	44.52	46.21	41.69	44.82	46.86	43.30
依存財源計	12,636,883	11,812,677	15,567,411	12,840,616	12,504,734	14,255,944
依存財源率	55.48	53.79	58.31	55.18	53.14	56.70
歳入全体	22,776,719	21,960,007	26,698,378	23,271,243	23,533,451	25,144,862

自主財源 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

平成22年度からの推移は次のとおりである。



次に、歳出決算においては、五位堂駅前北第二土地区画整理事業費の減少などによる土木費の減少や、地方債元金償還金の減少などで公債費が減少したものの、積立金や庁舎耐震補強事業費などの増加による総務費の大幅な増加や、中学校給食センター建設工事委託料などにより教育費が大幅に増加したことなどにより、決算額は24,718,417千円となっている。

なお歳出については、依然厳しい財政状況であるとの認識のうえ、的確な事業計画により、引き続き効率的な執行に努められたい。

歳出決算を性質別にみると、次表のとおりである。

性質別歳出の状況

(単位：千円・%)

性質 \ 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		増減(H27-H26)		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率	
義務的	人件費	4,001,514	17.5	4,021,349	17.4	3,901,332	15.8	△120,017	△3.0
	扶助費	4,674,783	20.5	4,880,488	21.2	5,128,014	20.7	247,526	5.1
	公債費	4,092,334	17.9	4,188,912	18.2	3,854,062	15.6	△334,850	△8.0
	計	12,768,631	55.9	13,090,749	56.8	12,883,408	52.1	△207,341	△1.6
消費的	物件費	2,772,753	12.1	2,804,351	12.2	3,038,979	12.3	234,628	8.4
	維持補修費	58,108	0.3	35,894	0.2	50,092	0.2	14,198	39.6
	計	2,830,861	12.4	2,840,245	12.3	3,089,071	12.5	248,826	8.8
投資的	普通建設事業費	2,332,380	10.2	2,544,070	11.0	3,428,472	13.9	884,402	34.8
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	2,332,380	10.2	2,544,070	11.0	3,428,472	13.9	884,402	34.8
その他	補助費等	1,979,447	8.7	2,125,241	9.2	2,317,831	9.4	192,590	9.1
	投資出資金、貸付金	1,824	0.0	2,787	0.0	1,116	0.0	△1,671	△60.0
	積立金	971,726	4.3	308,270	1.3	734,684	3.0	426,414	138.3
	繰出金	1,960,583	8.6	2,148,407	9.3	2,263,835	9.2	115,428	5.4
	計	4,913,580	21.5	4,584,705	19.9	5,317,466	21.5	732,761	16.0
合計	22,845,452	100.0	23,059,768	100.0	24,718,417	100.0	1,658,649	7.2	

性質別経費を前年度と比較すると、義務的経費の総額は12,883,408千円となり、公債費が減少したことなどにより、経費全体で前年度に比べ207,341千円(1.6%)の減少となっている。

一方で、義務的経費以外の経費については、消費的経費が8.8%、投資的経費が普通建設事業

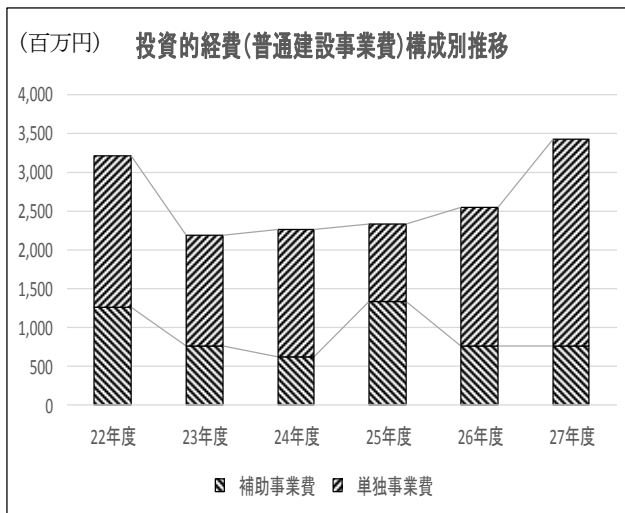
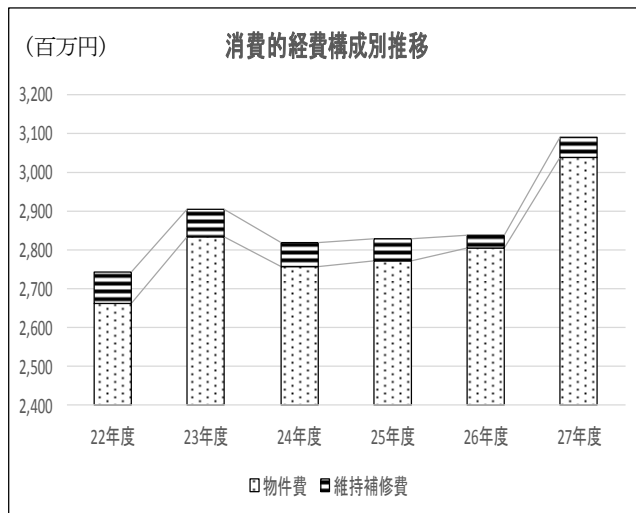
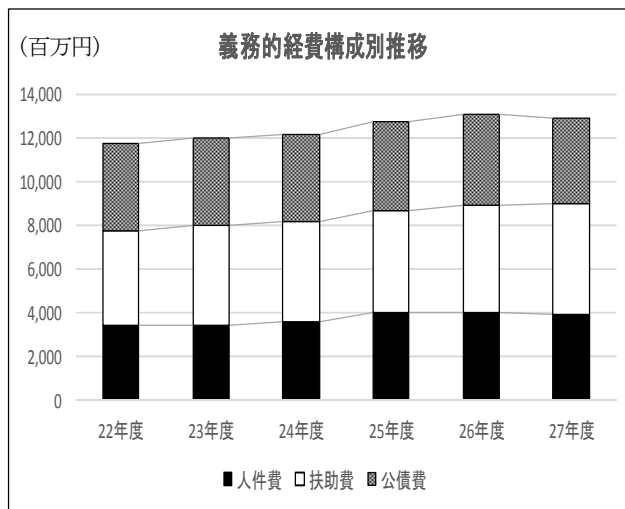
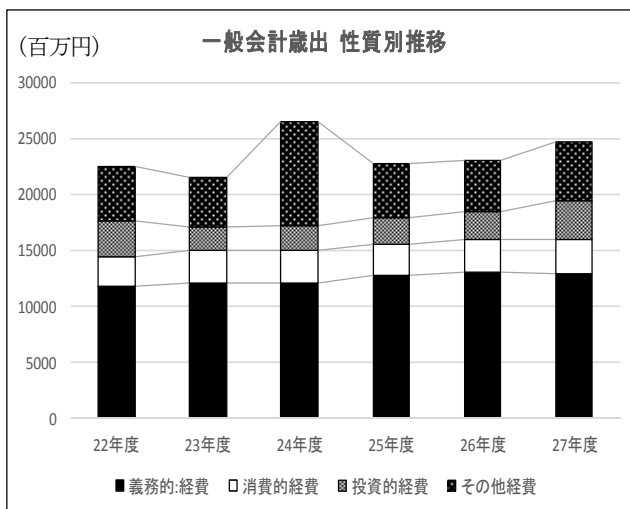
費の大幅な増加により34.8%、その他の経費が積立金の大幅な増加により16.0%増加したことから、前年度に比べ1,865,989千円(18.7%)の増加となり、歳出全体では1,658,648千円(7.2%)の増加となっている。

性質別経費の平成22年度からの推移は次のとおりである。

一般会計 歳出性質別決算年度推移

(単位:千円)

款別 \ 年度		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
義務的	人件費	3,421,917	3,425,015	3,574,740	4,001,514	4,021,349	3,901,332	
	扶助費	4,313,080	4,561,876	4,597,998	4,674,783	4,880,488	5,128,014	
	公債費	4,028,503	4,048,055	3,970,820	4,092,334	4,188,912	3,854,062	
	内訳	元利償還金	4,027,549	4,047,194	3,969,927	4,091,752	4,187,730	3,853,280
		一時借入金	954	861	893	582	1,182	782
消費的	物件費	2,662,317	2,834,808	2,755,048	2,772,753	2,804,351	3,038,979	
	維持補修費	83,091	71,116	63,238	58,108	35,894	50,092	
投資的	普通建設事業費	3,203,614	2,179,636	2,258,130	2,332,380	2,544,070	3,428,472	
	内訳	補助事業費	1,270,058	756,447	614,395	1,326,116	770,866	773,410
		単独事業費	1,933,556	1,423,189	1,643,735	1,006,264	1,773,204	2,655,062
	災害復旧費	0	0	0	0	0	0	
その他	補助費等	2,306,251	2,228,393	6,982,142	1,979,447	2,125,241	2,317,831	
	投資及び出資金、貸付金	952	1,726	1,672	1,824	2,787	1,116	
	積立金	573,620	356,031	398,123	971,726	308,270	734,684	
	繰出金	1,895,761	1,812,125	1,918,878	1,960,583	2,148,407	2,263,835	
歳出合計		22,489,106	21,518,781	26,520,789	22,845,452	23,059,768	24,718,417	



(4) 普通会計決算について

①平成23年度以降5年間の普通会計決算の主な財政指標の推移は、次表のとおりである。

普通会計決算の財政指標推移

(単位：千円・%)

区分 \ 年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
普通 会計	基準財政需要額 ①	10,941,545	10,984,041	10,968,422	11,024,784	11,381,631
	基準財政収入額 ②	7,177,000	7,080,714	7,243,550	7,396,193	7,651,631
	標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額含む) ③	14,378,781	14,464,153	14,591,478	14,479,852	14,688,247
	財政力指数(単年度) ①/② A	0.656	0.645	0.660	0.671	0.672
	財政力指数(3ヵ年平均) B	0.677	0.655	0.654	0.659	0.668
	経常一般財源 ④	13,254,984	13,406,701	13,469,227	13,489,948	14,263,356
	経常一般財源比率 ④/③×100 C	92.2	92.7	92.3	93.2	97.1
	経常経費充当一般財源 ⑤	12,948,442	13,217,595	13,016,279	13,528,839	13,688,475
	臨時財政対策債+減収補填債(特例分) ⑥	1,300,100	1,335,800	1,373,700	1,250,300	1,148,400
	経常収支比率 ⑤/(④+⑥)×100 D	89.0	89.7	87.7	91.8	88.8
県内12市平均 経常収支比率	95.3	94.9	94.2	96.8		
県内全市町村平均 経常収支比率	94.1	93.7	93.3	96.0		

※ 県内12市平均及び県内全市町村平均の比率は、平成28年5月奈良県市町村要覧を参照した。

※ 普通会計

普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、総務省で定める統一基準によりまとめたものである。

※ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す。単年度財政力指数が「1」以上の自治体は普通交付税の不交付団体となる。

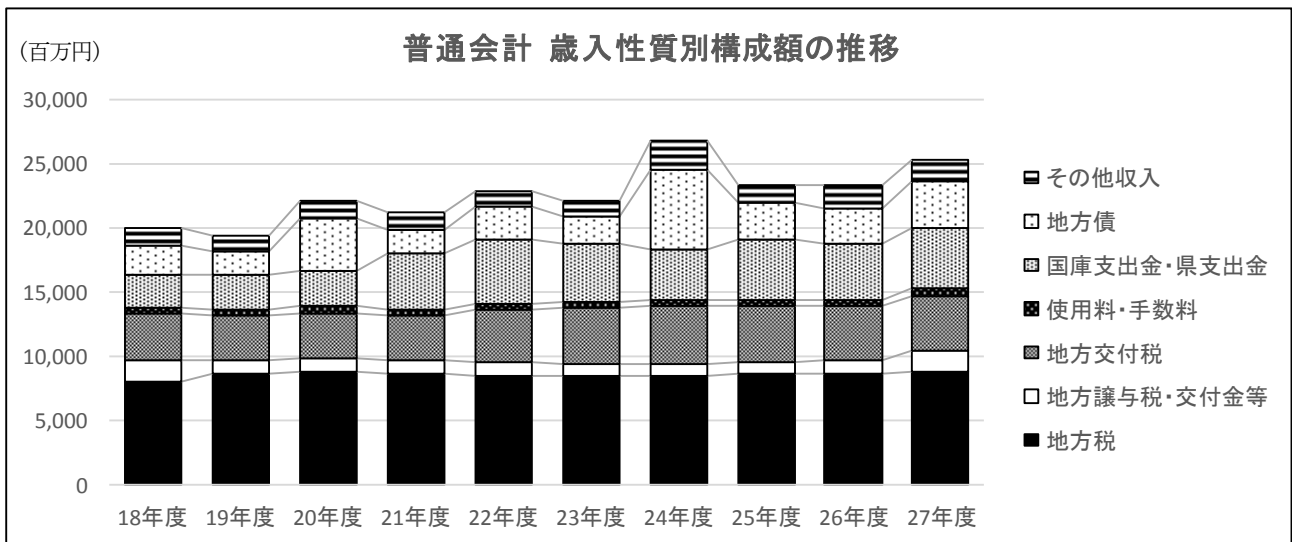
※ 経常一般財源比率

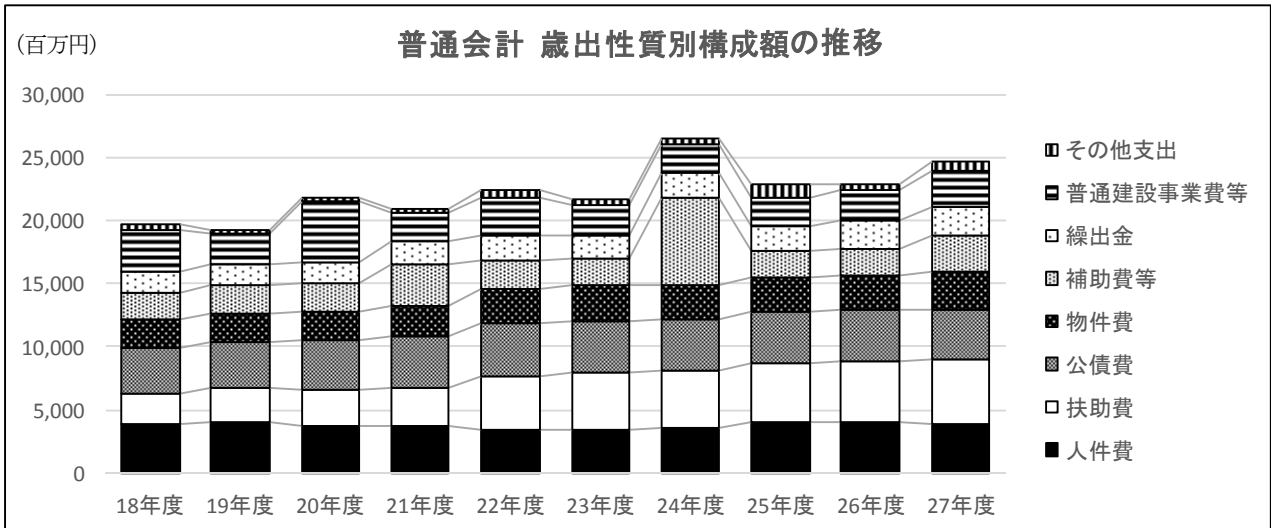
収入の安定性と財政上の自立性を測定する。数値が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源にゆとりがあることを示す。

※ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つ。この指標が低いほど新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。

②普通会計歳入構成額及び歳出性質別構成額の推移は次のとおりである。



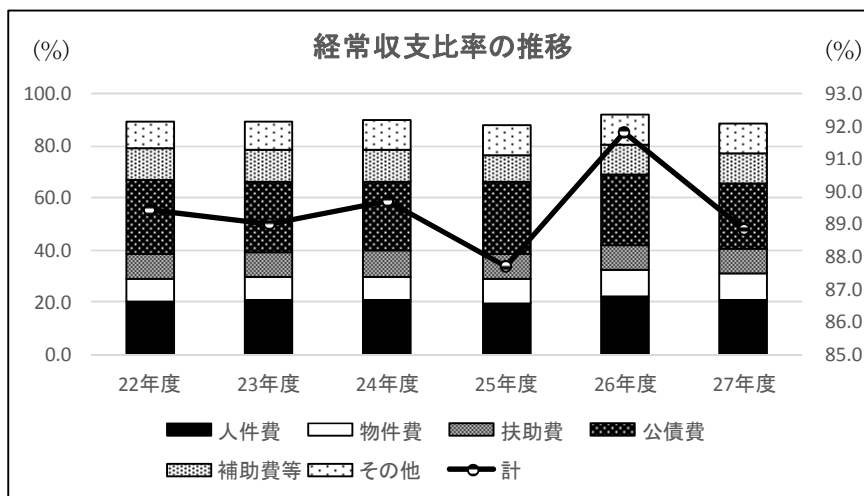


③経常収支比率の平成22年度からの推移は次のとおりである。

経常収支比率の推移

(単位:%)

区分\年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増減
人件費	20.2	20.5	20.7	19.3	22.4	20.9	△ 1.5
物件費	9.0	9.2	8.9	9.6	9.9	10.1	0.2
扶助費	9.4	9.2	10.3	9.7	9.4	9.7	0.3
公債費	28.1	27.2	26.4	27.3	26.8	24.8	△ 2.0
補助費等	12.0	12.3	12.3	10.7	11.6	11.3	△ 0.3
その他	10.7	10.6	11.1	11.1	11.7	12.0	0.3
計	89.4	89.0	89.7	87.7	91.8	88.8	△ 3.0



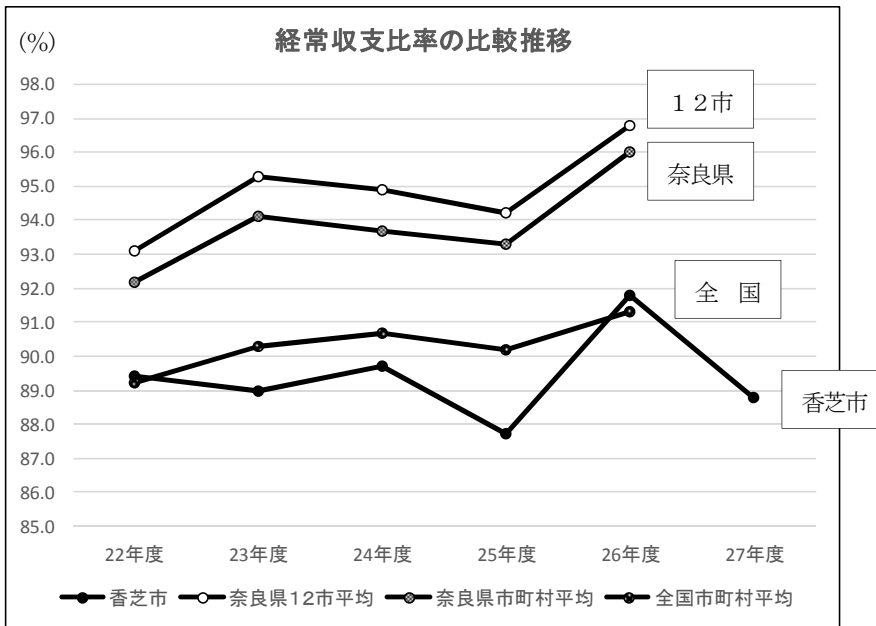
④経常収支比率の県内及び全国との比較推移は次のとおりである。

経常収支比率の県内及び全国との比較推移

(単位:%)

区分\年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
香芝市	89.4	89.0	89.7	87.7	91.8	88.8
奈良県12市平均	93.1	95.3	94.9	94.2	96.8	
奈良県市町村平均	92.2	94.1	93.7	93.3	96.0	
全国市町村平均	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	

各年度の奈良県市町村要覧を参照した。



⑤基金現在高及び地方債現在高の推移は次のとおりである。

普通会計基金現在高及び地方債現在高の推移

(単位：百万円・%)

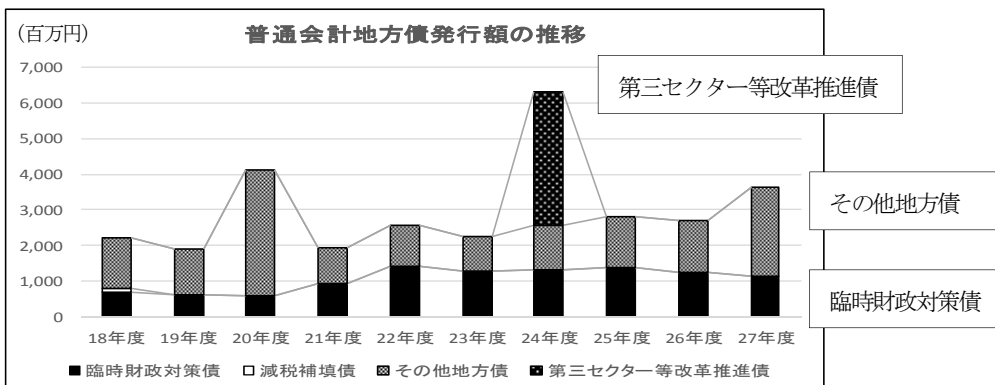
年度\区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
基金現在高①	1,099	1,447	2,092	3,064	2,939	3,892
地方債現在高②	35,773	34,567	37,452	36,675	35,819	36,038
標準財政規模③	14,180	14,379	14,464	14,591	14,480	14,688
基金現在高比率①/③	7.75	10.06	14.46	21.00	20.30	26.50
地方債現在高比率②/③	252.28	240.40	258.93	251.35	247.37	245.36

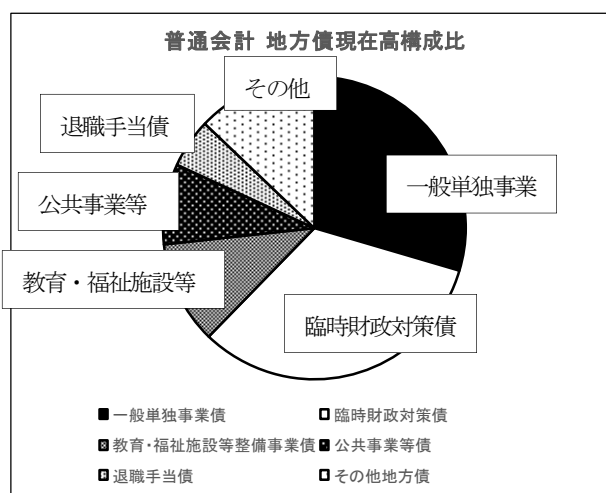
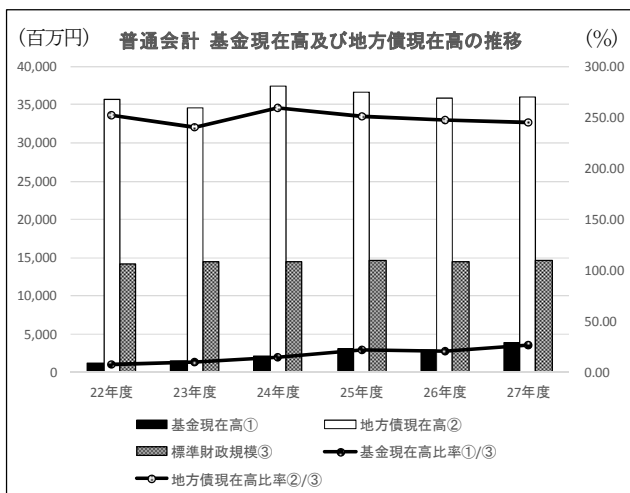
普通会計地方債現在高

(単位：百万円・%)

区分\年度	地方債残高	構成比	市民一人当たり(千円)
一般単独事業債	10,646	29.54	135
臨時財政対策債	11,794	32.73	150
教育・福祉施設等整備事業債	3,970	11.02	51
公共事業等債	3,099	8.60	39
退職手当債	1,889	5.24	24
その他地方債	4,640	12.88	59
合計	36,038	100.00	459

H28. 3. 31現在人口
78,574 人





⑥普通会計における人件費の推移は次のとおりである。

人件費（職員給等）の年度比較表

(単位:千円・%)

区分\年度	25年度	26年度 (B)	27年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
職員給	2,282,902	2,601,298	2,581,620	△ 19,678	△ 0.76
基本給	1,582,883	1,817,400	1,782,395	△ 35,005	△ 1.93
給料	1,493,898	1,722,662	1,656,670	△ 65,992	△ 3.83
扶養手当	42,086	40,790	39,155	△ 1,635	△ 4.01
地域手当	46,899	53,948	86,570	32,622	60.47
その他の手当	700,019	783,898	799,225	15,327	1.96
住居手当	11,718	14,713	14,946	233	1.58
通勤手当	17,186	22,984	21,676	△ 1,308	△ 5.69
特殊勤務手当	294	0	537	537	皆増
時間外勤務手当	74,841	94,467	87,344	△ 7,123	△ 7.54
管理職員特別勤務手当	422	2,328	907	△ 1,421	△ 61.04
管理職手当	32,100	34,356	35,340	984	2.86
期末勤勉手当	563,458	614,595	638,475	23,880	3.89
特勤勤務手当	0	455	0	△ 455	皆減
退職金	934,060	557,203	450,150	△ 107,053	△ 19.21
退職手当	934,060	557,203	450,150	△ 107,053	△ 19.21
特別職分	0	0	0	0	—
その他	934,060	557,203	450,150	△ 107,053	△ 19.21
事業費支弁に係る職員の人件費	156,094	168,603	154,419	△ 14,184	△ 8.41
普通建設事業費	156,094	168,603	154,419	△ 14,184	△ 8.41

⑦普通会計の「歳入経常一般財源等及び歳出経常経費充当一般財源等比較表」は次頁の表のとおりである。

歳入の地方消費税交付金で経常一般財源等が、483,671千円増加しており、経常収支比率全体の下降(91.8%から88.8%に3.0ポイント下降)の主な原因となっている。

平成27年度普通会計の歳入経常一般財源等及び歳出経常経費充当一般財源等比較表

(単位:千円・%)

歳入

区分\年度	26年度(B)			27年度(A)			増減(A)-(B)	
	歳入決算額	経常一般財源等	比率	歳入決算額	経常一般財源等	比率	歳入決算額	経常一般財源等
地方税	8,637,254	8,637,254	100.0	8,803,471	8,803,471	100.0	166,217	166,217
地方譲与税	149,376	149,376	100.0	157,662	157,662	100.0	8,286	8,286
利子割交付金	33,515	33,515	100.0	27,964	27,964	100.0	△ 5,551	△ 5,551
配当割交付金	148,887	148,887	100.0	117,760	117,760	100.0	△ 31,127	△ 31,127
株式等譲渡所得割交付金	81,101	81,101	100.0	111,234	111,234	100.0	30,133	30,133
地方消費税交付金	604,933	604,933	100.0	1,088,604	1,088,604	100.0	483,671	483,671
ゴルフ場利用税交付金	0	0	—	0	0		0	0
特別地方消費税交付金	0	0	—	0	0		0	0
自動車取得税交付金	19,706	19,706	100.0	36,178	36,178	100.0	16,472	16,472
軽油引取税交付金	0	0	—	0	0		0	0
地方特例交付金	72,805	72,805	100.0	67,426	67,426	100.0	△ 5,379	△ 5,379
地方交付税	4,204,545	3,628,591	86.3	4,322,143	3,734,960	86.4	117,598	106,369
普通交付税	3,628,591	3,628,591	100.0	3,734,960	3,734,960	100.0	106,369	106,369
特別交付税	575,954	0	0.0	587,183	0	0.0	11,229	0
震災復興特別交付税	0	0	—	0	0	—	0	0
一般財源計	13,952,122	13,376,168	95.9	14,732,442	14,145,259	96.0	780,320	769,091
交通安全対策特別交付金	9,048	9,048	100.0	10,072	10,072	100.0	1,024	1,024
分担金・負担金	327,741	2,049	0.6	327,584	2,078	0.6	△ 157	29
使用料	458,061	68,841	15.0	443,516	70,984	16.0	△ 14,545	2,143
手数料	49,827	0	0.0	48,328	0	0.0	△ 1,499	0
国庫支出金	3,020,031	0	0.0	3,333,795	0	0.0	313,764	0
国有提供交付金	0	0	—	0	0		0	0
都道府県支出金	1,321,419	0	0.0	1,392,313	0	0.0	70,894	0
財産収入	95,891	3,722	3.9	345,105	7,701	2.2	249,214	3,979
寄附金	1,805	0	0.0	1,501	0	0.0	△ 304	0
繰入金	699,223	0	0.0	6,059	0	0.0	△ 693,164	0
繰越金	219,019	0	0.0	334,977	0	0.0	115,958	0
諸収入	553,123	30,120	5.4	603,905	27,262	4.5	50,782	△ 2,858
地方債	2,687,810	0	0.0	3,649,000	0	0.0	961,190	0
うち減収補填債(特例分)	0	0	—	0	0		0	0
うち臨時財政対策債	1,250,300	0	0.0	1,148,400	0	0.0	△ 101,900	0
歳入合計	23,395,120	13,489,948	57.7	25,228,597	14,263,356	56.5	1,833,477	773,408

歳出

(単位:千円・%)

区分\年度	26年度(B)			27年度(A)			増減(A)-(B)	
	歳出決算額	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳出決算額	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳出決算額	経常経費充当一般財源等
人件費	3,984,284	3,305,535	22.4	3,866,557	3,221,876	20.9	△ 117,727	△ 83,659
扶助費	4,899,483	1,389,145	9.4	5,148,449	1,498,091	9.7	248,966	108,946
公債費	4,025,421	3,953,393	26.8	3,854,062	3,824,475	24.8	△ 171,359	△ 128,918
元金	3,543,775	3,477,933	23.6	3,429,870	3,400,283	22.1	△ 113,905	△ 77,650
利子	480,464	474,278	3.2	423,410	423,410	2.7	△ 57,054	△ 50,868
一時借入金利子	1,182	1,182	0.0	782	782	0.0	△ 400	△ 400
義務的経費計	12,909,188	8,648,073	58.7	12,869,068	8,544,442	55.4	△ 40,120	△ 103,631
物件費	2,804,351	1,460,265	9.9	3,038,979	1,560,538	10.1	234,628	100,273
維持補修費	35,894	30,474	0.2	50,092	46,011	0.3	14,198	15,537
補助費等	2,125,241	1,707,275	11.6	2,940,121	1,748,399	11.3	814,880	41,124
うち一部事務組合負担金	1,548,207	1,499,886	10.2	1,555,758	1,513,836	9.8	7,551	13,950
繰出金	2,148,407	1,682,752	11.4	2,263,835	1,789,085	11.6	115,428	106,333
積立金	308,270	0	0.0	734,684	0	0.0	426,414	0
投資・出資金・貸付金	2,787	0	0.0	1,116	0	0.0	△ 1,671	0
前年度繰上充用金	0			0			0	
投資的経費計	2,506,005			2,843,743			337,738	
うち人件費	168,603			154,419			△ 14,184	
普通建設事業	2,506,005			2,843,743			337,738	
うち補助事業	770,866			773,410			2,544	
うち単独事業	1,735,139			2,070,333			335,194	
災害復旧事業	0			0			0	
失業対策事業	0			0			0	
歳出合計	22,840,143	13,528,839	91.8	24,741,638	13,688,475	88.8	1,901,495	159,636
経常収支比率		91.8			88.8			△ 3.0
減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く		100.3			96.0			△ 4.3

⑧普通会計の一部事務組合負担金の性質別内訳は次のとおりである。

一部事務組合負担金の性質別内訳

(単位:千円・%)

性質\組合等	決算額	香芝・王寺 環境施設組合	奈良県葛城地区 清掃事務組合	葛城広域行政 事務組合	奈良県 消防組合	奈良県後期高齢者 医療広域連合
人件費	668,605	40,609	282	3,618	623,153	943
物件費	437,272	193,636	185,405	3,327	54,217	687
維持補修費	79,606	79,597	7	0	2	0
扶助費	7,326	0	0	33	7,293	0
補助費等	60,188	735	45,978	7,014	3,117	3,344
公債費	254,955	2,550	135,944	512	115,949	0
積立金	42,208	0	31,191	0	11,017	0
小計	1,550,160	317,127	398,807	14,504	814,748	4,974
投資的経費	5,598	0	10	0	5,588	0
普通建設事業費	5,598	0	10	0	5,588	0
負担金合計	1,555,758	317,127	398,817	14,504	820,336	4,974
組合総合計	14,794,279	454,584	1,916,390	52,000	12,260,619	110,686
香芝市の負担割合	10.52	69.76	20.81	27.89	6.69	4.49
前年度負担金合計	1,548,207	275,953	395,898	13,944	857,286	5,126
増減額	7,551	41,174	2,919	560	△ 36,950	△ 152

※葛城広域行政事務組合は、総務費及び休日診療所の合計。

※奈良県後期高齢者医療広域連合は、繰出金を除く。

(5) 歳入

①歳入決算は、予算現額25,583,326千円、調定額は25,695,931千円であり、収入済額25,144,862千円は、予算現額に対する収入率で98.3%、調定額に対する収入率では97.9%となっている。

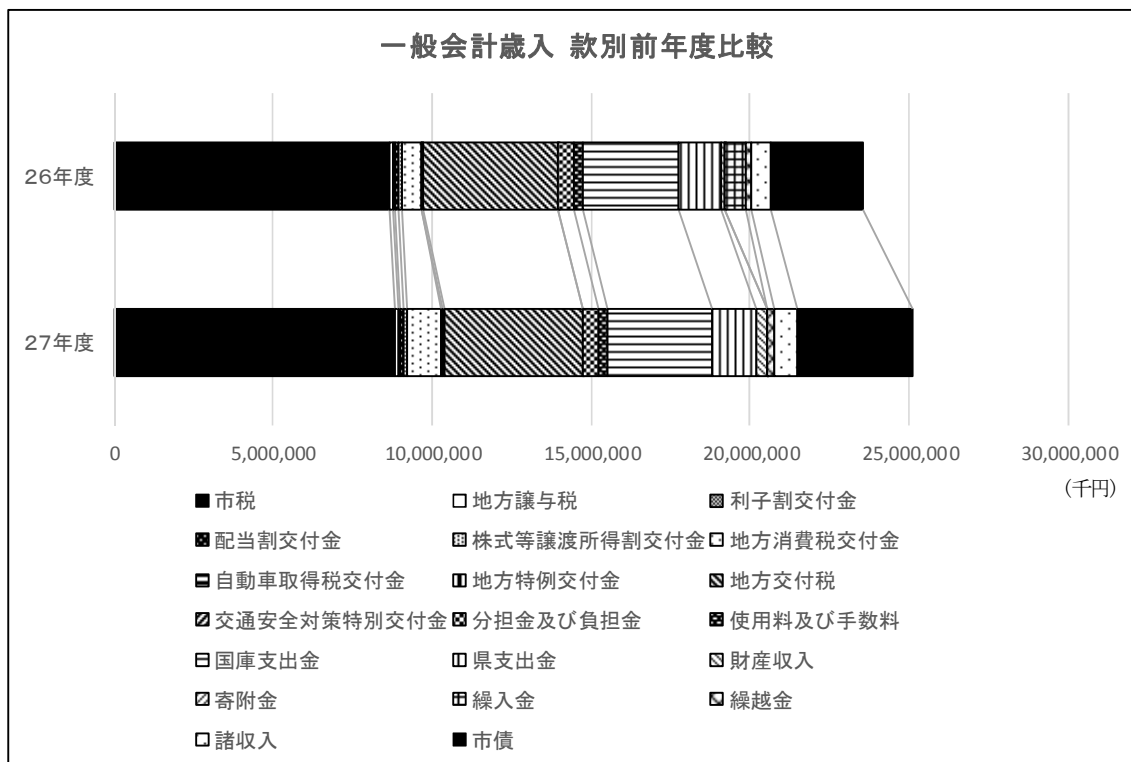
なお、不納欠損額は13,706千円、収入未済額は537,363千円である。

款別決算額の前年度との比較表は次のとおりである。

平成27年度一般会計 歳入款別決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款\年度	26年度	構成比	27年度	構成比	増減額	増減率
市税	8,637,254	36.7	8,803,471	35.0	166,218	1.9
地方譲与税	149,376	0.6	157,662	0.6	8,286	5.5
利子割交付金	33,515	0.1	27,964	0.1	△ 5,551	△ 16.6
配当割交付金	148,887	0.6	117,760	0.5	△ 31,127	△ 20.9
株式等譲渡所得割交付金	81,101	0.3	111,234	0.4	30,133	37.2
地方消費税交付金	604,933	2.6	1,088,604	4.3	483,671	80.0
自動車取得税交付金	19,706	0.1	36,178	0.1	16,472	83.6
地方特例交付金	72,805	0.3	67,426	0.3	△ 5,379	△ 7.4
地方交付税	4,204,545	17.9	4,322,143	17.2	117,598	2.8
交通安全対策特別交付金	9,048	0.0	10,072	0.0	1,024	11.3
分担金及び負担金	495,936	2.1	483,685	1.9	△ 12,251	△ 2.5
使用料及び手数料	299,371	1.3	294,350	1.2	△ 5,021	△ 1.7
国庫支出金	3,013,968	12.8	3,316,055	13.2	302,088	10.0
県支出金	1,315,551	5.6	1,351,846	5.4	36,296	2.8
財産収入	95,891	0.4	345,105	1.4	249,214	259.9
寄附金	1,805	0.0	1,501	0.0	△ 305	△ 16.9
繰入金	699,223	3.0	6,059	0.0	△ 693,164	△ 99.1
繰越金	175,791	0.7	253,683	1.0	77,892	44.3
諸収入	623,446	2.6	701,063	2.8	77,617	12.4
市債	2,851,300	12.1	3,649,000	14.5	797,700	28.0
歳入合計	23,533,451	100.0	25,144,862	100.0	1,611,411	6.8



また、款別の歳入の収納状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入一覧表

(単位：千円・%)

款別 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比 収入率	調定対比 収入率
			金額	構成比				
市 税	8,854,662	9,230,157	8,803,471	35.0	12,194	414,491	99.4	95.4
地 方 譲 与 税	147,000	157,662	157,662	0.6	0	0	107.3	100.0
利 子 割 交 付 金	31,700	27,964	27,964	0.1	0	0	88.2	100.0
配 当 割 交 付 金	127,000	117,760	117,760	0.5	0	0	92.7	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,700	111,234	111,234	0.4	0	0	183.3	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	950,000	1,088,604	1,088,604	4.3	0	0	114.6	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	41,800	36,178	36,178	0.1	0	0	86.6	100.0
地 方 特 例 交 付 金	67,426	67,426	67,426	0.3	0	0	100.0	100.0
地 方 交 付 税	4,264,960	4,322,143	4,322,143	17.2	0	0	101.3	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	10,072	10,072	0.0	0	0	83.9	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	521,748	490,918	483,685	1.9	536	6,697	92.7	98.5
使 用 料 及 び 手 数 料	310,724	298,274	294,350	1.2	20	3,904	94.7	98.7
国 庫 支 出 金	3,595,327	3,316,055	3,316,055	13.2	0	0	92.2	100.0
県 支 出 金	1,412,810	1,351,846	1,351,846	5.4	0	0	95.7	100.0
財 産 収 入	324,372	345,105	345,105	1.4	0	0	106.4	100.0
寄 附 金	1,800	1,501	1,501	0.0	0	0	83.4	100.0
繰 入 金	8,224	6,059	6,059	0.0	0	0	73.7	100.0
繰 越 金	253,683	253,683	253,683	1.0	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	703,390	814,288	701,063	2.8	956	112,269	99.7	86.1
市 債	3,894,000	3,649,000	3,649,000	14.5	0	0	93.7	100.0
歳 入 合 計	25,583,326	25,695,931	25,144,862	100.0	13,706	537,363	98.3	97.9

②歳入の状況を各款ごとに述べると次のとおりである。

第1款 市 税

市税の収入済額は8,803,471千円で、予算現額に対する収入率は99.4%、調定額に対し95.4%となっている。不納欠損額は12,194千円で、前年度に比べて37,061千円減少し、収入未済額は414,491千円で、未済額は前年度に比べて4,734千円減少して

いる。

第1款 市税決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
	26	8,640,663	9,105,734	8,637,254	49,255	419,225	△ 3,409	100.0	94.9
増減額		213,999	124,423	166,218	△ 37,061	△ 4,734	△ 47,782	△ 0.5	0.5

収入状況は次表のとおりで、税目別の対調定額収入率を前年度と比較すると平成27年度においては、市民税は同率であるが、固定資産税で1.1%、軽自動車税で0.3%上昇しており、市税全体の収入率については0.5%の上昇となっている。また、平成27年度の歳入構成比率における市税収入の割合は35.0%となっている。

市税徴収状況の推移をみると、収入未済額の減少及び徴収率の向上に努められていることは十分認められるところである。その上で、いずれの自治体においても、歳入のうち最も重要な自主財源である市町村税の確保は優先課題であると思慮するところである。今後においても、徴収率向上に効果的な方策の導入や法的措置による徴収の強化など、引き続きより一層効果的な収納への取組みを願うものである。また、不当要求などには断固毅然たる対応をお願いするとともに、万一の危機対応には全庁的な支援体制で臨んでいただきたい。

税目別収入状況表

(単位：千円・%)

税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入率		
					25年度	26年度	27年度
市民税	5,000,909	4,842,382	7,838	150,689	95.9	96.8	96.8
固定資産税	3,771,479	3,509,413	4,093	257,973	90.5	92.0	93.1
軽自動車税	119,462	113,370	263	5,829	93.4	94.6	94.9
市たばこ税	338,305	338,305	0	0	100.0	100.0	100.0
合計	9,230,157	8,803,471	12,194	414,491	93.7	94.9	95.4

現年課税分と滞納繰越分の収入状況表

(単位：千円・%)

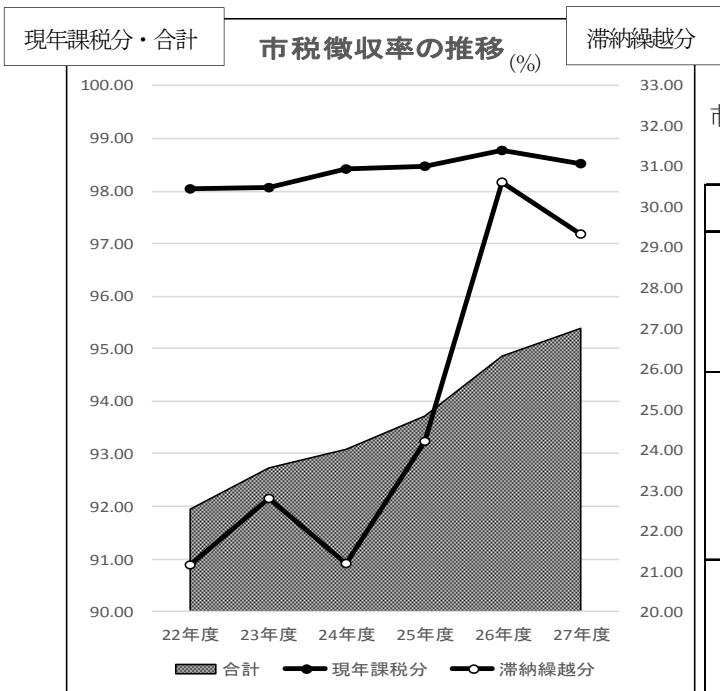
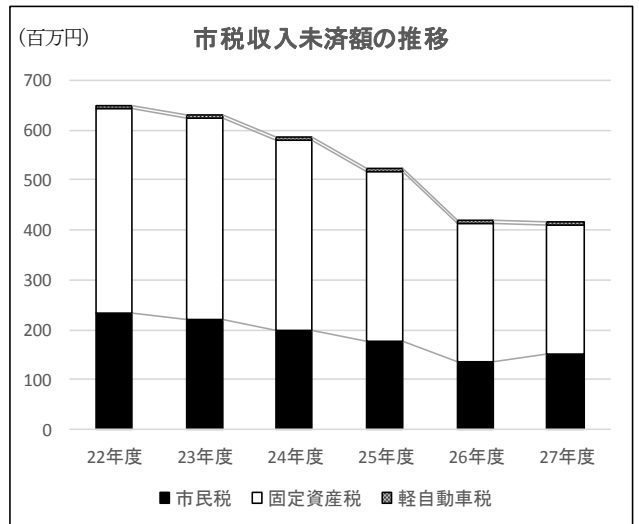
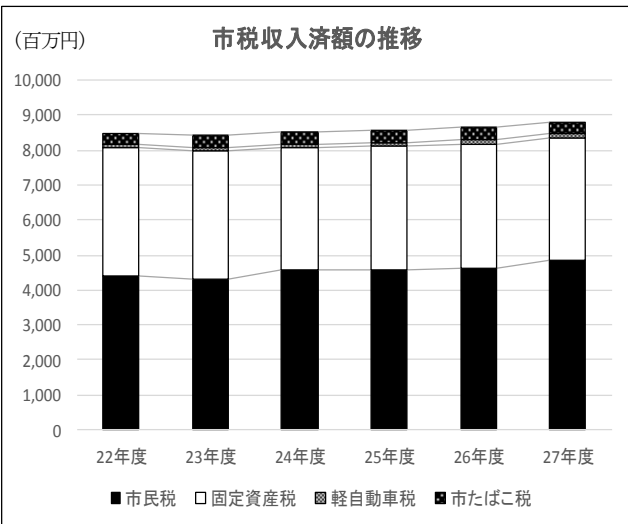
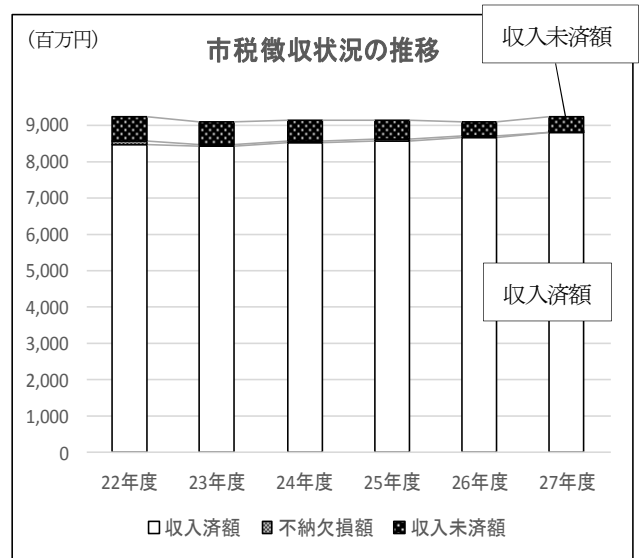
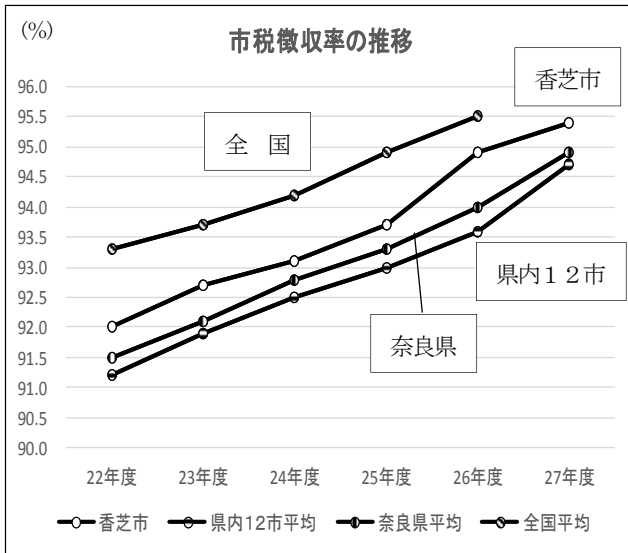
区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入率		
					25年度	26年度	27年度
現年課税分	8,810,943	8,680,529	75	130,338	98.5	98.8	98.5
滞納繰越分	419,214	122,943	12,118	284,153	24.2	30.6	29.3
合計	9,230,157	8,803,471	12,194	414,491	93.7	94.9	95.4

市税徴収状況の推移

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
調定額	9,077,348	9,132,270	9,156,680	9,105,734	9,230,157
収入済額	8,417,572	8,500,240	8,581,019	8,637,254	8,803,471
不納欠損額	27,297	44,833	51,318	49,255	12,194
収入未済額	632,479	587,197	524,343	419,225	414,491
徴収率	92.7	93.1	93.7	94.9	95.4
県内12市における順位	5	5	3	2	3
県内12市合計	91.9	92.5	93.0	93.6	94.7
奈良県平均	92.1	92.8	93.3	94.0	94.9
全国平均	93.7	94.2	94.9	95.5	

※ 奈良県平均及び全国平均の比率は、平成28年5月奈良県市町村要覧を参照した。



市税 差押件数・コンビニ収納件数及び徴収率の推移

(単位:件・%)

区分	種別	25年度	26年度	27年度
差押件数	不動産	15	15	5
	預貯金等	187	314	225
	合計	202	329	230
コンビニ収納件数	市民税(普徴)	9,794	9,912	9,995
	固定資産税	14,110	16,270	16,742
	軽自動車税	9,089	10,328	11,263
	合計	32,993	36,510	38,000
徴収率	現年課税分	98.5	98.8	98.5
	滞納繰越分	24.2	30.6	29.3
	合計	93.7	94.9	95.4

「節別」の前年度との比較増減額及び増減率は次のとおりである。(以降の款でも同様とする。)

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	26年度 収入済額(B)	27年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100- 100
市税	市民税	個人	現年課税分	4,216,266	4,403,993	187,727	4.5
	市民税	個人	滞納繰越分	57,631	48,067	△ 9,564	△ 16.6
	市民税	法人	現年課税分	325,162	389,322	64,160	19.7
	市民税	法人	滞納繰越分	1,585	1,000	△ 585	△ 36.9
	固定資産税	固定資産税	現年課税分	3,480,022	3,437,084	△ 42,938	△ 1.2
	固定資産税	固定資産税	滞納繰越分	99,250	72,267	△ 26,983	△ 27.2
	固定資産税	国有資産等所在市 町村交付金	現年課税分	62	62	0	0.0
	軽自動車税	軽自動車税	現年課税分	108,165	111,761	3,596	3.3
	軽自動車税	軽自動車税	滞納繰越分	2,068	1,609	△ 459	△ 22.2
	市たばこ税	市たばこ税	現年課税分	347,042	338,305	△ 8,737	△ 2.5
合計				8,637,254	8,803,471	166,218	1.9

第2款 地方譲与税

収入済額は157,662千円で、予算現額に対する収入率は107.3%となり、前年度に比べて8,286千円(5.5%)の増額となっている。

第2款 地方譲与税決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
地方譲与税	27	147,000	157,662	157,662	0	0	10,662	107.3	100.0
	26	149,689	149,376	149,376	0	0	△ 313	99.8	100.0
増減額		△ 2,689	8,286	8,286	0	0	10,975	7.5	0.0

なお、収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税47,891千円、自動車重量譲与税109,771千円となっている。

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	26年度 収入済額(B)	27年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100- 100
地方譲与税	地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	44,726	47,891	3,165	7.1
	自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	104,650	109,771	5,121	4.9
	地方道路譲与税	地方道路譲与税	地方道路譲与税	0	0	0	-
合計				149,376	157,662	8,286	5.5

第3款 利子割交付金

収入済額は27,964千円で、予算現額に対する収入率は88.2%となり、前年度に比べて5,551千円(16.6%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

収入済額は117,760千円で、予算現額に対する収入率は92.7%となり、前年度に比べて31,127千円(20.9%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は111,234千円で、予算現額に対する収入率は183.3%となり、前年度に比べて30,133千円(37.2%)の増となっている。

第6款 地方消費税交付金

収入済額は1,088,604千円で、予算現額に対する収入率は114.6%となり、前年度に比べて483,671千円(80.0%)の増である。

第7款 自動車取得税交付金

収入済額は36,178千円で、予算現額に対する収入率は86.6%となり、前年度に比べて16,472千円(83.6%)の増となった。

第8款 地方特例交付金

収入済額は67,426千円で、予算現額に対する収入率は100.0%となり、前年度に比べて5,379千円(7.4%)の減額となっている。

第3款～第8款 交付金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
利子割交付金	27	31,700	27,964	27,964	0	0	△ 3,736	88.2	100.0
	26	31,500	33,515	33,515	0	0	2,015	106.4	100.0
増減額		200	△ 5,551	△ 5,551	0	0	△ 5,751	△ 18.2	0.0
配当割交付金	27	127,000	117,760	117,760	0	0	△ 9,240	92.7	100.0
	26	84,300	148,887	148,887	0	0	64,587	176.6	100.0
増減額		42,700	△ 31,127	△ 31,127	0	0	△ 73,827	△ 83.9	0.0
株式等譲渡所得割交付金	27	60,700	111,234	111,234	0	0	50,534	183.3	100.0
	26	15,600	81,101	81,101	0	0	65,501	519.9	100.0
増減額		45,100	30,133	30,133	0	0	△ 14,967	△ 336.6	0.0
地方消費税交付金	27	950,000	1,088,604	1,088,604	0	0	138,604	114.6	100.0
	26	498,000	604,933	604,933	0	0	106,933	121.5	100.0
増減額		452,000	483,671	483,671	0	0	31,671	△ 6.9	0.0
自動車取得税交付金	27	41,800	36,178	36,178	0	0	△ 5,622	86.6	100.0
	26	25,400	19,706	19,706	0	0	△ 5,694	77.6	100.0
増減額		16,400	16,472	16,472	0	0	72	9.0	0.0
地方特例交付金	27	67,426	67,426	67,426	0	0	0	100.0	100.0
	26	72,805	72,805	72,805	0	0	0	100.0	100.0
増減額		△ 5,379	△ 5,379	△ 5,379	0	0	0	0.0	0.0

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	26年度 収入済額(B)	27年度 収入済額(A)	増減額 (A) - (B)	増減率 (A) / (B) * 100 - 100
利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	33,515	27,964	△ 5,551	△ 16.6
配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	148,887	117,760	△ 31,127	△ 20.9
株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	81,101	111,234	30,133	37.2
地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税交付金	604,933	1,088,604	483,671	80.0
自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	19,706	36,178	16,472	83.6
地方特例交付金	地方特例交付金	地方特例交付金	地方特例交付金	72,805	67,426	△ 5,379	△ 7.4
合計				960,947	1,449,166	488,219	50.8

第9款 地方交付税

収入済額は4,322,143千円で、予算現額に対する収入率は101.3%となり、前年度に比べて117,598千円(2.8%)の増額となっている。

第9款 地方交付税決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
地方交付税	27	4,264,960	4,322,143	4,322,143	0	0	57,183	101.3	100.0
	26	4,138,591	4,204,545	4,204,545	0	0	65,954	101.6	100.0
増減額		126,369	117,598	117,598	0	0	△ 8,771	△ 0.3	0.0

その内訳は、次のとおりである。

地方交付税収入内訳表

(単位：千円・%)

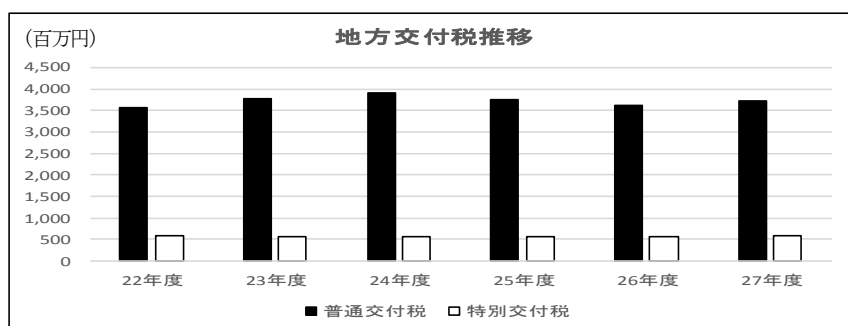
区分 \ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年差引増減額	対前年増減率
普通交付税	3,752,423	3,628,591	3,734,960	106,369	2.9
特別交付税	567,625	575,954	587,183	11,229	1.9
震災復興特別交付税	1	0	0	0	—
合計	4,320,049	4,204,545	4,322,143	117,598	2.8

また、平成22年度からの推移は次のとおりである。

地方交付税収入内訳表

(単位：百万円)

区分 \ 年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
普通交付税	3,567	3,765	3,903	3,752	3,629	3,735
特別交付税	583	568	566	568	576	587
合計	4,150	4,333	4,469	4,320	4,205	4,322



第10款 交通安全対策特別交付金

収入済額は10,072千円で、予算現額に対する収入率は83.9%となり、前年度に比べて1,024千円(11.3%)の増となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
交通安全対策特別交付金	27	12,000	10,072	10,072	0	0	△1,928	83.9	100.0
	26	12,000	9,048	9,048	0	0	△2,952	75.4	100.0
増減額		0	1,024	1,024	0	0	1,024	8.5	0.0

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	26年度 収入済額(B)	27年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	9,048	10,072	1,024	11.3

第11款 分担金及び負担金

収入済額は483,685千円で、予算現額に対する収入率は92.7%、前年度に比べて12,251千円(2.5%)の減となった。なお調定額対比では98.5%となっている。

第11款 分担金及び負担金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
分担金及び負担金	27	521,748	490,918	483,685	536	6,698	△38,063	92.7	98.5
	26	498,863	503,665	495,936	1,562	6,168	△2,927	99.4	98.5
増減額		22,885	△12,747	△12,251	△1,026	530	△35,136	△6.7	0.1

収入未済額は民生費負担金(保育所保育料)及び教育費負担金(学童保育保育料)で合計6,98千円である。

児童福祉費負担金及び学童保育所保育料の収納状況

(単位：千円・%)

種別 \ 区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 C/B	
児童福祉費負担金 (保育所保育料)	現年度分	475,266	442,773	440,003	0	2,770	99.4
	滞納繰越分	1,300	6,082	1,655	536	3,891	27.2
	合計	476,566	448,854	441,658	536	6,661	98.4
学童保育所保育料	現年度分	38,880	36,119	36,082	0	37	99.9
	滞納繰越分	0	87	87	0	0	100.0
	合計	38,880	36,205	36,168	0	37	99.9

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	26年度 収入済額(B)	27年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
分担金及び負担金	分担金	農林商工費分担金	農業費分担金	1,624	250	△ 1,374	△ 84.6
	分担金	土木費分担金	土木管理費分担金		1,148	1,148	皆増
	負担金	民生費負担金	社会福祉費負担金	3,212	3,526	314	9.8
	負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	461,913	441,662	△ 20,251	△ 4.4
	負担金	農林商工費負担金	農業費負担金		931	931	皆増
	負担金	教育費負担金	小学校費負担金	29,186	36,168	6,982	23.9
合計				495,936	483,685	△ 12,251	△ 2.5

第12款 使用料及び手数料

収入済額は294,350千円で、予算現額に対する収入率は94.7%となり、前年度に比べて5,021千円(1.7%)の減となっている。なお調定額対比では98.7%となっている。

第12款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	27	310,724	298,274	294,350	20	3,904	△ 16,374	94.7	98.7
	26	306,312	303,140	299,371	212	3,556	△ 6,941	97.7	98.8
増減額		4,412	△ 4,866	△ 5,021	△ 192	348	△ 9,433	△ 3.0	△ 0.1

内訳は、総務使用料91,382千円(前年度82,667千円)、民生使用料23,431千円(同23,712千円)、衛生使用料6,828千円(同7,144千円)、土木使用料81,302千円(同77,655千円)、教育使用料43,080千円(同58,366千円)、総務手数料33,346千円(同33,157千円)、衛生手数料2,623千円(同2,204千円)、農林商工手数料13千円(同25千円)、土木手数料865千円(同2,094千円)、証紙収入11,480千円(同12,347千円)となっている。

なお、収入未済額は証紙収入で3,904千円である。

証紙収入の収納状況

(単位：千円・%)

種別 \ 区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 C/B	
証紙収入	現年度分	14,814	11,848	10,635	4	1,209	89.8
	滞納繰越分	0	3,556	846	16	2,695	23.8
	合計	14,814	15,405	11,480	20	3,904	74.5

また、証紙収入の内訳別推移は次のとおりである。

証紙収入の内訳別推移

(単位:千円・%)

区分\年度	25年度	26年度 (B)	27年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
証紙による徴収	2,369	1,962	1,492	△ 470	△ 23.97
現金による徴収	10,672	10,385	9,989	△ 397	△ 3.82
合計	13,040	12,347	11,480	△ 867	△ 7.02
現金徴収率	81.83	84.11	87.01		

し尿処理手数料は、証紙による徴収が原則であり、現金による徴収は例外として認められているもの（香芝市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第18条第1項但し書き）であるが、27年度において現金による徴収の割合が約87%となっている状況である。

節別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	項	目	節	26年度 収入済額(B)	27年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100- 100	
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	総務管理使用料	82,667	91,382	8,715	10.5	
		民生使用料	社会福祉使用料	23,712	23,431	△ 281	△ 1.2	
		衛生使用料	保健衛生使用料	7,144	6,828	△ 316	△ 4.4	
		土木使用料	道路橋梁使用料	68,549	71,770	3,221	4.7	
		土木使用料	都市計画使用料	1,019	1,040	21	2.1	
		土木使用料	住宅使用料	8,087	8,492	405	5.0	
		教育使用料	小学校使用料	431	438	7	1.6	
		教育使用料	中学校使用料	141	197	56	39.7	
		教育使用料	幼稚園教育使用料	52,583	37,682	△ 14,901	△ 28.3	
		教育使用料	社会教育使用料	5,211	4,763	△ 448	△ 8.6	
	手数料	総務手数料	総務管理手数料	620	341	△ 279	△ 45.0	
		総務手数料	徴税手数料	7,676	7,820	144	1.9	
		総務手数料	戸籍住民基本台帳手数料	24,861	25,185	324	1.3	
		衛生手数料	保健衛生手数料	2,204	2,623	419	19.0	
		農林商工手数料	農業手数料	25	13	△ 12	△ 48.0	
		土木手数料	都市計画手数料	2,094	865	△ 1,229	△ 58.7	
	証紙収入	証紙収入	証紙収入	12,347	11,480	△ 867	△ 7.0	
	合計				299,371	294,350	△ 5,021	△ 1.7

第13款 国庫支出金

収入済額は3,316,055千円で、予算現額に対する収入率は92.2%となり、前年度に比べて302,088千円(10.0%)増加している。

第13款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国庫支出金	27	3,595,327	3,316,055	3,316,055	0	0	△ 279,272	92.2	100.0
	26	3,311,079	3,013,968	3,013,968	0	0	△ 297,111	91.0	100.0
増減額		284,248	302,088	302,088	0	0	17,839	1.2	0.0

主なものは、民生費国庫負担金2,536,898千円(前年度2,316,825千円)、総務費国庫補助金228,958千円(同22,090千円)、民生費国庫補助金151,596千円(同金292,873千円)、土木費国庫補助金159,825千円(同189,595千円)、教育費国庫補助金212,668千円(同168,104千円)となっている。

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	26年度 収入済額(B)	27年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100- 100	
国庫支出金	国庫負担金	民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	463,060	583,268	120,208	26.0	
		民生費国庫負担金	児童福祉費負担金	1,434,216	1,470,110	35,894	2.5	
		民生費国庫負担金	生活保護費負担金	419,549	483,520	63,971	15.2	
	国庫補助金	総務費国庫補助金	総務管理費補助金	22,090	205,914	183,824	832.2	
		総務費国庫補助金	戸籍住民基本台帳費補助金		22,986	22,986	皆増	
		総務費国庫補助金	選挙費補助金		58	58	皆増	
		民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	144,983	83,561	△ 61,422	△ 42.4	
		民生費国庫補助金	児童福祉費補助金	147,581	66,149	△ 81,432	△ 55.2	
		民生費国庫補助金	生活保護費補助金	309	1,886	1,577	510.4	
		衛生費国庫補助金	保健衛生費補助金	7,204	3,369	△ 3,835	△ 53.2	
		農林商工費国庫補助金	農業費補助金	410	5,098	4,688	1143.4	
		土木費国庫補助金	道路橋梁費補助金	26,193	43,166	16,973	64.8	
		土木費国庫補助金	河川費補助金	55,990	46,650	△ 9,340	△ 16.7	
		土木費国庫補助金	都市計画費補助金	107,412	70,009	△ 37,403	△ 34.8	
		消防費国庫補助金	消防費補助金	452	590	138	30.5	
		教育費国庫補助金	小学校費補助金	38,691	67,157	28,466	73.6	
		教育費国庫補助金	中学校費補助金	29,888	38,778	8,890	29.7	
		教育費国庫補助金	幼稚園費補助金	2,299	36,846	34,547	1502.7	
		教育費国庫補助金	社会教育費補助金	97,226	69,887	△ 27,339	△ 28.1	
		委託金	総務費委託金	総務管理費委託金	56	61	5	8.9
	総務費委託金		戸籍住民基本台帳費委託金	210	272	62	29.5	
	民生費委託金		社会福祉費委託金	15,414	15,960	546	3.5	
	民生費委託金		児童福祉費委託金	593	624	31	5.2	
	農林商工費委託金		農業費委託金	142	135	△ 7	△ 4.9	
	合計				3,013,968	3,316,055	302,088	10.0

第14款 県支出金

収入済額は1,351,846千円で、予算現額に対する収入率は95.7%となり、前年度に比べて36,296千円(2.8%)の増となっている。

第14款 県支出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
県支出金	27	1,412,810	1,351,846	1,351,846	0	0	△ 60,964	95.7	100.0
	26	1,331,642	1,315,551	1,315,551	0	0	△ 16,091	98.8	100.0
増減額		81,168	36,296	36,296	0	0	△ 44,873	△ 3.1	0.0

主なものは、民生費県負担金944,236千円（前年度854,954千円）、民生費県補助金166,193千円（同202,114千円）、教育費県補助金57,218千円（同70,622千円）、総務費委託金155,545千円（同149,639千円）となっている。

節別 収入済額 前年度比較表

（単位：千円・％）

款	項	目	節	26年度 収入済額(B)	27年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100- 100	
県支出金	県負担金	総務費県負担金	総務管理費負担金	578	585	7	1.2	
		民生費県負担金	社会福祉費負担金	499,341	566,831	67,490	13.5	
		民生費県負担金	児童福祉費負担金	352,430	375,112	22,682	6.4	
		民生費県負担金	生活保護費負担金	3,182	2,293	△ 889	△ 27.9	
		衛生費県負担金	保健衛生費負担金	1,320	1,236	△ 84	△ 6.4	
	県補助金	総務費県補助金	総務管理費補助金	5,720	4,427	△ 1,293	△ 22.6	
		民生費県補助金	社会福祉費補助金	138,934	139,551	617	0.4	
		民生費県補助金	児童福祉費補助金	59,019	26,610	△ 32,409	△ 54.9	
		民生費県補助金	生活保護費補助金	4,161	32	△ 4,129	△ 99.2	
		衛生費県補助金	保健衛生費補助金	12,164	12,121	△ 43	△ 0.4	
		衛生費県補助金	清掃費補助金	244	225	△ 19	△ 7.8	
		農林商工費県補助金	農業費補助金	4,346	3,351	△ 995	△ 22.9	
		農林商工費県補助金	商工費補助金	2,535	1,266	△ 1,269	△ 50.1	
		土木費県補助金	河川費補助金	0	3,840	3,840	皆増	
		土木費県補助金	都市計画費補助金	60	130	70	116.7	
		消防費県補助金	消防費補助金	958	295	△ 663	△ 69.2	
		教育費県補助金	教育総務費補助金	2,685	2,638	△ 47	△ 1.8	
		教育費県補助金	小学校費補助金	49,011	39,823	△ 9,188	△ 18.7	
		教育費県補助金	幼稚園費補助金		2,149	2,149	皆増	
		教育費県補助金	社会教育費補助金	18,926	12,321	△ 6,605	△ 34.9	
		教育費県補助金	保健体育費補助金		287	287	皆増	
		公債費県補助金	公債費補助金	9,600		△ 9,600	皆減	
	委託金	総務費委託金	総務管理費委託金	3,922	4,116	194	4.9	
		総務費委託金	徴税費委託金	110,547	112,832	2,285	2.1	
		総務費委託金	戸籍住民基本台帳費委託金	68	79	11	16.2	
		総務費委託金	人権啓発費委託金	62	100	38	61.3	
		総務費委託金	選挙費委託金	31,323	14,950	△ 16,373	△ 52.3	
		総務費委託金	統計調査費委託金	3,716	23,466	19,750	531.5	
		農林商工費委託金	林業費委託金	697	1,178	481	69.0	
	合計				1,315,551	1,351,846	36,296	2.8

第15款 財産収入

収入済額は345,105千円で、予算現額に対する収入率は106.4%となり、前年度に比べて249,214千円（259.9%）の増額である。

第15款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	27	324,372	345,105	345,105	0	0	20,733	106.4	100.0
	26	228,824	95,891	95,891	0	0	△ 132,933	41.9	100.0
増減額		95,548	249,214	249,214	0	0	153,666	64.5	0.0

財産売払収入の内訳は、物品売払収入がインターネット公有財産売払収入等で4,140千円、土地売払収入が323,706千円で、その内五位堂駅前第二区画整理事業地内の保留地売却収入が308,662千円、国債の償還金収入が5,000千円であった。

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	26年度	27年度	増減額	増減率
				収入済額(B)	収入済額(A)		
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	土地建物貸付収入	3,652	7,702	4,050	110.9
		利子及び配当金	利子及び配当金	3,309	4,558	1,249	37.7
	財産売払収入	物品売払収入	物品売払収入	2,017	4,140	2,123	105.3
		不動産売払収入	土地売払収入	86,912	323,706	236,794	272.5
		有価証券売払収入	有価証券売払収入		5,000	5,000	皆増
合計				95,891	345,105	249,214	259.9

第16款 寄附金

収入済額は1,501千円で、前年度に比べて305千円(16.8%)の減額である。

第16款 寄附金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
寄附金	27	1,800	1,501	1,501	0	0	△ 300	83.4	100.0
	26	2,000	1,805	1,805	0	0	△ 195	90.3	100.0
増減額		△ 200	△ 305	△ 305	0	0	△ 105	△ 6.9	0.0

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	26年度	27年度	増減額	増減率
				収入済額(B)	収入済額(A)		
寄附金	寄附金	ふるさとまちづくり寄附金	ふるさとまちづくり寄附金	1,805	1,501	△ 305	△ 16.8
合計				1,805	1,501	△ 305	△ 16.8

第17款 繰入金

繰入金の収入済額は6,059千円で、前年度に比べて693,164千円(99.1%)の減額となっている。

第17款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	27	8,224	6,059	6,059	0	0	△ 2,165	73.7	100.0
	26	701,794	699,223	699,223	0	0	△ 2,571	99.6	100.0
増減額		△ 693,570	△ 693,164	△ 693,164	0	0	406	△ 26.0	0.0

主な内訳は、ふるさとまちづくり基金繰入金が1,200千円(前年度0円)、財産区財産特別会計繰入金が2,897千円(前年度10,161千円)などである。

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	26年度 収入済額(B)	27年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
繰入金	基金繰入金	財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	436,691		△ 436,691	皆減
		高齢者福祉基金繰入金	高齢者福祉基金繰入金	52,415		△ 52,415	皆減
		職員退職手当基金繰入金	職員退職手当基金繰入金	119,674		△ 119,674	皆減
		福祉厚生基金繰入金	福祉厚生基金繰入金	73,555		△ 73,555	皆減
		児童生徒福祉基金繰入金	児童生徒福祉基金繰入金	0	0	0	—
		ふるさとまちづくり基金繰入金	ふるさとまちづくり基金繰入金		1,200	1,200	皆増
		福祉基金繰入金	福祉基金繰入金	543	249	△ 294	△ 54.1
	他会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	6,183	1,713	△ 4,470	△ 72.3
		財産区財産特別会計繰入金	財産区財産特別会計繰入金	10,161	2,897	△ 7,264	△ 71.5
合計				699,223	6,059	△ 693,164	△ 99.1

第18款 繰越金

収入済額は253,683,683千円で、前年度に比べて77,892千円(44.3%)の増額である。

第18款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	27	253,683	253,683	253,683	0	0	0	100.0	100.0
	26	175,791	175,791	175,791	0	0	0	100.0	100.0
増減額		77,892	77,892	77,892	0	0	0	0.0	0.0

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	26年度 収入済額(B)	27年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
繰越金	繰越金	繰越金	前年度繰越金	175,791	253,683	77,892	44.3

第19款 諸収入

収入済額は701,063千円で、予算現額に対する収入率は99.7%となり、前年度に比べて77,617千円(12.4%)の増加となっている。

第19款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	27	703,390	814,288	701,063	956	112,269	△ 2,327	99.7	86.1
	26	623,631	734,190	623,446	1,295	109,449	△ 185	100.0	84.9
増減額		79,759	80,098	77,617	△ 339	2,820	△ 2,142	△ 0.3	1.2

主なものは、受託事業収入39,423千円(前年度38,536千円)、雑入の学校給食材料費徴収金304,931千円(同307,078千円)となっている。調定額に対する収入率は86.1%で、不納欠損額が956千円、収入未済額は112,269千円である。収入未済額の内訳は、延滞金102,985千円、学校給食材料費徴収金917千円などである。

延滞金及び学校給食材料費徴収金の収納状況

(単位：千円・%)

種別 \ 区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 C/B	
延滞金	現年度分	11,039	34,927	10,431	0	24,496	29.9
	滞納繰越分	5,000	93,729	14,443	797	78,489	15.4
	合計	16,039	128,655	24,874	797	102,985	19.3
学校給食材料費徴収金	現年度分	310,187	305,127	304,315	18	795	99.7
	滞納繰越分	0	880	617	141	122	70.1
	合計	310,187	306,007	304,931	159	917	99.6

なお、貸付金元利収入（福祉医療費資金貸付金）の収支状況は次のとおりである。

福祉医療費資金貸付金収支の状況

(単位：円)

歳出	決算額		
福祉医療費資金貸付金	1,116,450		
歳入	調定額	収入済額	収入未済額
福祉医療費資金貸付金返還金	1,116,450	1,008,820	107,630
滞納繰越分	895,990	895,990	0
合計	2,012,440	1,904,810	107,630

福祉医療費資金貸付金(現年分)の前年度比較

(単位：円・%)

福祉医療費資金貸付金(現年分)	26年度	27年度	増減額	増減率
ひとり親家庭等医療費貸付金	984,970	406,960	△ 578,010	△ 58.7
身障医療貸付金	1,532,046	626,390	△ 905,656	△ 59.1
乳幼児医療貸付金	270,220	83,100	△ 187,120	△ 69.2
貸付金(現年分)合計	2,787,236	1,116,450	△ 1,670,786	△ 59.9
現年度中の返還金	1,891,246	1,008,820	△ 882,426	△ 46.7
収入未済額	895,990	107,630	△ 788,360	△ 88.0

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	26年度 収入済額(B)	27年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100	
諸収入	延滞金、加算金及び過料	延滞金、加算金及び過料	延滞金	27,730	24,874	△ 2,856	△ 10.3	
		市預金利子	市預金利子	1,083	1,080	△ 3	△ 0.3	
	貸付金元利収入	民生費貸付金返還金	社会福祉費貸付金返還金	2,435	1,905	△ 530	△ 21.8	
		基幹システム事務受託事業収入	基幹システム事務受託事業収入	37,500	38,658	1,158	3.1	
	受託事業収入	給与計算等受託事業収入	給与計算等受託事業収入	773	765	△ 8	△ 1.0	
		埋蔵文化財発掘調査受託事業収入	埋蔵文化財発掘調査受託事業収入	263	0	△ 263	皆減	
	雑入	雑入	雑入	229,090	280,410	51,320	22.4	
		雑入	学校給食材料費徴収金	307,078	304,931	△ 2,147	△ 0.7	
		雑入	福祉医療費助成制度高額療養費収入	5,563	6,439	876	15.7	
		雑入	老人保健医療費交付金	0	0	0	—	
		過年度収入	過年度収入	11,931	42,002	30,071	252.0	
	合計				623,446	701,063	77,617	12.4

第20款 市債

市債の収入済額は3,649,000千円で、予算現額に対する収入率は93.7%となり、前年度に比べて797,700千円(28.0%)の増額となっている。

第20款 市債決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
市債	27	3,894,000	3,649,000	3,649,000	0	0	△ 245,000	93.7	100.0
	26	3,933,500	2,851,300	2,851,300	0	0	△ 1,082,200	72.5	100.0
増減額		△ 39,500	797,700	797,700	0	0	837,200	21.2	0.0

内訳は、総務債1,012,800千円(前年度755,800千円)、土木債271,400千円(同358,500千円)、消防債183,900千円(同44,100千円)、教育債971,100千円(同178,000千円)、臨時財政対策債1,148,400千円(同1,250,300千円)となっている。

なお、地方債の推移は次表のとおりである。

一般会計における地方債の推移

(単位：千円)

区分 \ 年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
前年度末地方債残高		36,553,653	35,730,626	34,525,007	37,412,239	36,675,091	35,819,126
歳入	市債	2,574,900	2,241,500	6,298,800	2,821,400	2,851,300	3,649,000
歳出	地方債元利償還金	4,027,549	4,047,194	3,969,927	4,091,752	4,187,728	3,853,279
	地方債元金償還金	3,397,926	3,447,120	3,411,568	3,558,548	3,707,264	3,429,870
	地方債利子	629,624	600,075	558,359	533,204	480,464	423,409
当該年度末地方債残高		35,730,626	34,525,007	37,412,239	36,675,091	35,819,126	36,038,256

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	26年度 収入済額(B)	27年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
市債	市債	総務債	総務管理債	755,800	1,012,800	257,000	34.0
		民生債	児童福祉債	91,800	36,800	△ 55,000	△ 59.9
		衛生債	清掃債		4,800	4,800	皆増
		農林商工債	農業債		19,800	19,800	皆増
		土木債	道路橋梁債	24,800	93,000	68,200	275.0
			河川債	131,700	115,800	△ 15,900	△ 12.1
			都市計画債	202,000	62,600	△ 139,400	△ 69.0
		消防債	消防債	44,100	183,900	139,800	317.0
		教育債	小学校債	62,400	111,900	49,500	79.3
			中学校債	42,300	241,900	199,600	471.9
			幼稚園債	3,700	49,500	45,800	1237.8
			社会教育債	69,100	24,900	△ 44,200	△ 64.0
			保健体育債	500	542,900	542,400	108480.0
		臨時財政対策債	臨時財政対策債	1,250,300	1,148,400	△ 101,900	△ 8.2
		借換債	奈良県市町村財政健全化支援 事業借換債	172,800		△ 172,800	皆減
合計				2,851,300	3,649,000	797,700	28.0

(6) 歳出

①歳出決算は予算現額25,583,326千円に対し、支出済額24,718,417千円(前年度対比107.2%)、執行率96.6%で、496,701千円が翌年度へ繰越され、差引不用額は368,208千円である。

なお、款別の歳出の執行状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出一覧表

(単位：千円・%)

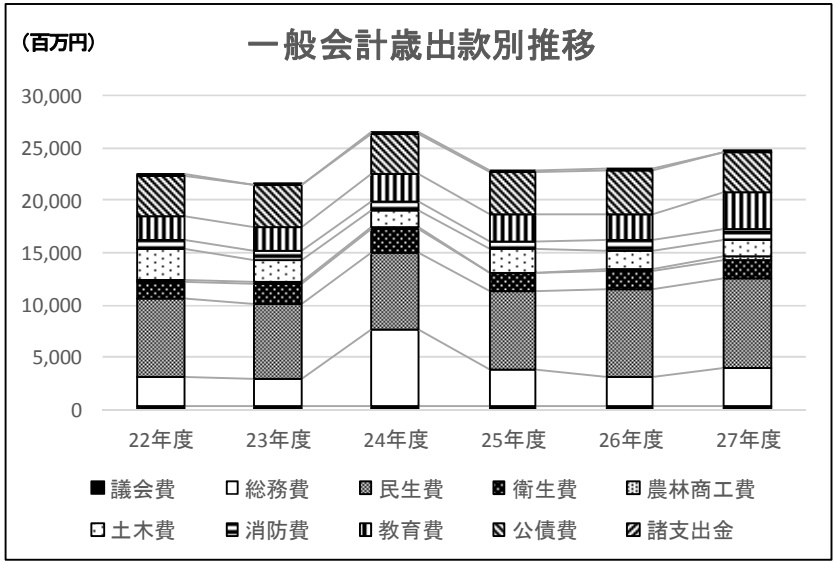
款別\年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
		金額	構成比				
議会費	246,433	242,825	1.0	0	3,608	98.5	
総務費	3,886,474	3,803,571	15.4	46,303	36,600	97.9	
民生費	8,703,180	8,472,329	34.3	174,670	56,181	97.3	
衛生費	1,837,748	1,795,384	7.3	0	42,364	97.7	
農林商工費	443,013	335,589	1.4	88,800	18,624	75.8	
土木費	1,631,233	1,533,220	6.2	81,142	16,871	94.0	
消防費	1,068,513	1,064,709	4.3	0	3,804	99.6	
教育費	3,740,918	3,532,016	14.3	105,786	103,116	94.4	
公債費	3,930,000	3,854,062	15.6	0	75,938	98.1	
諸支出金	84,714	84,712	0.3	0	2	100.0	
予備費	11,100	0	0.0	0	11,100	0.0	
歳出合計	25,583,326	24,718,417	100.0	496,701	368,208	96.6	

歳出の款別決算額の平成22年度からの推移は次のとおりである。

一般会計 歳出款別決算額年度推移

(単位：千円・%)

区分\年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
議会費	221,839	299,120	258,776	233,566	249,212	242,825
総務費	2,934,359	2,537,514	7,443,227	3,637,362	2,904,737	3,803,571
民生費	7,436,055	7,185,681	7,384,241	7,439,742	8,387,794	8,472,329
衛生費	1,665,713	2,074,875	2,234,062	1,688,310	1,679,413	1,795,384
農林商工費	168,206	160,182	134,614	146,877	152,420	335,589
土木費	2,971,539	2,059,163	1,565,274	2,170,662	1,830,902	1,533,220
消防費	778,969	776,720	824,407	822,941	962,372	1,064,709
教育費	2,246,307	2,333,408	2,639,515	2,502,269	2,558,272	3,532,016
公債費	4,028,512	4,048,061	3,970,823	4,092,334	4,208,197	3,854,062
諸支出金	37,607	44,057	65,850	111,388	126,449	84,712
災害復旧費	0	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0	0
歳出合計	22,489,106	21,518,781	26,520,789	22,845,452	23,059,768	24,718,417
予算現額	23,112,699	22,570,690	28,027,428	23,660,170	24,781,984	25,583,326
執行額	22,489,106	21,518,781	26,520,789	22,845,452	23,059,768	24,718,417
執行率	97.30	95.34	94.62	96.56	93.05	96.62
翌年度繰越額繰越明許	350,372	765,738	1,179,075	503,851	1,331,469	496,701
翌年度繰越額事故繰越	0	0	0	0	0	0
不用額	273,221	286,171	327,564	310,867	390,747	368,208



「款別」決算額の前年度比較増減表は次のとおりである。

一般会計歳出 「款別」決算額 前年度比較増減表 (単位：千円・%)

款\年度	26年度	構成比	27年度	構成比	増減額	増減率	主な増減
議会費	249,212	1.1	242,825	1.0	△ 6,387	△ 2.6	減・議員報酬
総務費	2,904,737	12.6	3,803,571	15.4	898,834	30.9	増・庁舎耐震補強等改修事業 増・公共施設整備基金積立金等
民生費	8,387,794	36.4	8,472,329	34.3	84,535	1.0	減・志都美学児童保育所整備事業 増・民間保育所運営補助事業 減・臨時福祉給付金 増・障害福祉サービス提供事業
衛生費	1,679,413	7.3	1,795,384	7.3	115,971	6.9	増・香芝・王寺環境施設組合分担金 増・ごみ処理委託事業 増・収集センター進入路整備事業
農林商工費	152,420	0.7	335,589	1.4	183,169	120.2	増・プレミアム商品券事業実施補助金 増・新規創業促進補助金
土木費	1,830,902	7.9	1,533,220	6.2	△ 297,681	△ 16.3	減・五位堂駅前北第二土地区画整理事業
消防費	962,372	4.2	1,064,710	4.3	102,337	10.6	増・防災行政無線設置事業 減・奈良県広域消防組合負担金 増・消防団ポンプ車整備事業
教育費	2,558,272	11.1	3,532,016	14.3	973,744	38.1	増・幼稚園耐震補強事業 増・中学校給食センター整備事業 増・史跡尼寺廃寺跡整備事業
公債費	4,208,197	18.2	3,854,062	15.6	△ 354,135	△ 8.4	減・地方債元金償還金 減・地方債利子
諸支出金	126,449	0.5	84,713	0.3	△ 41,737	△ 33.0	
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	
合計	23,059,768	100.0	24,718,417	100.0	1,658,649	7.2	

次に「款別」をさらに「性質別」に分類した決算額一覧表は次のとおりである。

一般会計歳出 「款別・性質別」決算額一覧表

(単位：千円・%)

款別\性質別	支出済額	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	公債費	積立金	投資及び 出資金、 貸付金	繰出金
議 会 費	242,825	223,158	15,912			3,217	538					
総 務 費	3,803,571	1,252,022	633,566	4,630		208,439	971,198			733,716		
民 生 費	8,472,329	960,935	315,854	4,603	5,072,527	180,034	60,494			411	1,116	1,876,354
衛 生 費	1,795,384	363,282	660,632	1,216	1,649	748,066	20,539					
農 林 商 工 費	335,589	108,162	23,909			181,287	22,231					
土 木 費	1,533,220	148,088	151,739	27,229		56,211	762,473					387,481
消 防 費	1,064,710	26,304	20,732	489		829,029	188,155					
教 育 費	3,532,016	819,381	1,216,635	11,925	53,838	26,835	1,402,844			557		
公 債 費	3,854,062								3,854,062			
諸 支 出 金	84,713					84,713						
歳 出 合 計	24,718,417	3,901,332	3,038,979	50,092	5,128,014	2,317,831	3,428,472	0	3,854,062	734,684	1,116	2,263,835
歳出合計構成比	100.0	15.8	12.3	0.2	20.7	9.4	13.9	0.0	15.6	3.0	0.0	9.2

次に「性質別」決算額の前年度比較増減表は次のとおりである。

一般会計歳出 「性質別」決算額 前年度比較増減表

(単位：千円・%)

性質別\年度	26年度	構成比	27年度	構成比	増減額	増減率	主な増減
人件費	4,021,349	17.4	3,901,332	15.8	△ 120,017	△ 3.0	減・退職手当 減・職員給
物件費	2,804,351	12.2	3,038,979	12.3	234,628	8.4	増・番号制度対応委託料 増・窓口業務委託料 増・学童保育所指導員賃金 増・自転車等駐車場管理業務委託料
維持補修費	35,894	0.2	50,092	0.2	14,198	39.6	増・道路維持補修費 減・河川水路補修費 増・庁舎施設補修費 増・福祉センター施設補修費
扶助費	4,880,488	21.2	5,128,014	20.7	247,526	5.1	増・障害児通所支援給付費 増・居宅支援給付費 増・生活保護医療扶助費 減・子育て世帯臨時給付金 増・施設型給付費
補助費等	2,125,241	9.2	2,317,831	9.4	192,590	9.1	減・奈良県広域消防組合負担金 増・香芝王寺環境施設組合負担金
普通建設事業費	2,544,070	11.0	3,428,472	13.9	884,402	34.8	増・庁舎耐震補強等改修事業 減・JR五位堂第二踏切拡幅工事負担金 減・五位堂駅前北第二土地区画整理事業 増・史跡尼寺廃寺跡整備事業 増・防災行政無線設置事業
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-	
公債費	4,188,912	18.2	3,854,062	15.6	△ 334,850	△ 8.0	減・地方債元金償還金 減・地方債利子
積立金	308,270	1.3	734,684	3.0	426,414	138.3	増・財政調整基金 増・公共施設整備基金 減・福祉基金
投資及び出資金、貸付金	2,787	0.0	1,116	0.0	△ 1,671	△ 60.0	減・福祉医療費貸付金
繰出金	2,148,407	9.3	2,263,835	9.2	115,428	5.4	増・国民健康保険特別会計 増・後期高齢者医療特別会計 減・介護保険特別会計 増・下水道事業特別会計
歳出合計	23,059,768	100.0	24,718,417	100.0	1,658,649	7.2	

次に「款別」をさらに「節別」に分類した決算額一覧表は次のとおりである。

一般会計歳出 「款別・節別」決算額一覧表

(単位：千円・%)

節別\款別	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計	歳出合計 構成比
報酬	91,970	23,838	1,721	0	6,756	81	17,918	10,616			152,900	0.6
給料	19,624	396,653	588,630	229,619	50,604	152,923	0	470,847			1,908,901	7.7
職員手当等	46,075	699,771	277,273	114,185	33,852	90,545	0	245,174			1,506,874	6.1
共済費	67,684	130,021	181,534	70,609	16,951	50,109	3,428	148,411			668,747	2.7
災害補償費	0	0	0	0	0	0	2,097	0			2,097	0.0
賃金	0	3,074	25,998	2,368	528	0	0	104,970			136,939	0.6
報償費	15	18,277	3,655	6,605	4,025	198	10,086	13,283			56,144	0.2
旅費	803	1,135	326	97	376	103	480	934			4,254	0.0
交際費	147	529	0	0	0	0	0	0			676	0.0
需用費	2,056	59,473	146,233	53,047	3,097	28,017	5,952	520,931			818,806	3.3
役務費	293	34,552	21,558	6,487	391	1,935	1,106	18,330			84,652	0.3
委託料	3,130	490,689	223,905	546,134	14,695	236,095	2,487	1,034,742			2,551,877	10.3
使用料及び賃借料	1,226	218,089	9,613	10,511	498	7,587	2,089	73,732			323,346	1.3
工事請負費	0	777,096	39,029	5,368	200	468,075	153,533	719,689			2,162,989	8.8
原材料費	0	0	165	0	297	2,358	0	816			3,637	0.0
公有財産購入費	0	0	0	0	0	25,511	0	0			25,511	0.1
備品購入費	6,621	10,960	8,077	279	0	0	36,988	63,211			126,136	0.5
負担金補助及び交付金	3,140	113,096	794,437	749,510	201,950	6,672	828,389	80,009			2,777,203	11.2
扶助費	0	0	4,794,398	0	0	0	0	0			4,794,398	19.4
貸付金	0	0	1,116	0	0	0	0	0			1,116	0.0
補償補填及び賠償金	0	47,067	0	0	1,370	75,417	0	0			123,854	0.5
償還金利子及び割引料	0	37,400	0	0	0	0	0	25,660	3,854,062	84,713	4,001,835	16.2
積立金	0	733,716	411	0	0	0	0	558			734,684	3.0
公課費	43	134	26	564	0	114	157	101			1,139	0.0
繰出金	0	8,000	1,354,221	0	0	387,481	0	0			1,749,702	7.1
歳出合計	242,825	3,803,571	8,472,329	1,795,384	335,589	1,533,220	1,064,710	3,532,016	3,854,062	84,713	24,718,417	100.0

次に「款別」を国庫・県支出金、使用料及び手数料、分担金及び負担金、市債などの「特定財源」とその他の「一般財源」に分類した決算額一覧表は次のとおりである。

一般会計歳出 「款別・財源別」決算額一覧表

(単位：千円・%)

款別\財源別	支出済額	国庫支出金	県支出金	使用料及び 手数料	分担金及び 負担金	寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	市債	特定財源計	一般財源	一般財源 構成比
議 会 費	242,825											0	242,825	1.5
総 務 費	3,803,571	68,476	163,819	42,948		1,501	4,054		50,789	14,126	1,012,800	1,358,513	2,445,058	15.4
民 生 費	8,472,329	2,751,155	1,110,539	23,466	445,188		411	249	79,254		36,800	4,447,062	4,025,266	25.3
衛 生 費	1,795,384	14,869	13,582	20,935					14,078		4,800	68,264	1,727,120	10.9
農 林 商 工 費	335,589	141,684	5,868	13	1,181				2,075		19,800	170,621	164,968	1.0
土 木 費	1,533,220	159,825	350	84,374	1,148				49,580	57,669	271,400	624,346	908,875	5.7
消 防 費	1,064,710	1,647	295						11,363	14	183,900	197,219	867,490	5.5
教 育 費	3,532,016	204,620	55,278	43,176	36,168		58	1,200	432,247	3,049	971,100	1,746,896	1,785,120	11.2
公 債 費	3,854,062	16,919	2,114	6,628							172,800	198,461	3,655,600	23.0
諸 支 出 金	84,713											0	84,713	0.5
歳 出 合 計	24,718,417	3,359,195	1,351,845	221,540	483,685	1,501	4,523	1,449	639,386	74,858	2,673,400	8,811,382	15,907,035	100.0
特定財源構成比	100.0	38.1	15.3	2.5	5.5	0.0	0.1	0.0	7.3	0.8	30.3	100.0		
財源別構成比	100.0	13.6	5.5	0.9	2.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.3	10.8	35.6	64.4	

次に「節別」決算額の前年度比較増減表は次のとおりである。

一般会計歳出 「節別」決算額 前年度比較増減表

(単位:千円・%)

節別\年度	26年度	構成比	27年度	構成比	増減額	増減率	主な増減
報酬	145,201	0.6	152,900	0.6	7,699	5.3	減・議員報酬
給料	1,974,204	8.6	1,908,901	7.7	△ 65,303	△ 3.3	減・職員給
職員手当等	1,564,824	6.8	1,506,874	6.1	△ 57,950	△ 3.7	減・職員退職手当
共済費	676,484	2.9	668,747	2.7	△ 7,737	△ 1.1	増・共済組合負担金
災害補償費	2,079	0.0	2,097	0.0	18	0.9	
賃金	115,396	0.5	136,939	0.6	21,543	18.7	増・学童保育指導員賃金
報償費	43,718	0.2	56,144	0.2	12,426	28.4	
旅費	4,815	0.0	4,254	0.0	△ 561	△ 11.7	
交際費	590	0.0	676	0.0	86	14.6	
需用費	841,247	3.6	818,806	3.3	△ 22,441	△ 2.7	
役務費	87,253	0.4	84,652	0.3	△ 2,601	△ 3.0	
委託料	1,685,873	7.3	2,551,877	10.3	866,004	51.4	増・番号制度対応委託料 増・窓口業務委託料 増・自転車等駐車場管理業務委託料
使用料及び賃借料	317,670	1.4	323,346	1.3	5,676	1.8	
工事請負費	1,678,700	7.3	2,162,989	8.8	484,289	28.8	増・庁舎耐震補強等改修 増・防災行政無線設置 増・市道新設・拡幅及び舗装 増・史跡尼寺廃寺跡整備事業
原材料費	3,869	0.0	3,637	0.0	△ 232	△ 6.0	
公有財産購入費	161,164	0.7	25,511	0.1	△ 135,653	△ 84.2	減・市道新設・拡幅事業
備品購入費	92,187	0.4	126,136	0.5	33,949	36.8	
負担金補助及び交付金	2,714,672	11.8	2,777,203	11.2	62,531	2.3	減・臨時福祉給付金 減・子育て世帯臨時給付金 増・香芝・王寺環境施設組合分担金 減・奈良県広域消防組合負担金
扶助費	4,478,791	19.4	4,794,398	19.4	315,607	7.0	障害福祉費 増・居宅生活支援給付費 増・障害児通所支援給付費 生活保護費 増・医療扶助費
貸付金	2,787	0.0	1,116	0.0	△ 1,671	△ 60.0	減・福祉医療費貸付金
補償補填及び賠償金	126,126	0.5	123,854	0.5	△ 2,272	△ 1.8	
償還金利息及び割引料	4,373,778	19.0	4,001,835	16.2	△ 371,943	△ 8.5	減・地方債元金償還金 減・地方債利息
積立金	308,270	1.3	734,684	3.0	426,414	138.3	増・財政調整基金 増・公共施設整備基金 減・福祉基金
公課費	1,411	0.0	1,139	0.0	△ 272	△ 19.3	
繰出金	1,658,659	7.2	1,749,702	7.1	91,043	5.5	増・国民健康保険特別会計 増・後期高齢者医療特別会計 減・介護保険特別会計 増・下水道事業特別会計
歳出合計	23,059,768	100.0	24,718,417	100.0	1,658,649	7.2	

②歳出の状況を各款ごとに述べると次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は242,825千円で、執行率は98.5%となり、前年度に比べて6,387千円(2.6%)の減少となっている。

第1款 議会費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	27	246,433	242,825	0	3,608	98.5
	26	252,517	249,212	0	3,305	98.7
増減額		△ 6,084	△ 6,387	0	303	△ 0.2

その内容は、議会費240,477千円(前年度246,937千円)、研究研修費2,349千円(同2,275千円)となっている。なお、研究研修費の予算現額は4,500千円、執行率は52.2%であった。

「目別」の前年度との比較増減額及び増減率は次のとおりである。(以降の款でも同様とする。)

(単位：千円・%)

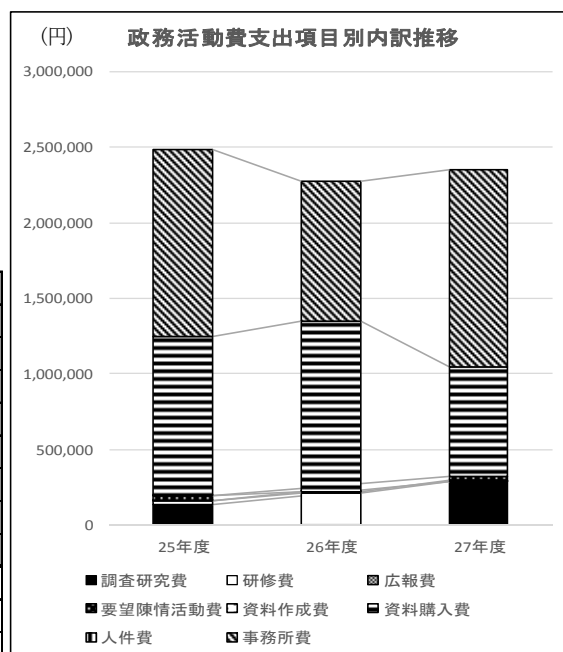
款	項	目	26年度 支出済額(B)	27年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
議会費	議会費	議会費	246,937	240,477	△ 6,461	△ 2.6
	研究研修費	研究研修費	2,275	2,349	74	3.3
合計			249,212	242,825	△ 6,387	△ 2.6

政務活動費の平成25年度以降3年間の比較は次のとおりである。

政務活動費 年度比較

(単位：円・%)

区分/年度	25年度	26年度	27年度
調査研究費	139,540		284,163
研修費	18,542	215,384	3,500
広報費	5,000	5,000	5,000
要望陳情活動費	29,080		24,480
資料作成費	1,660	2,900	
資料購入費	1,051,668	1,129,080	730,096
人件費			
事務所費	1,236,483	922,144	1,301,618
合計	2,481,973	2,274,508	2,348,857
交付額	4,800,000	4,800,000	4,500,000
執行率	51.71	47.39	52.20



第2款 総務費

支出済額は3,803,571千円で、執行率は97.9%となり、前年度に比べて898,834千円(30.9%)の増加となっている。

第2款 総務費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	27	3,886,474	3,803,571	46,303	36,600	97.9
	26	3,698,029	2,904,737	749,720	43,572	78.5
増減額		188,445	898,834	△ 703,417	△ 6,972	19.3

主な内容は、総務管理費3,284,900千円(前年度2,436,926千円)、徴税费282,321千円(同262,233千円)、戸籍住民基本台帳費124,496千円(同98,586千円)となっている。

特に総務管理費では、一般管理費で退職手当など121,804千円の減少などがあったが、財産管理費で積立金など586,605千円の増加、庁舎耐震補強事業費で前年度比274,483千円の増加などにより、全体として大幅な増加となったものである。

(単位：千円・%)

款	項	目	26年度 支出済額(B)	27年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
総務費	総務管理費	一般管理費	1,051,881	930,077	△ 121,804	△ 11.6
		文書広報費	20,225	20,805	579	2.9
		会計管理費	1,886	4,886	3,000	159.1
		財産管理費	388,144	974,749	586,606	151.1
		企画費	8,021	11,317	3,296	41.1
		ふれあいフェスタ事業費	6,300	6,374	74	1.2
		文化振興費	100,362	146,859	46,497	46.3
		男女共同参画推進費	31,514	28,549	△ 2,965	△ 9.4
		交通安全対策費	79,903	90,263	10,360	13.0
		生活安全対策費	1,906	7,503	5,597	293.6
		電子計算費	191,472	241,692	50,219	26.2
		公平委員会費	350	340	△ 10	△ 2.9
		自治振興費	78,226	71,561	△ 6,664	△ 8.5
		緊急雇用創出事業費	5,720	4,427	△ 1,293	△ 22.6
	庁舎耐震補強事業費	471,016	745,499	274,483	58.3	
	徴税费	税務総務費	170,631	164,673	△ 5,958	△ 3.5
		賦課徴収費	41,934	66,639	24,705	58.9
		固定資産評価費	15,003	13,610	△ 1,393	△ 9.3
		過年度支出金	34,665	37,400	2,735	7.9
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	89,753	114,449	24,696	27.5
		住居表示費	8,834	10,047	1,213	13.7
	人権啓発費	人権啓発費	20,224	19,297	△ 927	△ 4.6
	選挙費	選挙管理委員会費	14,368	16,264	1,895	13.2
		選挙啓発費	102	83	△ 19	△ 18.8
		衆議院議員選挙費	21,735		△ 21,735	皆減
		奈良県知事選挙費	8,483		△ 8,483	皆減
		奈良県議会議員選挙費	1,713		△ 1,713	皆減
		大和平野土地改良区総代選挙費		173	173	皆増
	統計調査費	奈良県知事及び県議会議員選挙費		14,946	14,946	皆増
		統計調査総務費	9,274	9,320	46	0.5
	監査委員費	統計費	3,716	23,466	19,751	531.6
		監査委員費	27,378	28,304	927	3.4
	合計			2,904,737	3,803,571	898,834

第3款 民生費

支出済額は8,472,329千円で、執行率は97.3%となり、前年度に比べて84,535千円(1.0%)の増加となっている。

第3款 民生費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
民生費	27	8,703,180	8,472,329	174,670	56,181	97.3
	26	8,459,166	8,387,794	3,340	68,032	99.2
増減額		244,014	84,535	171,330	△ 11,851	△ 1.8

執行内容は、社会福祉費3,760,788千円(前年度3,711,716千円)、児童福祉費4,053,275千円(同4,113,604千円)、生活保護費658,265千円(同562,474千円)となっている。主な増加は、社会福祉費で国民健康保険医療助成費の繰出金86,354千円の増、同じく社会福祉費で障害福祉費の居宅生活支援費など138,439千円の増、児

童福祉費で児童措置費の施設型給付費など86,210千円の増、生活保護費で扶助費の医療扶助費83,775千円の増などである。

(単位：千円・%)

款	項	目	26年度 支出済額(B)	27年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	1,136,827	984,415	△ 152,412	△ 13.4
		国民年金事務費	18,453	15,585	△ 2,868	△ 15.5
		医療福祉費	328,099	327,915	△ 184	△ 0.1
		後期高齢者医療費	658,748	703,676	44,928	6.8
		国民健康保険医療助成費	312,621	398,975	86,354	27.6
		障害福祉費	968,184	1,106,623	138,439	14.3
		老人福祉費	33,545	33,174	△ 370	△ 1.1
		総合福祉センター費	126,958	124,507	△ 2,451	△ 1.9
		臨時福祉給付金費	128,282	65,919	△ 62,364	△ 48.6
	児童福祉費	児童福祉総務費	2,041,138	2,027,747	△ 13,391	△ 0.7
		児童措置費	864,064	950,274	86,211	10.0
		児童福祉施設費	1,091,929	1,035,060	△ 56,869	△ 5.2
		子育て世帯臨時特例給付金費	116,474	40,194	△ 76,279	△ 65.5
	生活保護費	生活保護総務費	6,249	18,266	12,017	192.3
		扶助費	556,225	640,000	83,775	15.1
合計			8,387,794	8,472,329	84,535	1.0

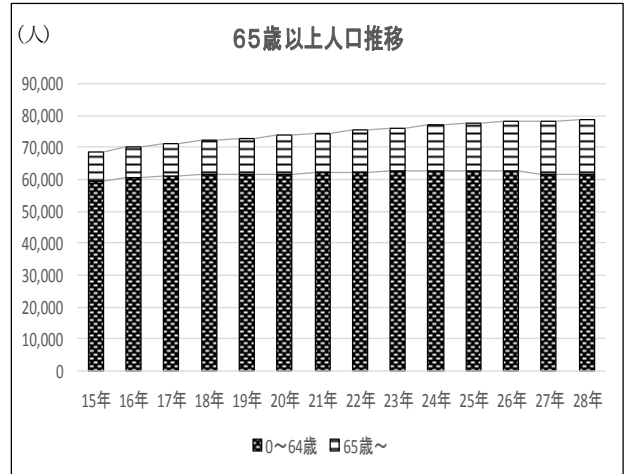
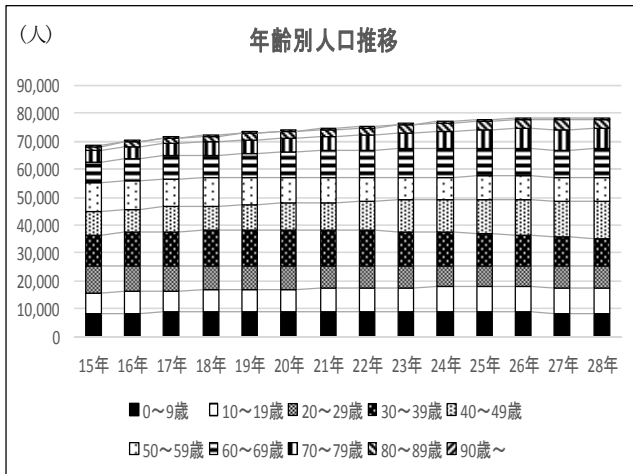
なお、平成15年以降の住民登録者数の推移は次のとおりである。(各年3月末現在)

住民登録者数の推移(各年3月末現在)

(単位：人・%)

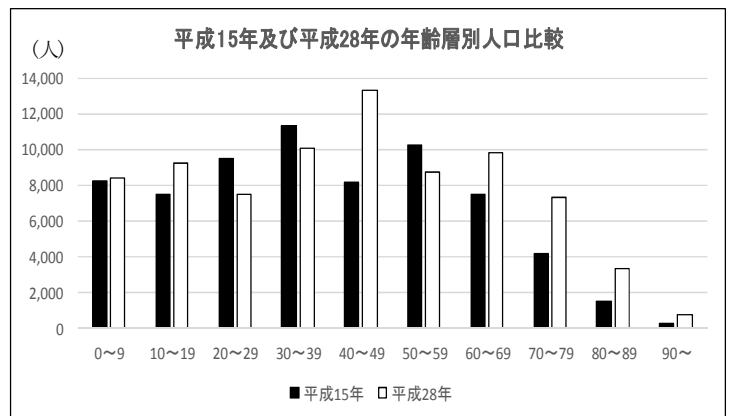
年齢\年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
0~9歳	8,265	8,567	8,752	8,894	9,071	9,061	9,167	9,127	9,102	8,978	8,892	8,766	8,531	8,453
10~19歳	7,481	7,532	7,627	7,681	7,752	7,930	8,029	8,360	8,580	8,832	8,975	9,119	9,198	9,269
20~29歳	9,504	9,264	8,874	8,559	8,331	8,073	7,945	7,691	7,594	7,480	7,487	7,514	7,483	7,476
30~39歳	11,348	12,053	12,592	12,870	13,014	13,081	12,899	12,735	12,488	12,067	11,605	11,012	10,404	10,045
40~49歳	8,172	8,345	8,696	8,956	9,118	9,541	10,066	10,639	11,130	11,721	12,259	12,801	13,154	13,326
50~59歳	10,276	10,103	9,977	10,097	9,872	9,358	8,940	8,493	8,310	8,211	8,206	8,333	8,516	8,780
60~69歳	7,501	7,930	8,211	8,218	8,458	8,936	9,483	9,886	9,990	9,937	9,968	9,843	9,738	9,800
70~79歳	4,147	4,352	4,527	4,763	4,990	5,235	5,388	5,618	5,958	6,366	6,687	7,101	7,359	7,338
80~89歳	1,514	1,623	1,733	1,848	2,037	2,196	2,348	2,497	2,598	2,777	2,962	3,045	3,183	3,355
90歳~	275	305	329	368	377	404	419	459	513	547	574	618	670	732
合計	68,483	70,074	71,318	72,254	73,020	73,815	74,684	75,505	76,263	76,916	77,615	78,152	78,236	78,574
0~64歳	59,339	60,481	61,239	61,573	61,631	61,840	62,092	62,398	62,866	62,916	62,747	62,444	61,774	61,611
65歳~	9,144	9,593	10,079	10,681	11,389	11,975	12,592	13,107	13,397	14,000	14,868	15,708	16,462	16,963
合計	68,483	70,074	71,318	72,254	73,020	73,815	74,684	75,505	76,263	76,916	77,615	78,152	78,236	78,574
65歳~比率	13.35	13.69	14.13	14.78	15.60	16.22	16.86	17.36	17.57	18.20	19.16	20.10	21.04	21.59

年齢別の推移では、「65歳以上人口」の全体に占める割合が平成15年で13.35%であったものが、平成28年には21.59%となり、人数では、7,819人増加している。香芝市においても、徐々にではあるが高齢化が進んでいることが分かる。



平成15年及び平成28年の年齢層別人口比較
(単位:人)

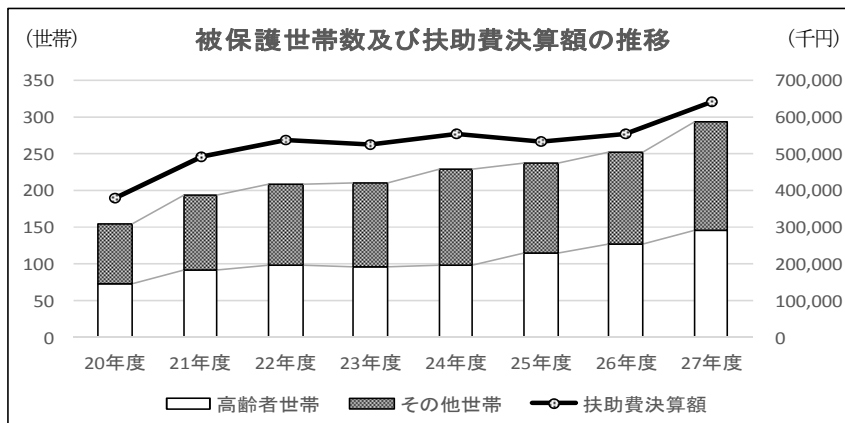
年齢	平成15年	平成28年
0～9	8,265	8,453
10～19	7,481	9,269
20～29	9,504	7,476
30～39	11,348	10,045
40～49	8,172	13,326
50～59	10,276	8,780
60～69	7,501	9,800
70～79	4,147	7,338
80～89	1,514	3,355
90～	275	732



なお、生活保護費における被保護世帯数及び扶助費決算額の推移は次のとおりである。

被保護世帯数及び扶助費決算額の推移 (単位: %・世帯・千円)

年度\区分	被保護世帯数 (A)	(A)のうち 高齢者世帯 (B)	その他世帯	高齢者世帯率 (B)/(A)	扶助費決算額
20年度	154	73	81	47.40	381,219
21年度	193	91	102	47.15	493,811
22年度	209	98	111	46.89	537,904
23年度	210	96	114	45.71	526,672
24年度	230	99	131	43.04	552,460
25年度	237	115	122	48.52	533,288
26年度	252	127	125	50.40	556,224
27年度	294	145	149	49.32	639,999



また、民生費における扶助費の前年度増減額及び増減率は次のとおりである。

扶助費前年度比較

(単位:千円・%)

民生費	26年度	27年度	増減額	増減率
社会福祉費	1,230,266	1,365,502	135,236	11.0
医療福祉費	271,805	279,228	7,423	2.7
扶助費	271,805	279,228	7,423	2.7
乳幼児医療費	107,889	109,651	1,762	1.6
心身障害者医療費	83,728	87,713	3,985	4.8
その他医療費	80,188	81,864	1,676	2.1
障害福祉費	932,656	1,061,088	128,432	13.8
扶助費	932,656	1,061,088	128,432	13.8
居宅生活支援費	621,729		△ 621,729	皆減
居宅生活支援給付費		698,216	698,216	皆増
障害児通所等支援給付費	198,825	245,924	47,099	23.7
その他給付費	112,102	116,948	4,846	4.3
老人福祉費	25,805	25,186	△ 619	△ 2.4
扶助費	25,805	25,186	△ 619	△ 2.4
養護老人ホーム入所措置費	25,805	25,186	△ 619	△ 2.4
児童福祉費	2,691,242	2,788,103	96,861	3.6
児童福祉総務費	1,920,749	1,895,732	△ 25,017	△ 1.3
扶助費	1,920,749	1,895,732	△ 25,017	△ 1.3
児童手当	1,620,640	1,590,925	△ 29,715	△ 1.8
児童扶養手当	285,610	288,675	3,065	1.1
その他措置費	14,499	16,132	1,633	11.3
児童措置費	770,493	892,371	121,878	15.8
扶助費	770,493	892,371	121,878	15.8
保育所運営費	770,493		△ 770,493	皆減
施設型給付費		892,371	892,371	皆増
生活保護費	557,283	640,793	83,510	15.0
生活保護総務費	1,058	793	△ 265	△ 25.0
扶助費	1,058	793	△ 265	△ 25.0
住宅支援給付事業費	1,058		△ 1,058	皆減
住宅確保給付金		793	793	皆増
扶助費	556,225	640,000	83,775	15.1
扶助費	556,225	640,000	83,775	15.1
生活扶助費	159,848	183,329	23,481	14.7
医療扶助費	276,982	322,708	45,726	16.5
住宅扶助費	86,398	101,101	14,703	17.0
その他扶助費	32,997	32,863	△ 134	△ 0.4
扶助費合計	4,478,791	4,794,398	315,607	7.0

第4款 衛生費

支出済額は1,795,384千円で、執行率は97.7%となり、前年度に比べて115,971千円(6.9%)の増加となっている。

第4款 衛生費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
衛生費	27	1,837,748	1,795,384	0	42,364	97.7
	26	1,743,184	1,679,413	12,000	51,771	96.3
増減額		94,564	115,971	△ 12,000	△ 9,407	1.4

執行内容は、保健衛生費611,073千円（前年度584,089千円）、清掃費1,184,311千円（同1,095,324千円）となっている。主な増加は清掃総務費で負担金補助及び交付金など42,562千円の増、塵芥処理費で委託料など44,301千円の増である。

(単位：千円・%)

款	項	目	26年度 支出済額(B)	27年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	129,494	127,912	△ 1,582	△ 1.2
		予防費	293,734	295,690	1,956	0.7
		健康増進事業費	84,825	97,118	12,294	14.5
		火葬場施設費	31,793	31,183	△ 610	△ 1.9
		環境衛生費	44,245	59,171	14,926	33.7
	清掃費	清掃総務費	541,761	584,323	42,562	7.9
		塵芥処理費	129,985	174,286	44,301	34.1
		し尿処理費	423,578	425,701	2,123	0.5
合計			1,679,413	1,795,384	115,971	6.9

第5款 農林商工費

支出済額は335,589千円で、執行率は75.8%となり、前年度に比べて183,169千円(120.2%)の増加となっている。

第5款 農林商工費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林商工費	27	443,013	335,589	88,800	18,624	75.8
	26	309,581	152,420	145,314	11,847	49.2
増減額		133,432	183,169	△ 56,514	6,777	26.5

執行内容は、農業費112,581千円（前年度72,874千円）、林業費1,177千円（同698千円）、商工費221,831千円（同78,848千円）となっている。

主な増加は、商工振興費の負担金補助及び交付金など134,819千円の増である。

(単位：千円・%)

款	項	目	26年度 支出済額(B)	27年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
農林商工費	農業費	農業委員会費	28,330	30,891	2,561	9.0
		農業総務費	25,631	28,947	3,316	12.9
		農業振興費	4,853	27,383	22,530	464.3
		水田農業構造改革対策費	4,257	2,802	△ 1,455	△ 34.2
		農地費	9,364	22,322	12,958	138.4
		地籍調査費	439	236	△ 203	△ 46.3
	林業費	林業振興費	698	1,177	479	68.6
	商工費	観光費	969	9,133	8,164	842.8
		商工振興費	77,879	212,698	134,818	173.1
合計			152,420	335,589	183,169	120.2

第6款 土木費

支出済額は1,533,220千円で、執行率は94.0%となり、前年度に比べて297,681千円(16.3%)の減少となっている。

第6款 土木費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木費	27	1,631,233	1,533,220	81,142	16,871	94.0
	26	2,024,414	1,830,902	165,415	28,097	90.4
増減額		△ 393,181	△ 297,681	△ 84,273	△ 11,227	3.6

執行内容は、土木管理費76,290千円(前年度70,416千円)、道路橋梁費273,837千円(同289,572千円)、河川費202,384千円(同235,282千円)、都市計画費968,639千円(同1,224,798千円)、住宅費12,070千円(同10,834千円)となっている。主な減少は五位堂駅前北第二土地区画整理事業費で工事請負費、公有財産購入費、補償補填及び賠償金など336,271千円の減である。

(単位：千円・%)

款	項	目	26年度 支出済額(B)	27年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
土木費	土木管理費	土木総務費	70,416	76,290	5,875	8.3
	道路橋梁費	道路橋梁総務費	2,122	5,018	2,896	136.5
		道路維持費	174,458	166,564	△ 7,894	△ 4.5
		道路新設改良費	112,992	102,255	△ 10,737	△ 9.5
	河川費	河川維持費	232,958	202,039	△ 30,919	△ 13.3
		水防費	2,324	346	△ 1,978	△ 85.1
	都市計画費	都市計画総務費	448,747	453,398	4,651	1.0
		都市計画対策費	16,280	36,390	20,110	123.5
		下田地区整備事業費	44,670	76,351	31,681	70.9
		土地区画整理費	47,666	35,098	△ 12,568	△ 26.4
		五位堂駅前北第二土地区画整理事業費	492,898	156,627	△ 336,271	△ 68.2
		街路事業費	21,751	58,123	36,372	167.2
		公園費	101,820	110,442	8,622	8.5
	住宅費	スポーツ公園費	50,966	42,210	△ 8,756	△ 17.2
住宅管理費		10,834	12,070	1,235	11.4	
合計			1,830,902	1,533,220	△ 297,681	△ 16.3

第7款 消防費

支出済額は1,064,710千円で、執行率は99.6%となり、前年度に比べて102,337千円(10.6%)の増加となっている。

第7款 消防費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消防費	27	1,068,513	1,064,710	0	3,803	99.6
	26	981,381	962,372	15,014	3,995	98.1
増減額		87,132	102,337	△ 15,014	△ 191	1.6

執行内容は、奈良県広域消防組合に係る常備消防費820,336千円(前年度857,286千円)、香芝市消防団に係る非常備消防費97,617千円(同36,501千円)、災害対策費146,756千円(同68,585千円)となっている。主な増加は、非常備消防費で工事請負費、備品購入費など61,117千円の増、災害対策費で工事請負費など78,171千円の増である。

(単位：千円・%)

款	項	目	26年度 支出済額(B)	27年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
消防費	消防費	常備消防費	857,286	820,336	△ 36,950	△ 4.3
		非常備消防費	36,501	97,617	61,117	167.4
		災害対策費	68,585	146,756	78,171	114.0
合計			962,372	1,064,710	102,337	10.6

第8款 教育費

支出済額は3,532,016千円で、執行率は94.4%となり、前年度に比べて973,444千円(38.1%)の増加となっている。

第8款 教育費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育費	27	3,740,918	3,532,016	105,786	103,116	94.4
	26	2,854,903	2,558,272	240,666	55,965	89.6
増減額		886,015	973,744	△ 134,880	47,151	4.8

執行内容は、教育総務費269,745千円(前年度244,397千円)、小学校費683,868千円(同657,486千円)、中学校費514,121千円(同321,658千円)、幼稚園費532,819千円(同393,510千円)、社会教育費397,014千円(同346,804千円)、保健体育費1,134,449千円(同594,415千円)となっている。

主な増加は、中学校費の学校管理費で工事請負費など192,261千円の増、保健体育費の学校給食運営費で委託料など582,287千円の増、主な減少は、小学校費の二上小学校増築費で工事請負費など94,694千円の減である。

(単位：千円・%)

款	項	目	26年度 支出済額(B)	27年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
教育費	教育総務費	教育委員会費	6,894	7,219	325	4.7
		事務局費	216,821	242,570	25,749	11.9
		人権教育推進費	2,225	2,141	△ 84	△ 3.8
		教育振興費	18,458	17,815	△ 642	△ 3.5
	小学校費	学校管理費	410,002	431,356	21,354	5.2
		教育振興費	19,238	20,030	793	4.1
		学童保育費	111,017	209,946	98,930	89.1
		真美ヶ丘西小学校新設費	22,536	22,536	0	0.0
		二上小学校増築費	94,694		△ 94,694	皆減
	中学校費	学校管理費	307,504	499,765	192,261	62.5
		教育振興費	14,155	14,356	201	1.4
	幼稚園費	幼稚園管理費	380,392	493,109	112,716	29.6
		教育振興費	9,993	36,586	26,593	266.1
		真美ヶ丘東幼稚園新設費	3,125	3,125	0	0.0
	社会教育費	社会教育総務費	68,966	72,014	3,049	4.4
		成人教育費	1,969	1,914	△ 55	△ 2.8
		青少年教育費	3,618	3,322	△ 297	△ 8.2
		公民館費	46,465	46,938	473	1.0
		文化財保護費	673	605	△ 67	△ 10.0
		埋蔵文化財発掘調査受託事業費	250	0	△ 250	皆減
		尼寺廃寺跡整備事業費	79,653	115,842	36,189	45.4
		図書館費	83,430	96,881	13,451	16.1
		博物館費	27,624	25,613	△ 2,011	△ 7.3
		青少年センター費	34,156	33,884	△ 273	△ 0.8
	保健体育費	保健体育総務費	15,733	17,645	1,912	12.2
		体育施設費	97,251	53,086	△ 44,165	△ 45.4
		学校給食運営費	481,431	1,063,718	582,286	120.9
合計			2,558,272	3,532,016	973,744	38.1

第9款 公債費

支出済額は3,854,062千円で、執行率は98.1%となり、前年度に比べて354,135千円(8.4%)の減少となっている。

第9款 公債費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	27	3,930,000	3,854,062	0	75,938	98.1
	26	4,295,281	4,208,197	0	87,084	98.0
増減額		△ 365,281	△ 354,135	0	△ 11,146	0.1

主な内容は、地方債元金償還金3,425,944千円（前年度3,543,774千円）、地方債繰上償還金3,926千円（同163,490千円）、地方債利子等424,192千円（同481,647千円）となっている。

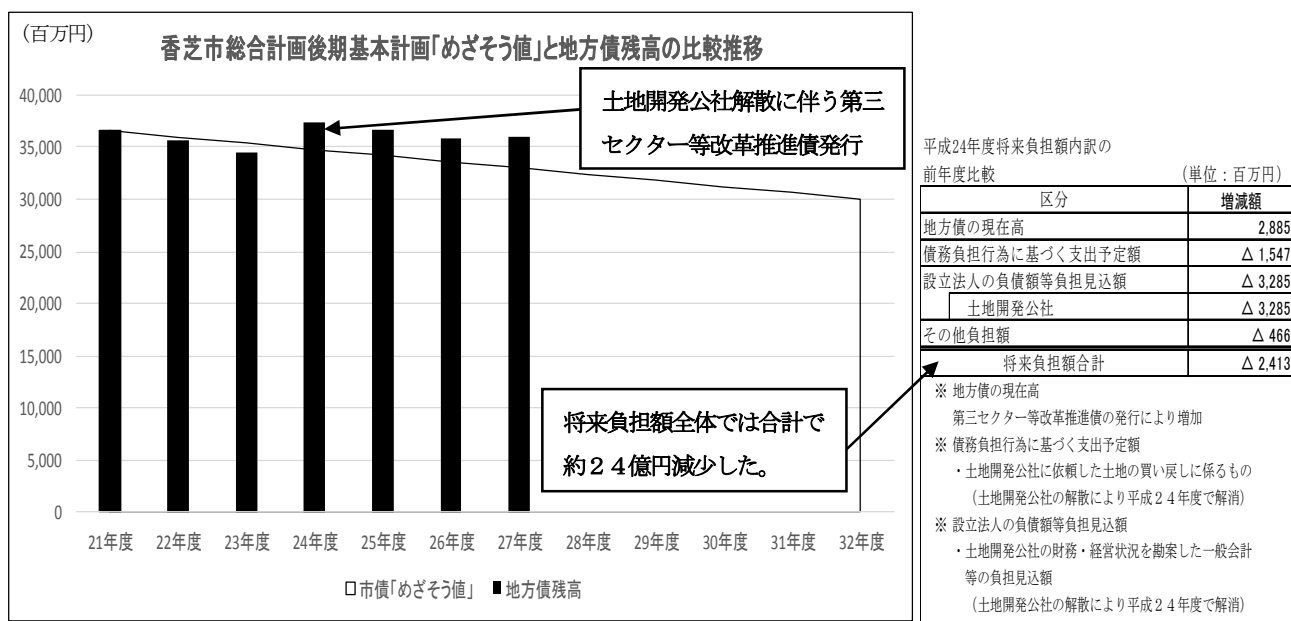
(単位：千円・%)

款	項	目	26年度 支出済額(B)	27年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
公債費	公債費	元金	3,707,264	3,429,870	△ 277,394	△ 7.5
		利子	481,647	424,192	△ 57,455	△ 11.9
		公債諸費	19,286		△ 19,286	皆減
合計			4,208,197	3,854,062	△ 354,135	△ 8.4

なお、第4次香芝市総合計画後期基本計画（平成28年度～平成32年度）において改定された地方債残高「めざそう値」（後期基本計画各論85頁）は次のとおりである。

香芝市総合計画後期基本計画の地方債残高「めざそう値」（単位：百万円）

区分 \ 年度	21年度	32年度
地方債「めざそう値」	36,600	30,000



平成3年度に市制施行し、宅地開発等による人口増加に伴う都市基盤整備、義務教育施設整備、まちづくりのための施設整備を継続的に行い、その財源として地方債を発行してきたものであるが、今後も、新規市債発行額を元金償還額以内に抑制するという基本的な方針を継続され、事業の緊急度・住民ニーズを的確に把握・厳選し、また次年度以降への負担も考慮した中で計画的に事業を実施されることにより、数値の改善を進めていただきたい。

第10款 諸支出金

支出済額は84,713千円であり、前年度と比較すると41,737千円（33.0%）の減少となっている。

第10款 諸支出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	27	84,714	84,713	0	1	100.0
	26	127,548	126,449	0	1,099	99.1
増減額		△ 42,834	△ 41,737	0	△ 1,097	0.9

執行内容は、国県支出金返納金15,473千円（前年度27,901千円）、水道事業会計借入金償還金69,240千円（同98,548千円）である。

（単位：千円・％）

款	項	目	26年度	27年度	増減額	増減率
			支出済額(B)	支出済額(A)	(A)-(B)	(A)-(B)/ (B)*100
諸支出金	諸費	国県支出金返納金	27,901	15,473	△ 12,428	△ 44.5
		水道事業会計借入金償還金	98,548	69,240	△ 29,309	△ 29.7
合計			126,449	84,713	△ 41,737	△ 33.0

第11款 予備費

本年度において他費目へ充当を行ったものは、38,900千円となっている。内訳は、総務費へ6,400千円、民生費へ32,400千円、土木費へ100千円充当されたものである。

予備費充当の状況

（単位：千円）

款	項	目	充当年月	金額
土木費	住宅費	住宅管理費	27年8月	100
総務費	徴税费	過年度支出金	27年10月	2,000
総務費	徴税费	過年度支出金	28年1月	4,400
民生費	児童福祉費	児童措置費	28年3月	32,400
合計				38,900

予備費充当前年度比較

（単位：千円）

26年度		27年度	
款	充当額	款	充当額
総務費	5,147	総務費	6,400
衛生費	353	民生費	32,400
消防費	8,520	土木費	100
合計	14,020	合計	38,900

③予算の流用について

本年度において、他の科目へ予算流用した件数は、項間においては23件、18,370千円、目間においては19件、19,713千円である。

項間及び目間の流用合計額は38,083千円（前年度44,319千円）となっている。

また、高額流用（1件100万円以上・人件費は除く。）は、次のとおりである。

高額流用一覧(1件100万円以上・人件費は除く。)

（単位：千円）

	流用年月	流用先		流用元		金額
		目	節	目	節	
①	27年5月	奈良県知事及び県議会議員選挙費	役務費	奈良県知事及び県議会議員選挙費	需用費	1,461
②	27年8月	幼稚園管理費	工事請負費	幼稚園管理費	一般職給	7,528
③	27年8月	学校給食運営費	委託料	学校給食運営費	負担金、補助及び交付金	21,168
④	27年9月	非常備消防費	工事請負費	非常備消防費	備品購入費	3,500
⑤	27年11月	非常備消防費	工事請負費	災害対策費	工事請負費	3,201
⑥	27年11月	非常備消防費	委託料	災害対策費	工事請負費	1,250
⑦	28年2月	児童福祉施設費	備品購入費	児童福祉施設費	工事請負費	3,200
⑧	28年2月	幼稚園管理費	備品購入費	幼稚園管理費	委託料	1,600
⑨	28年3月	児童福祉総務費	扶助費	児童福祉総務費	扶助費	1,600
⑩	28年3月	商工振興費	負担金、補助及び交付金	商工振興費	負担金、補助及び交付金	1,474

※⑨は事業間、⑩は細々節間での流用

④節別の決算額については、委託料及び負担金補助及び交付金の主なものを抽出する。

○委託料（決算額500万円以上）

決算額500万円以上の委託料

(単位:千円)

款	項	目	備考	決算額
教育費	保健体育費	学校給食運営費	中学校給食センター建設工事委託料	445,937
衛生費	保健衛生費	予防費	予防接種委託料	205,001
教育費	保健体育費	学校給食運営費	学校給食調理業務委託料	155,624
教育費	保健体育費	学校給食運営費	中学校給食センター厨房機器設置工事委託料	111,858
総務費	総務管理費	文化振興費	文化施設指定管理料	88,960
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	志都美保育所運営管理委託料	75,000
総務費	総務管理費	交通安全対策費	自転車等駐車場指定管理業務委託料	62,000
総務費	総務管理費	電子計算費	番号制度システム整備委託料	61,480
衛生費	保健衛生費	予防費	妊婦一般健康診査委託料	58,786
教育費	中学校費	学校管理費	修学旅行業務委託料	55,073
民生費	社会福祉費	総合福祉センター費	総合福祉センター建物総合管理業務委託料	51,544
土木費	都市計画費	街路事業費	測量設計委託料	43,762
衛生費	清掃費	塵芥処理費	ビン・カン収集業務委託料	43,755
総務費	総務管理費	財産管理費	庁舎総合管理業務委託料	43,390
衛生費	清掃費	塵芥処理費	ごみ収集業務委託料	42,464
土木費	都市計画費	公園費	都市公園清掃管理委託料	39,819
総務費	総務管理費	財産管理費	デマンド交通運行業務委託料	38,226
総務費	総務管理費	財産管理費	公共バス運行業務委託料	36,018
教育費	保健体育費	体育施設費	体育施設指定管理料	33,300
衛生費	清掃費	塵芥処理費	残灰処理委託料	29,430
土木費	都市計画費	五位堂駅前北第二土地区画整理事業費	換地計画作成及び街区・画地確定測量委託料	28,332
教育費	小学校費	学校管理費	修学旅行業務委託料	26,262
土木費	道路橋梁費	道路維持費	道路雑草除去・処理委託料	24,612
土木費	道路橋梁費	道路維持費	橋梁等定期点検委託料	23,846
衛生費	清掃費	し尿処理費	し尿汲取業務委託料	23,514
教育費	保健体育費	学校給食運営費	中学校給食センター建設工事設計業務委託料	21,168
教育費	社会教育費	尼寺廃寺跡整備事業費	史跡尼寺廃寺跡整備委託料	20,898
総務費	徴税費	賦課徴収費	窓口及び徴収補助業務委託料	18,991
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	窓口業務等委託料	17,127
教育費	小学校費	学童保育費	放課後児童健全育成事業委託料	17,074
教育費	社会教育費	図書館費	カウンター業務等委託料	14,548
民生費	社会福祉費	障害福祉費	地域活動支援センター委託料	14,000
衛生費	保健衛生費	火葬場施設費	火葬業務委託料	13,823
土木費	都市計画費	スポーツ公園費	測量設計委託料	13,601
教育費	保健体育費	体育施設費	総合プール指定管理料	12,500
衛生費	保健衛生費	健康増進事業費	臨床心理事業委託料	12,312
土木費	都市計画費	都市計画対策費	相談支援業務委託料	12,147
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	みつわ保育所建替設計委託料	11,664
総務費	徴税費	賦課徴収費	窓口及び賦課補助業務委託料	11,338
衛生費	保健衛生費	健康増進事業費	健康診査事業委託料	10,821
衛生費	清掃費	塵芥処理費	リクエスト収集受付業務委託料	10,731
民生費	生活保護費	生活保護システム番号制度対応等改修業務委託料		10,530
衛生費	保健衛生費	予防費	子どもフッ素塗布委託料	10,365
総務費	総務管理費	庁舎耐震補強事業費	庁舎耐震補強工事監理委託料	10,208
衛生費	保健衛生費	健康増進事業費	大腸がん検診委託料	9,986
総務費	総務管理費	財産管理費	公共施設等総合管理計画策定委託料	9,936
衛生費	清掃費	清掃総務費	泥収集・処理委託料	9,609
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	測量設計委託料	9,351
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	窓口業務等委託料	9,054
総務費	総務管理費	文化振興費	モナミホール耐震補強等改修工事設計委託料	8,899
教育費	中学校費	学校管理費	学校用務員業務委託料	8,395
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	つどいの広場事業実施委託料	8,006
土木費	道路橋梁費	道路維持費	橋梁長寿命化修繕事業設計委託料	7,970
総務費	総務管理費	交通安全対策費	自動車駐車場管理業務委託料	7,700
土木費	都市計画費	都市計画対策費	都市計画道路見直し・整備プログラム策定業務委託料	7,268
衛生費	清掃費	塵芥処理費	焼却灰等運搬業務委託料	7,055
教育費	小学校費	学童保育費	設計監理委託料	7,031
衛生費	保健衛生費	健康増進事業費	子宮がん検診委託料	6,763
総務費	徴税費	固定資産評価費	路線価等調整業務委託料	6,286
教育費	社会教育費	公民館費	中央公民館管理委託料	6,208
教育費	幼稚園費	教育振興費	私立幼稚園一時預かり委託料	6,200
教育費	幼稚園費	幼稚園管理費	幼稚園支援員派遣業務委託料	6,133
衛生費	保健衛生費	健康増進事業費	乳がん検診委託料	6,083
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	保健センター清掃管理委託料	5,779
民生費	社会福祉費	障害福祉費	障害福祉サービスシステム番号制度対応改修業務委託料	5,422
教育費	小学校費	学校管理費	健康診断委託料	5,275
教育費	小学校費	学校管理費	英語教育指導委託料	5,248
衛生費	保健衛生費	予防費	乳幼児健康診査委託料	5,245
農林商工費	農業費	農地費	ため池防災対策等推進事業委託料	5,098

委託料については、今後も指定管理はもとより確実に、通常の委託業務についてもそれに準じて実施状況及び管理状況の確認及び評価について、具体的な項目を定めて確実かつ実効性のある確認及び評価を行っていただきたい。

○負担金補助及び交付金（決算額500万円以上）

決算額500万円以上の負担金補助及び交付金

(単位:千円)

款	項	目	備考	決算額
消防費	消防費	常備消防費	奈良県広域消防組合負担金	746,972
民生費	社会福祉費	後期高齢者医療費	後期高齢者医療療養給付費負担金	527,107
衛生費	清掃費	し尿処理費	葛城地区清掃事務組合分担金	398,817
衛生費	清掃費	清掃総務費	香芝・王寺環境施設組合分担金	317,127
農林商工費	商工費	商工振興費	プレミアム商品券事業実施補助金	113,393
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉協議会補助金	76,189
消防費	消防費	常備消防費	奈良県広域消防組合特別負担金	73,364
民生費	社会福祉費	臨時福祉給付金費	臨時福祉給付金	56,160
民生費	児童福祉費	子育て世帯臨時特例給付金費	子育て世帯臨時特例給付金	36,585
教育費	幼稚園費	教育振興費	幼稚園就園奨励費	29,348
総務費	総務管理費	自治振興費	自治会交付金	28,657
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事業費交付金	21,614
総務費	総務管理費	自治振興費	防犯灯整備補助金	21,310
民生費	児童福祉費	児童措置費	一時預かり事業費補助金	18,920
教育費	小学校費	教育振興費	要・準要保護児童就学援助費	13,935
民生費	児童福祉費	児童措置費	病児・病後児保育事業費補助金	12,833
農林商工費	商工費	商工振興費	香芝市シルバー人材センター運営補助金	11,500
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	民生児童委員活動費補助金	10,845
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	葛城地区休日診療所分担金	10,166
教育費	中学校費	教育振興費	要・準要保護生徒就学援助費	8,053
民生費	児童福祉費	児童措置費	地域子育て支援拠点事業費補助金	7,948
農林商工費	商工費	商工振興費	中小企業設備投資促進補助金	7,786
衛生費	保健衛生費	予防費	妊婦一般健康診査及び予防接種県外受診者償還払金	6,398
農林商工費	農業費	農地費	土地改良事業分担金	6,322
民生費	社会福祉費	障害福祉費	精神通院医療費公費負担事業負担金	6,208
民生費	社会福祉費	障害福祉費	精神障害者医療費負担金	6,025
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	中南和地区小児深夜診療負担金	5,984
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	日本赤十字社活動費香芝地区負担金	5,690
総務費	総務管理費	電子計算費	番号制度中間サーバー利用負担金	5,586
衛生費	清掃費	清掃総務費	集団資源回収奨励金	5,495
農林商工費	農業費	農地費	市農地維持支払交付金	5,374
民生費	社会福祉費	老人福祉費	老人クラブ助成金	5,243
教育費	小学校費	学校管理費	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	5,099
農林商工費	商工費	商工振興費	中小企業資金融資利子補給金	5,098
総務費	総務管理費	財産管理費	香芝市地域公共交通活性化協議会負担金	5,000

負担金補助及び交付金については、今後も、金額の算出根拠及び推移に留意し、適正かつ妥当な金額であることを定期的に検証したうえで、補助金適正化について（平成24年10月香芝市経営会議）を遵守し、適正に執行されたい。

⑤一時借入金等について

本年度における一時借入金の合計額は、1,700,000千円（借入最高額4,000,000千円）であり、それに対する支払利息合計額は315千円（前年度206千円）となっている。今後も、適正な資金計画に基づいて効率的な予算執行をお願いするものである。

また、各基金からの繰替運用金の内訳は、財政調整基金300,000千円、公共施設整備基金400,000千円、職員退職手当基金300,000千円で、合計1,000,000千円となっており、それに対する支払利息合計額は467千円（前年度976千円）である。

⑥手持現金等について

本年度末の手持現金等は、14課（出先含む。）で合計1,392千円である。なお、公金の管理については、平成26年12月作成の「公金安全管理マニュアル」を遵守され、より一層公金等の適正な管理に努められるよう重ねてお願いしたい。

⑦月別資金収支実績について

平成27年度一般会計・特別会計の月別資金収支実績は次のとおりである。なお、本表には、特別会計の一時借入金及び繰替運用金を含んでいる。なお、繰替運用金で1月を超えない場合は含んでいない。また、前年度との比較は次表のとおりである。

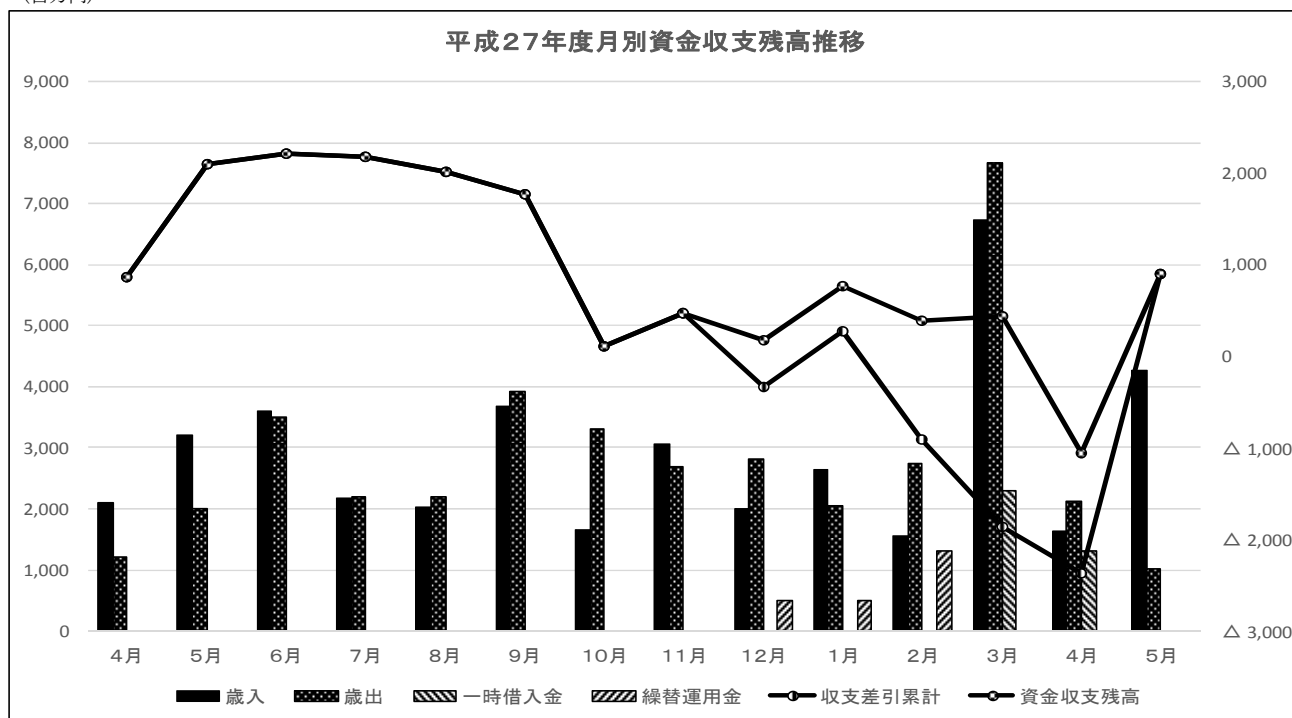
平成27年度一般会計・特別会計の資金収支実績

(単位:百万円)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	合計
歳入	2,088	3,209	3,609	2,168	2,025	3,670	1,650	3,061	2,004	2,652	1,558	6,721	1,620	4,277	40,310
一般会計	2,077	2,235	2,387	938	1,083	2,562	685	1,941	1,209	1,627	794	3,821	667	3,119	25,145
特別会計	11	974	1,222	1,230	942	1,108	965	1,120	794	1,025	764	2,900	953	1,158	15,165
歳出	1,218	1,988	3,493	2,189	2,191	3,930	3,307	2,695	2,802	2,055	2,738	7,670	2,122	1,020	39,419
一般会計	851	1,027	2,324	1,165	1,131	2,346	2,240	1,469	1,653	846	1,615	5,909	1,293	849	24,718
特別会計	367	961	1,169	1,024	1,060	1,584	1,067	1,226	1,149	1,209	1,123	1,761	829	171	14,701
収支差引	870	1,221	116	△ 21	△ 166	△ 260	△ 1,657	366	△ 799	597	△ 1,180	△ 949	△ 502	3,257	891
収支差引累計	870	2,090	2,206	2,185	2,019	1,759	102	468	△ 331	266	△ 914	△ 1,863	△ 2,366	891	891
一時借入金												2,300	1,300		0
繰替運用金									500	500	1,300				0
資金収支残高	870	2,090	2,206	2,185	2,019	1,759	102	468	169	766	386	437	△ 1,066	891	891

(百万円)

(百万円)



一般会計・特別会計の月別資金収支実績の前年度比較

(単位:百万円)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	合計	
26年度	収支差引	869	1,311	△ 246	32	87	△ 845	△ 1,457	236	△ 1,283	368	△ 908	1,025	△ 521	2,133	801
	収支差引累計	869	2,180	1,934	1,966	2,053	1,208	△ 249	△ 13	△ 1,295	△ 928	△ 1,836	△ 811	△ 1,332	801	801
	一時借入金												1,300	400		0
	繰替運用金							500	500	1,500	1,500	2,300				0
	資金収支残高	869	2,180	1,934	1,966	2,053	1,208	251	487	205	572	464	489	△ 932	801	801
27年度	収支差引	870	1,221	116	△ 21	△ 166	△ 260	△ 1,657	366	△ 799	597	△ 1,180	△ 949	△ 502	3,257	891
	収支差引累計	870	2,090	2,206	2,185	2,019	1,759	102	468	△ 331	266	△ 914	△ 1,863	△ 2,366	891	891
	一時借入金												2,300	1,300		0
	繰替運用金									500	500	1,300				0
	資金収支残高	870	2,090	2,206	2,185	2,019	1,759	102	468	169	766	386	437	△ 1,066	891	891

○平成27年度不納欠損額及び収入未済額の一覧表は次表のとおりである。
 (※不納欠損額または収入未済額がある款・項・目・節だけを記載している。)

平成27年度一般会計・収入未済額及び不納欠損額一覧表

(単位:円・%)

款	項	目	節	細節または備考	説明	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
市税						8,891,788,709	8,465,103,501	12,193,721	414,491,487	95.20
市民税						5,000,909,367	4,842,382,329	7,838,105	150,688,933	96.83
個人						4,609,175,447	4,452,060,057	7,638,105	149,477,285	96.59
現年課税分						4,476,420,168	4,403,992,608	17,189	72,410,371	98.38
滞納繰越分						132,755,279	48,067,449	7,620,916	77,066,914	36.21
法人						391,733,920	390,322,272	200,000	1,211,648	99.64
現年課税分						389,781,300	389,322,412	0	458,888	99.88
滞納繰越分						1,952,620	999,860	200,000	752,760	51.21
固定資産税						3,771,417,038	3,509,350,967	4,093,016	257,973,055	93.05
固定資産税						3,771,417,038	3,509,350,967	4,093,016	257,973,055	93.05
現年課税分						3,492,409,100	3,437,084,465	43,900	55,280,735	98.42
滞納繰越分						279,007,938	72,266,502	4,049,116	202,692,320	25.90
軽自動車税						119,462,304	113,370,205	262,600	5,829,499	94.90
軽自動車税						119,462,304	113,370,205	262,600	5,829,499	94.90
現年課税分						113,964,100	111,761,300	14,400	2,188,400	98.07
滞納繰越分						5,498,204	1,608,905	248,200	3,641,099	29.26
分担金及び負担金						485,059,260	477,825,660	536,000	6,697,600	98.51
負担金						485,059,260	477,825,660	536,000	6,697,600	98.51
民生費負担金						448,854,260	441,657,660	536,000	6,660,600	98.40
児童福祉費負担金						448,854,260	441,657,660	536,000	6,660,600	98.40
保育所保育料負担金						442,772,660	440,002,660	0	2,770,000	99.37
保育所保育料負担金(滞納繰越分)						6,081,600	1,655,000	536,000	3,890,600	27.21
教育費負担金						36,205,000	36,168,000	0	37,000	99.90
小学校費負担金						36,205,000	36,168,000	0	37,000	99.90
学童保育保育料						36,118,500	36,081,500	0	37,000	99.90
学童保育保育料(滞納繰越分)						86,500	86,500	0	0	100.00
使用料及び手数料						15,404,500	11,480,330	19,880	3,904,290	74.53
証紙収入						15,404,500	11,480,330	19,880	3,904,290	74.53
証紙収入						15,404,500	11,480,330	19,880	3,904,290	74.53
証紙収入						15,404,500	11,480,330	19,880	3,904,290	74.53
一般家庭						11,048,100	9,844,590	4,200	1,199,310	89.11
事業所						800,100	790,200	0	9,900	98.76
一般家庭(滞納繰越分)						3,532,900	840,140	15,680	2,677,080	23.78
事業所(滞納繰越分)						23,400	5,400	0	18,000	23.08
諸収入						451,840,244	338,614,913	956,140	112,269,191	74.94
延滞金、加算金及び過料						128,655,280	24,873,606	796,900	102,984,774	19.33
延滞金、加算金及び過料						128,655,280	24,873,606	796,900	102,984,774	19.33
延滞金						128,655,280	24,873,606	796,900	102,984,774	19.33
市税延滞金						34,926,623	10,430,625	0	24,495,998	29.86
市税延滞金(滞納繰越分)						93,725,457	14,442,981	793,700	78,488,776	15.41
税外収入延滞金(滞納繰越分)						3,200	0	3,200	0	0.00
貸付金元利収入						2,012,440	1,904,810	0	107,630	94.65
民生費貸付金返還金						2,012,440	1,904,810	0	107,630	94.65
医療福祉費貸付金返還金						2,012,440	1,904,810	0	107,630	94.65
福祉医療費資金貸付金返還金						1,116,450	1,008,820	0	107,630	90.36
福祉医療費資金貸付金返還金(滞納繰越分)						895,990	895,990	0	0	100.00
雑入						321,172,524	311,836,497	159,240	9,176,787	97.09
雑入						317,189,893	311,249,678	159,240	5,780,975	98.13
雑入						11,182,560	6,318,338	0	4,864,222	56.50
その他雑入				生活保護費返還金		2,326,317	2,219,842	0	106,475	95.42
その他雑入				訓練等給付費の返還金		8,670,163	4,086,496	0	4,583,667	47.13
その他雑入(滞納繰越分)				児童扶養手当返還金		186,080	12,000	0	174,080	6.45
学校給食材料費徴収金						306,007,333	304,931,340	159,240	916,753	99.65
学校給食材料費徴収金						305,127,365	304,314,644	17,840	794,881	99.73
学校給食材料費徴収金(滞納繰越分)						879,968	616,696	141,400	121,872	70.08
過年度収入						3,982,631	586,819	0	3,395,812	14.73
過年度収入						3,982,631	586,819	0	3,395,812	14.73
前年度生活保護費等負担金精算金等				生活保護費返還金		3,982,631	586,819	0	3,395,812	14.73
一般会計合計						9,844,092,713	9,293,024,404	13,705,741	537,362,568	94.40

○一般会計 歳入・歳出決算の平成22年度～27年度推移一覧表は次表のとおりである。

一般会計 歳入歳出決算年度推移 平成22年度～27年度推移一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市税	8,469,984	8,417,572	8,500,240	8,581,019	8,637,254	8,803,471
地方譲与税	183,689	180,346	169,545	156,819	149,376	157,662
利子割交付金	51,360	50,309	38,736	38,760	33,515	27,964
配当割交付金	35,889	40,365	44,361	80,672	148,887	117,760
株式等譲渡所得割交付金	10,705	9,674	10,785	132,262	81,101	111,234
地方消費税交付金	471,888	477,456	487,985	483,826	604,933	1,088,604
自動車取得税交付金	51,462	46,712	55,222	46,922	19,706	36,178
地方特例交付金	205,084	164,978	88,692	82,893	72,805	67,426
地方交付税	4,149,934	4,332,584	4,469,499	4,320,049	4,204,545	4,322,143
内 普通交付税	3,566,574	3,764,904	3,903,327	3,752,423	3,628,591	3,734,960
訳 特別交付税	583,360	567,680	566,172	567,626	575,954	587,183
交通安全対策特別交付金	11,086	11,163	11,375	10,546	9,048	10,072
分担金及び負担金	454,448	470,628	476,191	492,760	495,936	483,685
使用料及び手数料	306,057	307,903	291,044	305,969	299,371	294,350
国庫支出金	3,394,763	3,064,700	2,648,202	3,337,539	3,013,967	3,316,055
県支出金	1,496,123	1,192,890	1,244,209	1,328,928	1,315,551	1,351,846
財産収入	30,723	50,556	20,850	169,266	95,891	345,105
寄附金	1,444	1,370	21,570	1,675	1,805	1,501
繰入金	57,541	7,610	3,165	7,544	699,223	6,059
繰越金	191,899	287,613	191,226	177,589	175,791	253,683
諸収入	627,740	604,078	1,626,681	694,805	623,446	701,063
市債	2,574,900	2,241,500	6,298,800	2,821,400	2,851,300	3,649,000
歳入合計	22,776,719	21,960,007	26,698,378	23,271,243	23,533,451	25,144,862
歳入予算額	23,112,699	22,570,690	28,027,428	23,660,170	24,781,984	25,583,326
歳入調定額	23,551,313	22,678,293	27,411,530	23,949,607	24,123,047	25,695,931
収入済額	22,776,719	21,960,007	26,698,378	23,271,243	23,533,451	25,144,862
不納欠損額	91,494	27,525	45,542	53,424	52,324	13,706
収入未済額	683,100	690,761	667,609	624,940	537,272	537,363
執行率	98.55	97.29	95.26	98.36	94.96	98.29
徴収率	96.71	96.83	97.40	97.17	97.56	97.86

議会費	221,839	299,120	258,776	233,566	249,212	242,825
総務費	2,934,359	2,537,514	7,443,227	3,637,362	2,904,737	3,803,571
民生費	7,436,055	7,185,681	7,384,241	7,439,742	8,387,794	8,472,329
衛生費	1,665,713	2,074,875	2,234,062	1,688,310	1,679,413	1,795,384
農林商工費	168,206	160,182	134,614	146,877	152,420	335,589
土木費	2,971,539	2,059,163	1,565,274	2,170,662	1,830,902	1,533,220
消防費	778,969	776,720	824,407	822,941	962,372	1,064,709
教育費	2,246,307	2,333,408	2,639,515	2,502,269	2,558,272	3,532,016
公債費	4,028,512	4,048,061	3,970,823	4,092,335	4,208,197	3,854,062
諸支出金	37,607	44,057	65,850	111,388	126,449	84,712
災害復旧費	0	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0	0
歳出合計	22,489,106	21,518,781	26,520,789	22,845,452	23,059,768	24,718,417
予算現額	23,112,699	22,570,690	28,027,428	23,660,170	24,781,984	25,583,326
執行額	22,489,106	21,518,781	26,520,789	22,845,452	23,059,768	24,718,417
執行率	97.30	95.34	94.62	96.56	93.05	96.62
翌年度繰越額繰越明許	350,372	765,738	1,179,075	503,851	1,331,469	496,701
翌年度繰越額繰越事故繰越	0	0	0	0	0	0
不用額	273,221	286,171	327,564	310,867	390,747	368,208
人件費	3,421,917	3,425,015	3,574,740	4,001,514	4,021,349	3,901,332
物件費	2,662,317	2,834,808	2,755,048	2,772,753	2,804,351	3,038,979
維持補修費	83,091	71,116	63,238	58,108	35,894	50,092
扶助費	4,313,080	4,561,876	4,597,998	4,674,783	4,880,488	5,128,014
補助費等	2,306,251	2,228,393	6,982,142	1,979,447	2,125,241	2,317,831
普通建設事業費	3,203,614	2,179,636	2,258,130	2,332,380	2,544,070	3,428,472
内 補助事業費	1,270,058	756,447	614,395	1,326,116	770,866	773,410
訳 単独事業費	1,933,556	1,423,189	1,643,735	1,006,264	1,773,204	2,655,062
災害復旧費	0	0	0	0	0	0
公債費	4,028,503	4,048,055	3,970,820	4,092,334	4,188,912	3,854,062
内 元利償還金	4,027,549	4,047,194	3,969,927	4,091,752	4,187,730	3,853,280
訳 一時借入金	954	861	893	582	1,182	782
積立金	573,620	356,031	398,123	971,726	308,270	734,684
投資及び出資金、貸付金	952	1,726	1,672	1,824	2,787	1,116
繰出金	1,895,761	1,812,125	1,918,878	1,960,583	2,148,407	2,263,835
歳出合計	22,489,106	21,518,781	26,520,789	22,845,452	23,059,768	24,718,417

2. 特別会計

(1) 概要

本年度の特別会計の決算は、歳入総額15,165,347千円に対し、歳出総額14,701,066千円で、差し引き464,281円の黒字となっている。

なお、各特別会計の収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計の収支状況

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
国民健康保険特別会計	8,413,117	8,165,566	247,551	0	247,551
後期高齢者医療特別会計	765,832	757,715	8,117	0	8,117
介護保険特別会計	3,969,542	3,836,877	132,665	783	131,882
下水道事業特別会計	1,914,353	1,898,919	15,434	0	15,434
土地取得特別会計	81,293	20,779	60,514	0	60,514
財産区財産特別会計	21,210	21,210	0	0	0
計	15,165,347	14,701,066	464,281	783	463,498

次に、平成25年度以降3年間の財政収支の推移は、次表のとおりである。

特別会計財政収支の推移

(単位:千円)

区分 \ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入総額(A)	13,587,319	13,898,030	15,165,347
歳出総額(B)	13,037,585	13,571,117	14,701,066
差引額(形式収支)[A-B](C)	549,734	326,913	464,281
翌年度繰越財源(D)	1,576	1,586	783
実質収支額[C-D](E)	548,158	325,327	463,498
前年度実質収支額(F)	325,327	548,158	325,327
単年度収支額[E-F](G)	222,831	△222,831	138,171
基金積立額(H)	0	248	639
繰上償還額(I)	37,014	0	0
積立金取崩し額(J)	0	0	0
実質単年度収支額[G+H+I-J]	259,845	△222,583	138,810

また、特別会計の主な収入金等の収納状況は、次表のとおりである。

特別会計の主な徴収金の収納状況

(単位:千円・%)

種類 \ 区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 C/B	
国民健康保険料	現年度分	1,612,000	1,643,465	1,512,096	350	131,019	92.0
	滞納繰越分	124,600	404,013	105,984	54,570	243,460	26.2
	合計	1,736,600	2,047,479	1,618,080	54,920	374,479	79.0
後期高齢者 医療保険料	現年度分(特別徴収)	342,284	298,375	298,375	0	0	100.0
	現年度分(普通徴収)	215,117	257,321	255,739	0	1,582	99.4
	滞納繰越分	3,100	9,067	2,763	1,305	4,999	30.5
	合計	560,501	564,763	556,877	1,305	6,581	98.6
介護保険料	現年度分(特別徴収)	863,217	898,798	898,798	0	0	100.0
	現年度分(普通徴収)	95,913	98,024	88,807	15	9,202	90.6
	滞納繰越分	5,500	26,914	5,536	4,900	16,478	20.6
	合計	964,630	1,023,736	993,141	4,916	25,680	97.0
下水道使用料	現年度分	597,587	616,435	606,822	0	9,613	98.4
	滞納繰越分	8,100	11,824	8,389	475	2,960	70.9
	合計	605,687	628,260	615,211	475	12,574	97.9

また、一般会計から特別会計への繰出金については、次のとおりである。

款	項	目	明細	26年度執行額	27年度執行額	増減額
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出金	178,743	196,707	17,964
			国民健康保険基盤安定繰出金	258,058	261,158	3,100
		国民健康保険医療助成費	国民健康保険保険者支援繰出金	54,563	137,817	83,254
			合計	491,364	595,682	104,318
民生費	社会福祉費	後期高齢者医療費	後期高齢者医療事務費繰出金	54,945	68,299	13,354
			後期高齢者医療基盤安定繰出金	100,929	108,271	7,342
		合計	155,874	176,570	20,696	
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	介護保険特別会計繰出金	633,485	581,970	△ 60,072
			一般職員給与繰出金	75,771	52,915	△ 22,856
			事務費繰出金	41,490	60,395	18,905
			介護給付費繰出金	504,799	446,968	△ 57,831
			地域支援事業繰出金(介護予防)	2,090	2,115	25
			地域支援事業繰出金(包括・任意)	9,335	11,020	1,685
			低所得者保険料繰出金		8,272	8,272
			地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活支援総合事業)		221	221
			地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)		64	64
			土木費	都市計画費	都市計画総務費	下水道事業特別会計繰出金
総務費	総務管理費	一般管理費	水道事業会計繰出金	8,000	8,000	0
繰出金合計				1,658,659	1,749,702	82,486

(2) 国民健康保険特別会計

本年度の国民健康保険の決算は、歳入総額8,413,117千円、歳出総額8,165,566千円で、実質収支額は247,551千円の黒字決算となり、単年度収支においても110,245千円の黒字となっている。

また、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定に基づき、130,000千円を香芝市国民健康保険財政調整基金に繰入されることとなった。

自主財源である保険料収納額は前年度より39,398千円の減額となっているが、収納率については、現年度分で0.8%、滞納繰越分で0.8%、全体で0.3%の上昇となっている。

本市においても今後は高齢化の進展により、医療費の増加は避けられない状況であり、国民健康保険の財政運営は、確実に厳しいものとなっていくと考えられるところ、交付金等の依存財源に頼るのではなく、国民健康保険収入の根幹は保険料収入であるということ念頭にこれからも自主財源のさらなる確保に努められたい。

国民健康保険特別会計収支 前年度比較 (単位:千円)

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	差引額
歳入総額 (A)	7,209,861	8,413,117	1,203,256
歳出総額 (B)	7,072,555	8,165,566	1,093,011
差引額(形式収支)[A-B] (C)	137,306	247,551	110,245
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支額[C-D] (E)	137,306	247,551	110,245
前年度実質収支額 (F)	363,388	137,306	△ 226,082
単年度収支額[E-F] (G)	△ 226,082	110,245	336,327

国民健康保険料収納状況の推移

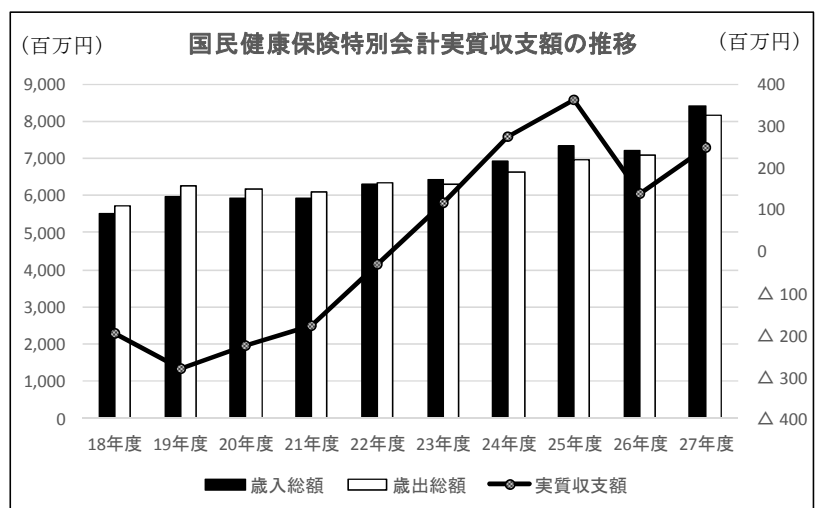
(単位:千円・%)

区分 \ 年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
調定額	2,101,063	2,123,186	2,133,925	2,140,416	2,105,776	2,047,479
収入済額	1,624,412	1,659,560	1,687,715	1,691,599	1,657,478	1,618,080
不納欠損額	47,349	36,194	33,572	37,902	35,639	54,920
収入未済額	429,302	427,433	412,638	410,915	412,659	374,479
収納率	77.3	78.2	79.1	79.0	78.7	79.0

国民健康保険特別会計年度別実質収支額の推移

(単位：百万円)

年度\区分	歳入総額	歳出総額	実質収支額	単年度収支額
18年度	5,507	5,704	△ 197	△ 92
19年度	5,984	6,266	△ 282	△ 85
20年度	5,941	6,169	△ 228	53
21年度	5,934	6,114	△ 180	48
22年度	6,325	6,355	△ 30	150
23年度	6,440	6,325	115	145
24年度	6,917	6,645	273	158
25年度	7,337	6,974	363	91
26年度	7,210	7,073	137	△ 226
27年度	8,413	8,166	248	110



① 歳入

歳入決算は、予算現額8,267,109千円、収入済額8,413,117千円で、対予算収入率が101.8%、対調定収入率は94.8%である。

国民健康保険特別会計歳入一覧表

(単位：千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比収入率	調定対比収入率
			金額	構成比				
国民健康保険料	1,736,600	2,047,479	1,618,080	19.2	54,920	374,479	93.2	79.0
使用料及び手数料	520	722	722	0.0	0	0	138.8	100.0
国庫支出金	1,509,125	1,714,976	1,714,976	20.4	0	0	113.6	100.0
療養給付費交付金	371,033	242,375	242,375	2.9	0	0	65.3	100.0
前期高齢者交付金	1,905,000	1,964,817	1,964,817	23.4	0	0	103.1	100.0
県支出金	356,118	387,418	387,418	4.6	0	0	108.8	100.0
共同事業交付金	1,642,000	1,719,878	1,719,878	20.4	0	0	104.7	100.0
繰入金	597,183	595,682	595,682	7.1	0	0	99.7	100.0
繰越金	137,305	137,305	137,305	1.6	0	0	100.0	100.0
諸収入	11,585	63,417	31,226	0.4	0	32,190	269.5	49.2
財産収入	640	639	639	0.0	0	0	99.8	100.0
歳入合計	8,267,109	8,874,707	8,413,117	100.0	54,920	406,670	101.8	94.8

款別の前年度比較表は次のとおりである。

第1款 国民健康保険料決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国民健康保険料	27	1,736,600	2,047,479	1,618,080	54,920	374,479	△ 118,520	93.2	79.0
	26	1,758,000	2,105,776	1,657,478	35,639	412,659	△ 100,522	94.3	78.7
増減額		△ 21,400	△ 58,297	△ 39,398	19,281	△ 38,180	△ 17,998	△ 1.1	0.3

第2款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	27	520	722	722	0	0	202	138.8	100.0
	26	520	583	583	0	0	63	112.1	100.0
増減額		0	139	139	0	0	139	26.7	0.0

第3款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国庫支出金	27	1,509,125	1,714,976	1,714,976	0	0	205,851	113.6	100.0
	26	1,538,427	1,677,981	1,677,981	0	0	139,554	109.1	100.0
増減額		△ 29,302	36,995	36,995	0	0	66,297	4.6	0.0

第4款 療養給付費交付金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
療養給付費交付金	27	371,033	242,375	242,375	0	0	△ 128,658	65.3	100.0
	26	388,096	381,391	381,391	0	0	△ 6,705	98.3	100.0
増減額		△ 17,063	△ 139,016	△ 139,016	0	0	△ 121,953	△ 32.9	0.0

第5款 前期高齢者交付金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
前期高齢者交付金	27	1,905,000	1,964,817	1,964,817	0	0	59,817	103.1	100.0
	26	1,723,585	1,723,586	1,723,586	0	0	1	100.0	100.0
増減額		181,415	241,231	241,231	0	0	59,816	3.1	0.0

第6款 県支出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
県支出金	27	356,118	387,418	387,418	0	0	31,300	108.8	100.0
	26	369,058	400,438	400,438	0	0	31,380	108.5	100.0
増減額		△ 12,940	△ 13,020	△ 13,020	0	0	△ 80	0.3	0.0

第7款 共同事業交付金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
共同事業交付金	27	1,642,000	1,719,878	1,719,878	0	0	77,878	104.7	100.0
	26	703,490	700,887	700,887	0	0	△ 2,603	99.6	100.0
増減額		938,510	1,018,991	1,018,991	0	0	80,481	5.1	0.0

第8款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	27	640	639	639	0	0	△ 1	99.8	100.0
	26	249	248	248	0	0	△ 1	99.6	100.0
増減額		391	391	391	0	0	0	0.2	0.0

第9款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	27	597,183	595,682	595,682	0	0	△ 1,501	99.7	100.0
	26	491,367	491,364	491,364	0	0	△ 3	100.0	100.0
増減額		105,816	104,318	104,318	0	0	△ 1,498	△ 0.3	0.0

第10款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	27	137,305	137,305	137,305	0	0	0	100.0	100.0
	26	163,387	163,388	163,388	0	0	1	100.0	100.0
増減額		△ 26,082	△ 26,083	△ 26,083	0	0	△ 1	△ 0.0	0.0

第11款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	27	11,585	63,417	31,226	0	32,191	19,641	269.5	49.2
	26	11,760	40,764	12,516	0	28,248	756	106.4	30.7
増減額		△ 175	22,653	18,710	0	3,943	18,885	163.1	18.5

主な内訳は、国民健康保険料 1,618,080千円、国庫支出金 1,714,976千円、療養給付費交付金 242,375千円、前期高齢者交付金 1,964,817千円

千円、県支出金 387,418 千円、共同事業交付金 1,719,878 千円、繰入金 595,682 千円、繰越金 137,305 千円、諸収入 31,226 千円となっている。

目または節別の前年度増減額及び増減率は次のとおりである。

国民健康保険特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目または節	26年度 収入済額(B)	27年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
国民健康保険料	一般被保険者国民健康保険料	1,536,564	1,532,498	△ 4,066	△ 0.3
	医療給付費現年度分	1,048,479	1,035,393	△ 13,086	△ 1.2
	後期高齢者支援金現年度分	287,351	287,948	598	0.2
	介護納付金現年度分	103,149	107,707	4,558	4.4
	医療給付費滞納繰越分	69,216	71,354	2,137	3.1
	後期高齢者支援金滞納繰越分	18,005	18,885	880	4.9
	介護納付金滞納繰越分	10,364	11,211	847	8.2
	退職被保険者等国民健康保険料	120,915	85,583	△ 35,332	△ 29.2
	医療給付費現年度分	74,378	51,184	△ 23,193	△ 31.2
	後期高齢者支援金現年度分	20,431	14,320	△ 6,111	△ 29.9
	介護納付金現年度分	22,236	15,544	△ 6,691	△ 30.1
	医療給付費滞納繰越分	2,432	2,830	398	16.4
	後期高齢者支援金滞納繰越分	676	812	136	20.1
	介護納付金滞納繰越分	763	892	129	17.0
手数料	総務手数料	583	722	139	23.8
国庫負担金	療養給付費等負担金	1,214,289	1,195,243	△ 19,046	△ 1.6
	高額医療費共同事業負担金	33,300	36,064	2,764	8.3
	特定健康診査等負担金	7,292	9,448	2,156	29.6
国庫補助金	財政調整交付金	422,662	474,126	51,464	12.2
	災害臨時特例補助金	437	95	△ 342	△ 78.3
療養給付費交付金	療養給付費交付金(現年度分)	381,391	242,375	△ 139,017	△ 36.4
前期高齢者交付金	前期高齢者交付金(現年度分)	1,723,586	1,964,817	241,231	14.0
県負担金	高額医療費共同事業負担金	33,300	36,064	2,764	8.3
	特定健康診査等負担金	9,115	9,051	△ 64	△ 0.7
県補助金	財政調整交付金	358,023	342,303	△ 15,720	△ 4.4
共同事業交付金	高額医療費共同事業交付金	130,566	171,572	41,006	31.4
	保険財政共同安定化事業交付金	570,320	1,548,306	977,985	171.5
財産運用収入	利子及び配当金	248	639	391	157.6
他会計繰入金	一般会計繰入金	491,364	595,682	104,318	21.2
繰越金	前年度繰越金	163,388	137,305	△ 26,082	△ 16.0
延滞金、加算金及び過料	延滞金	3,432	4,557	1,124	32.8
療養費等指定公費返還金	療養費等指定公費返還金	505	346	△ 159	△ 31.5
雑入	一般被保険者第三者納付金	5,820	12,861	7,041	121.0
	退職被保険者等第三者納付金	0	0	0	-
	一般被保険者返納金	873	1,132	259	29.7
	退職被保険者等返納金	375	3	△ 372	△ 99.2
	雑入	1,510	12,327	10,817	716.2
合計		7,209,861	8,413,117	1,203,257	16.7

国民健康保険料の対調定収納率は、現年度分 92.0%、滞納繰越分 26.2%であり、全体としては前年度より 0.3%上昇の 79.0%となっている。国民健康保険料の収入未済額は 374,479 千円（前年度 412,659 千円）となっており、本年度において不納欠損処分された保険料は 54,920 千円（同 35,639 千円）である。保険料の徴収については、個々においては考慮すべき事情はあるにせよ、相互扶助、被保険者の公平な負担の維持を図るためにもより一層慎重、厳正に対処され、これまでの実績を踏まえたうえで、さらなる自主財源の確保を図られるよう望むものである。

保険料の収納状況表

(単位:千円・%)

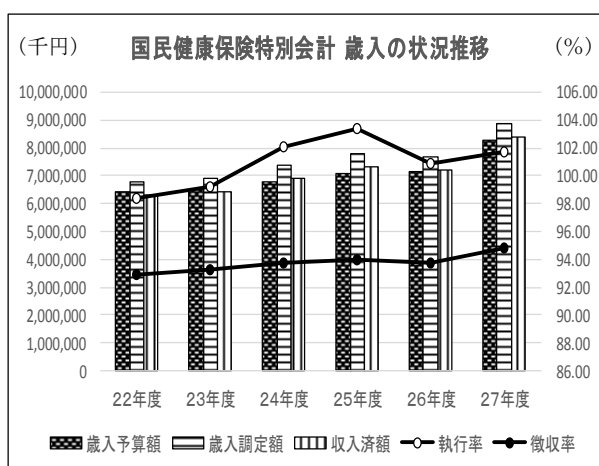
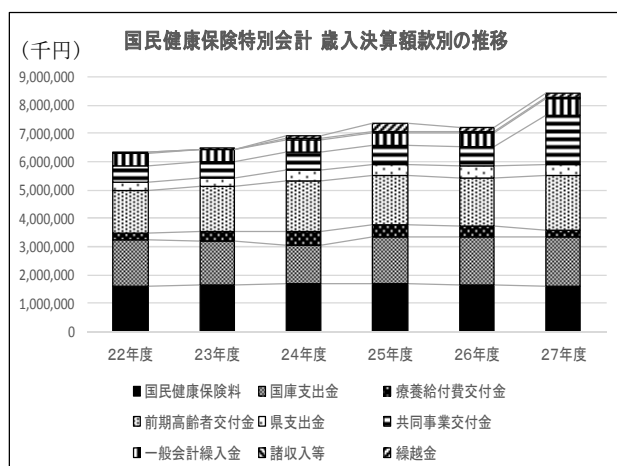
区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(調定対比)		
					25年度	26年度	27年度
現年度分	1,643,465	1,512,096	350	131,019	91.5	91.2	92.0
滞納繰越分	404,013	105,984	54,570	243,460	25.5	25.4	26.2
合計	2,047,479	1,618,080	54,920	374,479	79.0	78.7	79.0

歳入決算額款別の推移は次のとおりである。

国民健康保険特別会計 歳入決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
国民健康保険料	1,624,412	1,659,560	1,687,715	1,691,599	1,657,478	1,618,080
国庫支出金	1,621,041	1,540,059	1,378,145	1,631,880	1,677,981	1,714,976
療養給付費交付金	259,873	313,184	481,470	460,093	381,391	242,375
前期高齢者交付金	1,483,900	1,625,380	1,791,992	1,750,915	1,723,586	1,964,817
県支出金	289,175	297,481	375,228	374,883	400,438	387,418
共同事業交付金	594,244	560,085	607,634	691,726	700,887	1,719,878
一般会計繰入金	441,157	423,508	443,260	439,272	491,364	595,682
諸収入等	11,350	20,251	37,216	24,243	13,347	32,587
繰越金	0	0	114,656	272,703	163,388	137,305
歳入合計	6,325,151	6,439,509	6,917,317	7,337,313	7,209,861	8,413,117
歳入予算額	6,430,009	6,486,478	6,776,903	7,096,336	7,147,939	8,267,109
歳入調定額	6,805,002	6,908,117	7,374,488	7,805,277	7,686,406	8,874,707
収入済額	6,325,151	6,439,509	6,917,317	7,337,313	7,209,861	8,413,117
不納欠損額	47,349	36,194	33,572	37,902	35,639	54,920
収入未済額	432,501	432,414	423,599	430,062	440,906	406,670
執行率	98.37	99.28	102.07	103.40	100.87	101.77
徴収率	92.95	93.22	93.80	94.00	93.80	94.80



② 歳出

歳出決算は、予算現額8,267,109千円、支出済額8,165,566千円で、対予算執行率98.8%である。

国民健康保険特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
総務費	136,369	128,111	1.6	93.9	8,258	
保険給付費	4,976,241	4,905,609	60.1	98.6	70,632	
後期高齢者支援金等	996,836	996,829	12.2	100.0	7	
前期高齢者納付金等	720	715	0.0	99.3	5	
介護納付金	374,600	373,796	4.6	99.8	804	
共同事業拠出金	1,666,005	1,663,868	20.4	99.9	2,137	
保健事業費	66,137	54,708	0.7	82.7	11,429	
基金積立金	640	639	0.0	99.8	1	
公債費	2,000	126	0.0	6.3	1,874	
諸支出金	44,561	41,165	0.5	92.4	3,396	
予備費	3,000	0	0.0	0.0	3,000	
歳出合計	8,267,109	8,165,566	100.0	98.8	101,543	

款別の前年度比較表は次のとおりである。

第1款 総務費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	27	136,369	128,111	0	8,258	93.9
	26	118,143	108,405	0	9,738	91.8
増減額		18,226	19,706	0	△ 1,480	2.2

第2款 保険給付費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保険給付費	27	4,976,241	4,905,609	0	70,632	98.6
	26	4,750,945	4,707,139	0	43,806	99.1
増減額		225,296	198,470	0	26,826	△ 0.5

第3款 後期高齢者支援金等決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
後期高齢者支援金等	27	996,836	996,829	0	7	100.0
	26	975,025	975,022	0	3	100.0
増減額		21,811	21,807	0	4	△ 0.0

第4款 前期高齢者納付金等決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
前期高齢者納付金等	27	720	715	0	5	99.3
	26	781	777	0	4	99.5
増減額		△ 61	△ 62	0	1	△ 0.2

第5款 介護納付金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
介護納付金	27	374,600	373,796		804	99.8
	26	401,079	401,078		1	100.0
増減額		△ 26,479	△ 27,282	0	803	△ 0.2

第6款 共同事業拠出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
共同事業拠出金	27	1,666,005	1,663,868	0	2,137	99.9
	26	733,321	733,316	0	5	100.0
増減額		932,684	930,552	0	2,132	△ 0.1

第7款 保健事業費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健事業費	27	66,137	54,708	0	11,429	82.7
	26	63,090	49,762	0	13,328	78.9
増減額		3,047	4,946	0	△ 1,899	3.8

第8款 積立金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
基金積立金	27	640	639	0	1	99.8
	26	249	248	0	1	99.6
増減額		391	391	0	0	0.2

第9款 公債費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	27	2,000	126	0	1,874	6.3
	26	3,500	471	0	3,029	13.5
増減額		△ 1,500	△ 345	0	△ 1,155	△ 7.2

第10款 諸支出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	27	44,561	41,165	0	3,396	92.4
	26	98,862	96,336	0	2,526	97.4
増減額		△ 54,301	△ 55,171	0	870	△ 5.1

第11款 予備費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	27	3,000	0	0	3,000	0.0
	26	2,944	0	0	2,944	0.0
増減額		56	0	0	56	0.0

主な内訳は、総務費128,111千円、保険給付費4,905,609千円、後期高齢者支援金等996,829千円、介護納付金373,796千円、共同事業拠出金1,663,868千円、諸支出金41,165千円などである。なお、保険給付費は、

前年度に比べ198,470千円(4.2%)の増加となっている。保険給付費支出済額の前年度比較は次のとおりである。

国民健康保険特別会計 保健給付費支出済額前年度比較表 (単位:千円・%)

項	目	節	26年度 支出済額(B)	27年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
療養諸費	一般被保険者療養給付費		3,861,810	4,041,229	179,419	4.6
	退職被保険者等療養給付費		269,181	217,303	△ 51,878	△ 19.3
	一般被保険者療養費		66,704	68,267	1,564	2.3
	退職被保険者等療養費		4,423	3,531	△ 891	△ 20.2
	審査支払手数料		10,973	14,455	3,482	31.7
高額療養費	一般被保険者高額療養費		410,452	488,798	78,346	19.1
	一般被保険者高額介護合算療養費		293	282	△ 10	△ 3.6
	退職被保険者等高額療養費		44,871	41,254	△ 3,617	△ 8.1
	退職被保険者等高額介護合算療養費		0	22	22	皆増
移送費	一般被保険者移送費		0	0	0	-
	退職被保険者等移送費		0	0	0	-
出産育児諸費	出産育児一時金		35,523	28,067	△ 7,456	△ 21.0
	役務費		17	14	△ 3	△ 17.7
	負担金、補助及び交付金		35,507	28,053	△ 7,453	△ 21.0
葬祭諸費	葬祭費		2,910	2,400	△ 510	△ 17.5
	負担金、補助及び交付金		2,910	2,400	△ 510	△ 17.5
保険給付費合計			4,707,139	4,905,609	198,470	4.2

項別の前年度増減額及び増減率は次のとおりである。

国民健康保険特別会計 歳出項別支出済額前年度比較表 (単位:千円・%)

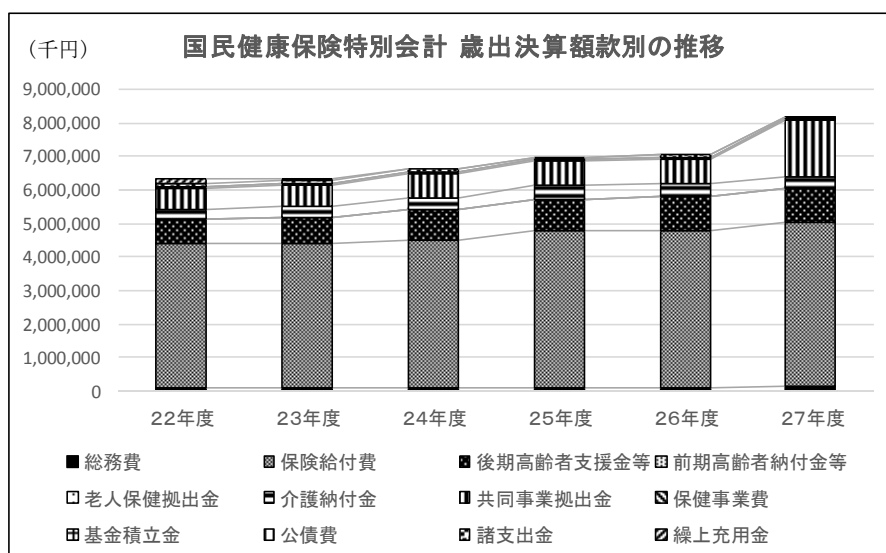
款	項	26年度 支出済額(B)	27年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100	
総務費	総務費		108,405	128,111	19,706	18.2
	総務管理費		81,018	85,219	4,201	5.2
	徴収費		27,268	42,742	15,473	56.7
	運営協議会費		118	150	32	27.0
保険給付費	保険給付費		4,707,139	4,905,609	198,470	4.2
	療養諸費		4,213,090	4,344,786	131,696	3.1
	高額療養費		455,616	530,357	74,741	16.4
	移送費		0	0	0	-
	出産育児諸費		35,523	28,067	△ 7,456	△ 21.0
	葬祭諸費		2,910	2,400	△ 510	△ 17.5
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金等		975,022	996,829	21,807	2.2
	後期高齢者支援金等		975,022	996,829	21,807	2.2
前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金等		777	715	△ 63	△ 8.0
	前期高齢者納付金等		777	715	△ 63	△ 8.0
介護納付金	介護納付金		401,078	373,796	△ 27,283	△ 6.8
	介護納付金		401,078	373,796	△ 27,283	△ 6.8
共同事業拠出金	共同事業拠出金		733,316	1,663,868	930,552	126.9
	共同事業拠出金		733,316	1,663,868	930,552	126.9
保健事業費	保健事業費		49,762	54,708	4,946	9.9
	保健事業費		8,861	9,512	651	7.3
	特定健康診査等事業費		40,901	45,196	4,295	10.5
基金積立金	基金積立金		248	639	391	157.6
	基金積立金		248	639	391	157.6
公債費	公債費		471	126	△ 345	△ 73.3
	公債費		471	126	△ 345	△ 73.3
諸支出金	諸支出金		96,336	41,165	△ 55,171	△ 57.3
	償還金利子及び還付加算金		95,848	40,812	△ 55,037	△ 57.4
	療養費等指定公費立替金		488	354	△ 134	△ 27.5
予備費	予備費		0	0	0	-
	予備費		0	0	0	-
歳出合計			7,072,555	8,165,566	1,093,011	15.5

歳出決算額款別の推移は次のとおりである。

国民健康保険特別会計 歳出決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総務費	106,661	113,444	122,697	110,820	108,405	128,111
保険給付費	4,289,748	4,269,086	4,398,017	4,672,494	4,707,139	4,905,609
後期高齢者支援金等	736,908	791,730	886,144	948,208	975,022	996,829
前期高齢者納付金等	1,271	2,346	941	991	777	715
老人保健拠出金	4,931	0	0	0	0	0
介護納付金	299,267	320,806	359,007	392,962	401,078	373,796
共同事業拠出金	622,766	642,217	730,806	728,108	733,316	1,663,868
保健事業費	56,001	55,604	54,563	55,526	49,762	54,708
基金積立金	0	0	0	0	248	639
公債費	1,074	958	469	371	471	126
諸支出金	56,153	98,631	91,970	64,445	96,336	41,165
繰上充用金	180,403	30,032	0	0	0	0
歳出合計	6,355,183	6,324,853	6,644,614	6,973,925	7,072,555	8,165,566
歳出予算額	6,430,009	6,486,478	6,776,903	7,096,336	7,147,939	8,267,109
支出済額	6,355,183	6,324,853	6,644,614	6,973,925	7,072,555	8,165,566
不用額	74,826	161,625	132,289	122,411	75,384	101,543
執行率	98.84	97.51	98.05	98.28	98.95	98.77



(3) 後期高齢者医療特別会計

本年度の後期高齢者医療の決算は、歳入総額765,832千円、歳出総額757,715千円で、実質収支額は8,117千円の黒字だが、単年度収支では2,997千円の赤字となっている。

後期高齢者医療特別会計収支 前年度比較 (単位:千円)

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	差引額
歳入総額 (A)	733,797	765,832	32,035
歳出総額 (B)	722,683	757,715	35,032
差引額(形式収支) [A-B] (C)	11,114	8,117	△ 2,997
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支額 [C-D] (E)	11,114	8,117	△ 2,997
前年度実質収支額 (F)	21,511	11,114	△ 10,397
単年度収支額 [E-F] (G)	△ 10,397	△ 2,997	7,400

後期高齢者医療保険料収納状況の推移

(単位：千円・%)

区分\年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
調定額	406,193	430,219	491,149	510,583	548,758	564,763
収入済額	397,317	420,053	478,534	499,590	540,245	556,877
不納欠損額	652	344	0	2,680	851	1,305
収入未済額	8,224	9,822	12,616	8,313	7,662	6,581
収納率	97.8	97.6	97.4	97.8	98.4	98.6

① 歳入

歳入決算は、予算現額759,432千円に対し収入率100.8%、対調定収入率は99.0%である。

後期高齢者医療特別会計歳入一覧表

(単位：千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比収入率	調定対比収入率
			金額	構成比				
後期高齢者医療保険料	560,501	564,763	556,877	72.7	1,305	6,581	99.4	98.6
使用料及び手数料	100	81	81	0.0	0	0	81.0	100.0
繰入金	177,121	176,570	176,570	23.1	0	0	99.7	100.0
繰越金	1,000	11,114	11,114	1.5	0	0	1111.4	100.0
諸収入	20,710	21,280	21,190	2.8	0	90	102.3	99.6
歳入合計	759,432	773,808	765,832	100.0	1,305	6,671	100.8	99.0

款別の前年度比較表は次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
後期高齢者医療保険料	27	560,501	564,763	556,877	1,305	6,581	△ 3,624	99.4	98.6
	26	530,716	548,758	540,245	851	7,662	9,529	101.8	98.4
増減額		29,785	16,005	16,632	454	△ 1,081	△ 13,153	△ 2.4	0.2

第2款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	27	100	81	81	0	0	△ 19	81.0	100.0
	26	150	71	71	0	0	△ 79	47.3	100.0
増減額		△ 50	10	10	0	0	60	33.7	0.0

第3款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	27	177,121	176,570	176,570	0	0	△ 551	99.7	100.0
	26	155,875	155,874	155,874	0	0	△ 1	100.0	100.0
増減額		21,246	20,696	20,696	0	0	△ 550	△ 0.3	0.0

第4款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	27	1,000	11,114	11,114	0	0	10,114	1111.4	100.0
	26	21,511	21,511	21,511	0	0	0	100.0	100.0
増減額		△ 20,511	△ 10,397	△ 10,397	0	0	10,114	1,011.4	0.0

第5款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	27	20,710	21,280	21,190	0	90	480	102.3	99.6
	26	16,290	16,108	16,096	0	12	△ 194	98.8	99.9
増減額		4,420	5,172	5,094	0	78	674	3.5	△ 0.3

主な内訳は、後期高齢者医療保険料556,877千円、繰入金176,570千円などとなっている。

目または節別の前年度増減額及び増減率は次のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

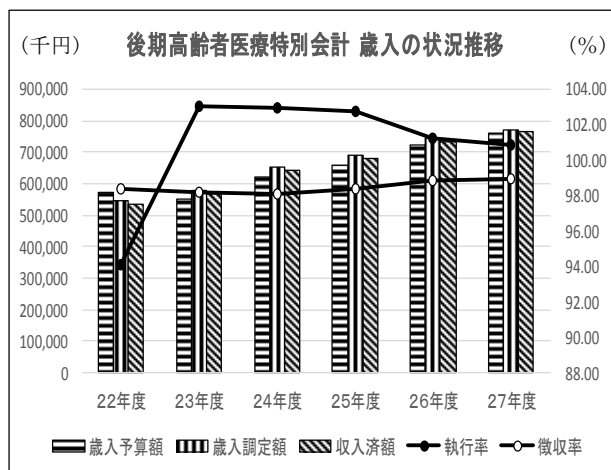
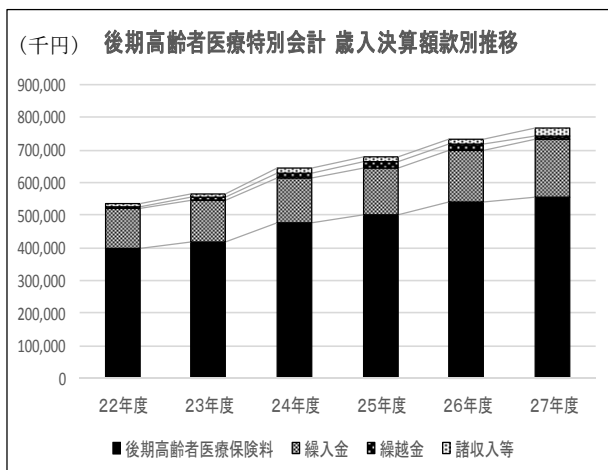
項	目または節	26年度 収入済額(B)	27年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料(現年度分)	293,226	298,375	5,150	1.76
	普通徴収保険料(現年度分)	244,802	255,739	10,936	4.47
	普通徴収保険料(滞納繰越分)	2,217	2,763	545	24.59
手数料	総務手数料	71	81	11	15.00
他会計繰入金	一般会計繰入金	155,874	176,570	20,696	13.28
繰越金	前年度繰越金	21,511	11,114	△ 10,397	△ 48.33
償還金及び還付加算金	保険料還付金	0	2,626	2,626	皆増
	延滞金	44	42	△ 2	△ 4.08
雑入	保健事業費委託金	16,052	18,523	2,471	15.39
	歳入合計	733,797	765,832	32,035	4.37

歳入決算額款別の推移は次のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 歳入決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
後期高齢者医療保険料	397,317	420,053	478,534	499,590	540,245	556,877
繰入金	123,293	128,386	134,354	144,988	155,874	176,570
繰越金	6,964	9,288	18,729	21,312	21,511	11,114
諸収入等	9,613	9,620	10,823	13,020	16,167	21,272
歳入合計	537,187	567,347	642,440	678,910	733,797	765,832
歳入予算額	570,764	550,336	623,929	660,890	724,542	759,432
歳入調定額	546,063	577,513	655,055	689,902	742,321	773,808
収入済額	537,187	567,347	642,440	678,910	733,797	765,832
不納欠損額	652	344	0	2,680	851	1,305
収入未済額	8,224	9,822	12,616	8,313	7,674	6,671
執行率	94.12	103.09	102.97	102.73	101.28	100.84
徴収率	98.37	98.24	98.07	98.41	98.85	98.97



② 歳出

歳出決算は、予算現額759,432千円に対する執行率が99.8%である。なお、款別の歳出の決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
総務費	40,268	39,809	5.3	98.9	459	
保健事業費	18,500	18,499	2.4	100.0	1	
後期高齢者医療 広域連合納付金	697,464	697,464	92.0	100.0	0	
公債費	500	0	0.0	0.0	500	
諸支出金	2,700	1,943	0.3	72.0	757	
予備費	0	0	0.0	—	0	
歳出合計	759,432	757,715	100.0	99.8	1,717	

款別の前年度比較表は次のとおりである。

第1款 総務費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	27	40,268	39,809	0	459	98.9
	26	28,293	27,536	0	757	97.3
増減額		11,975	12,273	0	△298	1.5

第2款 保健事業費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健事業費	27	18,500	18,499	0	1	100.0
	26	15,680	15,679	0	1	100.0
増減額		2,820	2,820	0	0	0.0

第3款 後期高齢者医療広域連合納付金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
後期高齢者医療広域連合 納付金	27	697,464	697,464	0	0	100.0
	26	679,469	679,469	0	0	100.0
増減額		17,995	17,995	0	0	0.0

第4款 公債費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	27	500	0	0	500	0.0
	26	500	0	0	500	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

第5款 諸支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	27	2,700	1,943	0	757	72.0
	26	600	0	0	600	0.0
増減額		2,100	1,943	0	157	72.0

第6款 予備費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	27	0	0	0	0	0.0
	26	0	0	0	0	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

主な内訳は、総務費39,809千円、後期高齢者医療広域連合納付金697,464千円などとなっている

目及び節別の前年度増減額及び増減率は次のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	節	26年度 支出済額(B)	27年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
総務管理費	一般管理費		25,902	35,468	9,565	36.9
		給料	6,763	9,058	2,294	33.9
		職員手当等	3,699	5,202	1,503	40.6
		共済費	2,202	3,031	830	37.7
		旅費	0	0	0	-
		需用費	54	48	△6	△10.7
		役務費	2,273	2,751	478	21.0
		委託料	10,645	15,377	4,732	44.5
		備品購入費	266	0	△266	△100.0
	連合会負担金			20	20	0
負担金、補助及び交付金			20	20	0	0.0
徴収費	徴収費		1,614	4,322	2,708	167.8
		需用費	379	428	49	13.0
		役務費	1,235	1,138	△97	△7.8
		委託料	0	2,756	2,756	皆増
健康保持増進事業費	健康診査費		15,679	18,499	2,820	18.0
		需用費	196	299	102	51.9
		役務費	573	509	△64	△11.1
		委託料	14,909	17,691	2,782	18.7
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金		679,469	697,464	17,995	2.6
		負担金、補助及び交付金	679,469	697,464	17,995	2.6
公債費	利子		0	0	0	-
		償還金、利子及び割引料	0	0	0	-
還付金及び還付加算金	保険料還付金		0	1,943	1,943	皆増
		償還金、利子及び割引料	0	1,943	1,943	皆増
予備費	予備費		0	0	0	-
		予備費	0	0	0	-
歳出合計			722,683	757,715	35,031	4.8

また、一般会計及び後期高齢者医療特別会計から後期高齢者医療広域連合への納付金・負担金等については、次のとおりである。

一般会計及び後期高齢者医療特別会計から後期高齢者医療広域連合への納付金・負担金等

(単位:千円)

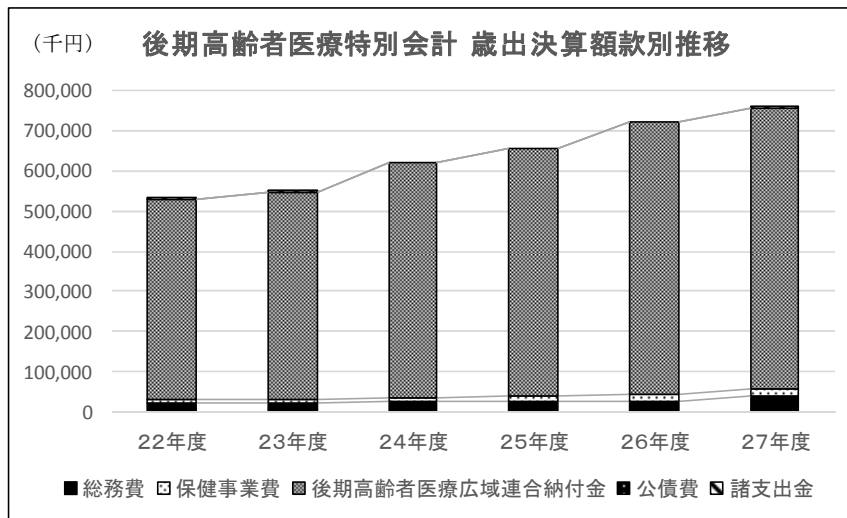
一般会計	後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療広域連合
繰出金	後期高齢者医療広域連合納付金	
後期高齢者医療事務費繰出金 68,299	基盤安定負担金 28,692	
後期高齢者医療保険基盤安定繰出金 108,271	共通経費負担金 108,271	
繰出金計 176,570	医療保険料 560,501	
	納付金計 697,464	後期高齢者医療広域連合納付金 697,464
負担金補助及び交付金		
後期高齢者医療療養給付費負担金 527,107		後期高齢者医療療養給付費負担金 527,107
合計 703,676		合計 1,224,570

歳出決算額款別の推移は次のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 歳出決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総務費	21,537	21,243	26,406	27,168	27,536	39,809
保健事業費	8,310	9,254	10,767	12,799	15,679	18,499
後期高齢者医療広域連合納付金	498,041	518,014	583,955	617,432	679,469	697,464
公債費	0	16	0	0	0	0
諸支出金	10	90	0	0	0	1,943
歳出合計	527,898	548,618	621,127	657,399	722,683	757,715
歳出予算額	570,764	550,336	623,929	660,890	724,542	759,432
支出済額	527,898	548,618	621,127	657,399	722,683	757,715
不用額	42,866	1,718	2,802	3,491	1,859	1,717
執行率	92.49	99.69	99.55	99.47	99.74	99.77



(4) 介護保険特別会計

本年度の介護保険事業の決算は、歳入総額3,969,542千円、歳出総額3,836,877千円で、実質収支額は131,882千円の黒字、単年度収支においても48,847千円の黒字となっている。

介護保険特別会計収支 前年度比較 (単位:千円)

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	差引額
歳入総額 (A)	4,024,314	3,969,542	△ 54,772
歳出総額 (B)	3,940,786	3,836,877	△ 103,909
差引額(形式収支) [A-B] (C)	83,528	132,665	49,137
翌年度繰越財源 (D)	493	783	290
実質収支額 [C-D] (E)	83,035	131,882	48,847
前年度実質収支額 (F)	102,487	83,035	△ 19,452
単年度収支額 [E-F] (G)	△ 19,452	48,847	68,299

介護保険料収納状況の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
調定額	656,085	670,678	851,286	900,830	950,759	1,023,736
収入済額	631,929	646,016	822,847	870,286	918,897	993,141
不納欠損額	2,843	2,198	3,701	4,130	4,948	4,916
収入未済額	21,313	22,464	24,738	26,413	26,914	25,680
収納率	96.3	96.3	96.7	96.6	96.6	97.0

① 歳入

歳入決算は、予算現額3,939,869千円に対し収入率100.8%、対調定収入率は99.2%である。

介護保険特別会計歳入一覧表

(単位：千円・%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比 収入率	調定対比 収入率
				金額	構成比				
介護保険料		964,630	1,023,736	993,141	25.0	4,916	25,680	103.0	97.0
使用料及び手数料		100	152	152	0.0	0	0	152.0	100.0
国庫支出金		738,703	746,655	746,655	18.8	0	0	101.1	100.0
支払基金交付金		1,002,901	1,002,613	1,002,613	25.3	0	0	100.0	100.0
県支出金		539,512	539,519	539,519	13.6	0	0	100.0	100.0
財産収入		130	129	129	0.0	0	0	99.2	100.0
繰入金		581,970	581,970	581,970	14.7	0	0	100.0	100.0
繰越金		83,528	83,528	83,528	2.1	0	0	100.0	100.0
諸収入		28,395	22,242	21,834	0.6	0	408	76.9	98.2
歳入合計		3,939,869	4,000,545	3,969,542	100.0	4,916	26,088	100.8	99.2

介護保険料収入が993,141千円(前年度918,897千円)であり、調定額に対する収納率は現年度分(普通徴収)90.6%、滞納繰越分20.6%であり、全体で97.0%となっている。当該収入未済額は25,680千円(同26,914千円)となっており、本年度において不納欠損処分された保険料は4,916千円(同4,948千円)である。

款別の決算額比較表の推移は次のとおりである。

第1款 介護保険料決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
介護保険料	27	964,630	1,023,736	993,141	4,916	25,680	28,511	103.0	97.0
	26	894,100	950,759	918,897	4,948	26,914	24,797	102.8	96.6
増減額		70,530	72,977	74,244	△32	△1,234	3,714	0.2	0.4

第2款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	27	100	152	152	0	0	52	152.0	100.0
	26	80	132	132	0	0	52	165.0	100.0
増減額		20	20	20	0	0	0	△13.0	0.0

第3款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国庫支出金	27	738,703	746,655	746,655	0	0	7,952	101.1	100.0
	26	698,744	697,924	697,924	0	0	△820	99.9	100.0
増減額		39,959	48,731	48,731	0	0	8,772	1.2	0.0

第4款 支払基金交付金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
支払基金交付金	27	1,002,901	1,002,613	1,002,613	0	0	△288	100.0	100.0
	26	996,073	996,633	996,633	0	0	560	100.1	100.0
増減額		6,828	5,980	5,980	0	0	△848	△0.1	0.0

第5款 県支出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
県支出金	27	539,512	539,519	539,519	0	0	7	100.0	100.0
	26	654,888	655,088	655,088	0	0	200	100.0	100.0
増減額		△115,376	△115,569	△115,569	0	0	△193	△0.0	0.0

第6款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	27	130	129	129	0	0	△1	99.2	100.0
	26	51	52	52	0	0	1	102.0	100.0
増減額		79	77	77	0	0	△2	△2.7	0.0

第7款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	27	581,970	581,970	581,970	0	0	0	100.0	100.0
	26	633,485	633,485	633,485	0	0	0	100.0	100.0
増減額		△51,515	△51,515	△51,515	0	0	0	0.0	0.0

第8款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	27	83,528	83,528	83,528	0	0	0	100.0	100.0
	26	102,486	102,487	102,487	0	0	1	100.0	100.0
増減額		△ 18,958	△ 18,959	△ 18,959	0	0	△ 1	△ 0.0	0.0

第9款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	27	28,395	22,242	21,834	0	408	△ 6,561	76.9	98.2
	26	22,650	19,923	19,617	0	306	△ 3,033	86.6	98.5
増減額		5,745	2,319	2,217	0	102	△ 3,528	△ 9.7	△ 0.3

主な内訳は、介護保険料 9 9 3, 1 4 1 千円、国庫支出金 7 4 6, 6 5 5 千円、支払基金交付金 1, 0 0 2, 6 1 3 千円、県支出金 5 3 9, 5 1 9 千円、繰入金 5 8 1, 9 7 0 千円などとなっている。

目または節別の前年度増減額及び増減率は次のとおりである。

介護保険特別会計 収入済額前年度比較表

(単位：千円・%)

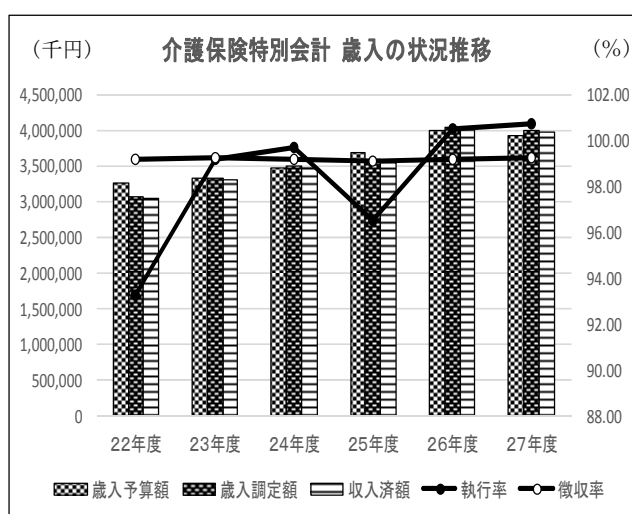
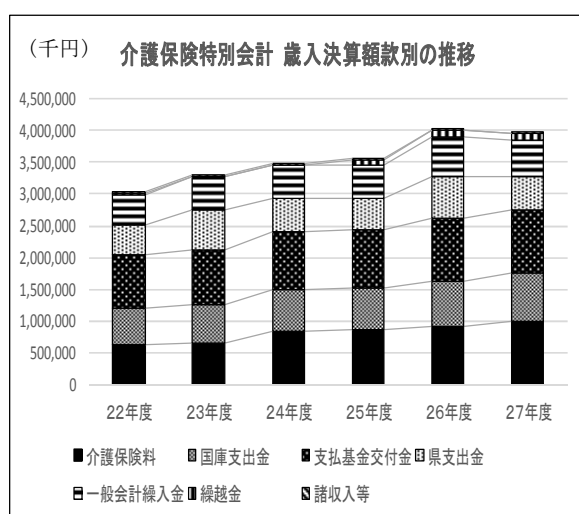
項	目または節	26年度 収入済額(B)	27年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
介護保険料	第1号被保険者介護保険料(現年度分)	914,327	987,605	73,278	8.0
	第1号被保険者介護保険料(滞納繰越分)	4,570	5,536	966	21.1
手数料	総務手数料	132	152	21	15.8
国庫負担金	介護給付費等負担金(現年度分)	615,406	646,796	31,390	5.1
国庫補助金	調整交付金	57,221	64,427	7,206	12.6
	地域支援事業交付金	23,576	26,806	3,230	13.7
	事業費補助金	1,721	2,144	423	24.6
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	0	6,482	6,482	皆増
支払基金交付金	介護給付費交付金(現年度分)	983,379	991,652	8,273	0.8
	介護給付費交付金(過年度分)	7,845	5,847	△ 1,998	△ 25.5
	地域支援事業支援交付金	5,409	5,114	△ 295	△ 5.5
県負担金	介護給付費負担金(現年度分)	494,144	515,311	21,167	4.3
	介護給付費負担金(過年度分)	0	483	483	皆増
県補助金	地域支援事業交付金	13,624	13,425	△ 200	△ 1.5
	介護基盤緊急整備特別対策事業補助金	147,320	0	△ 147,320	皆減
	施設開設準備経費等支援事業補助金	0	10,300	10,300	皆増
財産運用収入	利子及び配当金	52	129	78	149.3
他会計繰入金	一般会計繰入金	633,485	581,970	△ 51,515	△ 8.1
基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	0	0	0	-
繰越金	繰越金	102,487	83,528	△ 18,959	△ 18.5
延滞金、加算金及び過料	延滞金	46	125	79	173.6
	不正利得徴収金加算金	0	0	0	-
雑入	雑入(第三者納付金)	0	329	329	皆増
	雑入(返納金)	1	0	△ 1	皆減
	雑入	19,570	21,381	1,810	9.3
歳入合計		4,024,314	3,969,542	△ 54,773	△ 1.4

歳入決算額款別の推移は次のとおりである。

介護保険特別会計 歳入決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
介護保険料	631,929	646,016	822,847	870,286	918,897	993,141
国庫支出金	555,554	598,751	655,139	648,388	697,924	746,655
支払基金交付金	854,451	875,697	940,652	915,291	996,633	1,002,613
県支出金	463,154	625,516	512,342	496,224	655,088	539,519
一般会計繰入金	490,021	522,538	523,152	542,212	633,485	581,970
繰越金	24,035	15,883	1,515	55,143	102,487	83,528
諸収入等	18,980	15,315	18,824	27,912	19,801	22,116
歳入合計	3,038,122	3,299,716	3,474,470	3,555,457	4,024,314	3,969,542
歳入予算額	3,257,694	3,327,882	3,484,946	3,682,893	4,002,557	3,939,869
歳入調定額	3,062,470	3,324,627	3,503,042	3,586,210	4,056,482	4,000,545
収入済額	3,038,122	3,299,716	3,474,470	3,555,457	4,024,314	3,969,542
不納欠損額	2,843	2,198	3,701	4,130	4,948	4,916
収入未済額	21,505	22,713	24,870	26,623	27,220	26,088
執行率	93.26	99.15	99.70	96.54	100.54	100.75
徴収率	99.20	99.25	99.18	99.14	99.21	99.23



② 歳出

歳出決算は、予算現額3,939,869千円に対し執行率97.4%、不用額は101,427千円である。

介護保険特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
総務費		142,161	135,844	3.5	95.6	4,752	1,565
保険給付費		3,612,854	3,522,083	91.8	97.5	90,771	
地域支援事業費		76,289	72,831	1.9	95.5	3,458	
介護サービス事業費		27,025	25,874	0.7	95.7	1,151	
基金積立金		72,709	72,709	1.9	100.0	0	
公債費		500	33	0.0	6.6	467	
諸支出金		8,031	7,503	0.2	93.4	528	
予備費		300	0	0.0	0.0	300	
歳出合計		3,939,869	3,836,877	100.0	97.4	101,427	1,565

款別前年度比較表は次のとおりである。

第1款 総務費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	27	142,161	135,844	1,565	4,752	95.6
	26	267,119	262,907	985	3,227	98.4
増減額		△ 124,958	△ 127,063	580	1,525	△ 2.9

第2款 保険給付費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保険給付費	27	3,612,854	3,522,083	0	90,771	97.5
	26	3,459,284	3,411,124	0	48,160	98.6
増減額		153,570	110,959	0	42,611	△ 1.1

第3款 地域支援事業費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
地域支援事業費	27	76,289	72,831	0	3,458	95.5
	26	67,607	63,338	0	4,269	93.7
増減額		8,682	9,493	0	△ 811	1.8

第4款 介護サービス事業費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
介護サービス事業費	27	27,025	25,874	0	1,151	95.7
	26	25,167	21,394	0	3,773	85.0
増減額		1,858	4,480	0	△ 2,622	10.7

第5款 基金積立金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
基金積立金	27	72,709	72,709	0	0	100.0
	26	164,151	164,150	0	1	100.0
増減額		△ 91,442	△ 91,441	0	△ 1	0.0

第6款 公債費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	27	500	33	0	467	6.6
	26	500	30	0	470	6.0
増減額		0	3	0	△ 3	0.6

第7款 諸支出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	27	8,031	7,503	0	528	93.4
	26	18,429	17,843	0	586	96.8
増減額		△ 10,398	△ 10,340	0	△ 58	△ 3.4

第8款 予備費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	27	300	0	0	300	0.0
	26	300	0	0	300	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

歳出合計決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
歳出合計	27	3,939,869	3,836,877	1,565	101,427	97.4
	26	4,002,557	3,940,786	985	60,786	98.5
増減額		△ 62,688	△ 103,909	580	40,641	△ 1.1

主な内訳は、総務費135,844千円、保険給付費3,522,083千円、地域支援事業費72,831千円、介護サービス事業費25,874千円、基金積立金72,709千円、諸支出金7,503千円などとなっている。

なお、保険給付費は、前年度に比べ110,959千円(3.3%)の増加となっている。保険給付費支出済額の前年度比較は次のとおりである。

介護保険特別会計 保険給付費支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	節	26年度 支出済額(B)	27年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
介護サービス等 諸費		介護サービス等諸費	2,991,369	3,103,681	112,312	3.8
		介護予防サービス等諸費	179,802	165,961	△ 13,841	△ 7.7
		高額介護サービス等諸費	64,135	74,068	9,933	15.5
		高額医療合算介護サービス等費	11,094	9,710	△ 1,383	△ 12.5
		特定入所者介護サービス等諸費	161,538	164,587	3,048	1.9
		その他諸費・役務費	3,186	4,076	890	27.9
保険給付費合計			3,411,124	3,522,083	110,959	3.3

項別の前年度増減額及び増減率は次のとおりである。

介護保険特別会計 歳出支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

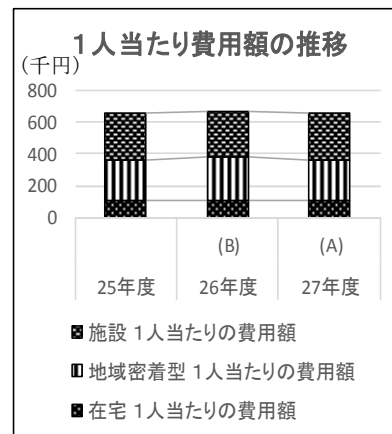
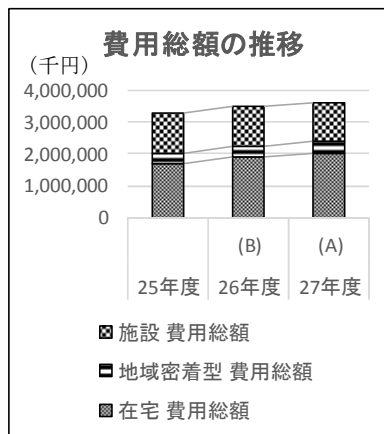
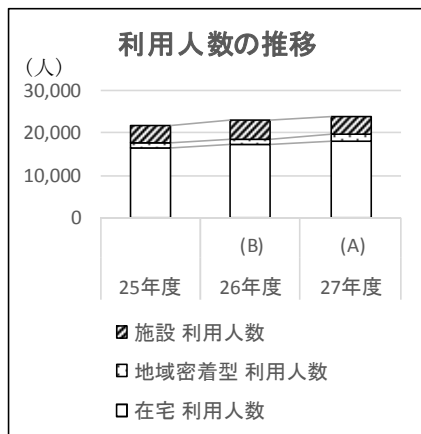
款	項	26年度 支出済額(B)	27年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
総務費		262,907	135,844	△ 127,062	△ 48.3
	総務管理費	236,112	106,096	△ 130,015	△ 55.1
	徴収費	3,015	4,417	1,402	46.5
	介護認定審査会費	23,780	25,331	1,551	6.5
保険給付費		3,411,124	3,522,083	110,959	3.3
	介護サービス等諸費	3,411,124	3,522,083	110,959	3.3
地域支援事業費		63,338	72,831	9,493	15.0
	地域支援事業費	63,338	72,831	9,493	15.0
介護サービス事業費		21,394	25,874	4,479	20.9
	居宅サービス事業費	21,394	25,874	4,479	20.9
基金積立金		164,150	72,709	△ 91,442	△ 55.7
	基金積立金	164,150	72,709	△ 91,442	△ 55.7
公債費		30	33	3	11.1
	公債費	30	33	3	11.1
諸支出金		17,843	7,503	△ 10,340	△ 58.0
	諸費	17,843	7,503	△ 10,340	△ 58.0
予備費		0	0	0	-
	予備費	0	0	0	-
歳出合計		3,940,786	3,836,877	△ 103,909	△ 2.6

また、介護保険事業の推移は次のとおりである。なお、表中の費用総額及び1人当たりの費用額は、利用者負担額と保険給付費の合計額である。

介護保険事業の推移

(単位:人・千円)

区分\年度	25年度	26年度 (B)	27年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
在宅					
利用人数	16,391	17,332	18,187	855	4.93
費用総額	1,719,177	1,898,690	2,017,218	118,528	6.24
1人当たりの費用額	105	110	111	1	1.25
地域密着型					
利用人数	1,091	1,325	1,595	270	20.38
費用総額	283,808	356,738	397,135	40,397	11.32
1人当たりの費用額	260	269	249	△ 20	△ 7.52
施設					
利用人数	4,348	4,269	4,144	△ 125	△ 2.93
費用総額	1,264,380	1,249,057	1,218,622	△ 30,435	△ 2.44
1人当たりの費用額	291	293	294	1	0.51
合計					
利用人数	21,830	22,926	23,926	1,000	4.36
費用総額	3,267,365	3,504,485	3,632,976	128,491	3.67
1人当たりの費用額	150	153	152	△ 1	△ 0.67

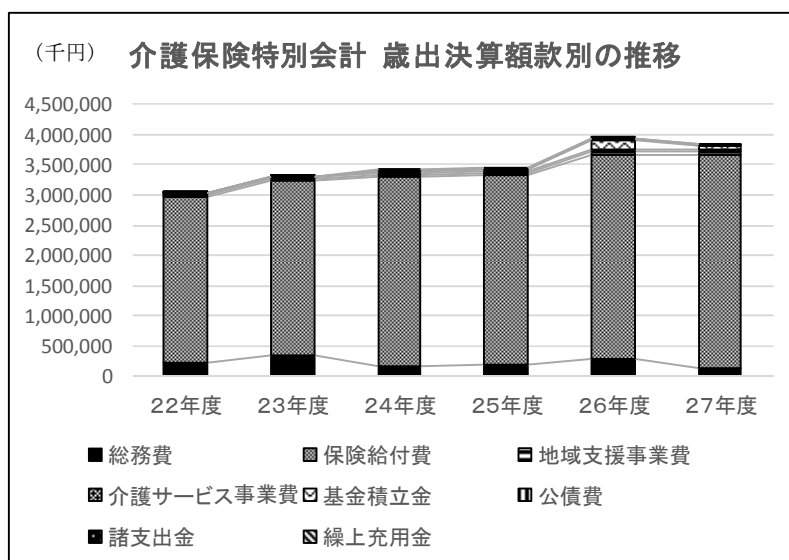


歳出決算額款別の推移は次のとおりである。

介護保険特別会計 歳出決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総務費	205,943	324,664	158,849	170,311	262,907	135,844
保険給付費	2,768,159	2,929,161	3,153,425	3,175,141	3,411,124	3,522,083
地域支援事業費	32,212	25,901	30,343	26,589	63,338	72,831
介護サービス事業費	12,143	15,539	15,979	16,936	21,394	25,874
基金積立金	126	31	37,863	28,656	164,150	72,709
公債費	48	139	252	0	30	33
諸支出金	3,609	17,877	7,503	35,337	17,843	7,503
繰上充用金	0	0	15,112	0	0	0
歳出合計	3,022,240	3,313,313	3,419,327	3,452,970	3,940,786	3,836,877
歳出予算額	3,257,694	3,327,882	3,484,946	3,682,893	4,002,557	3,939,869
支出済額	3,022,240	3,313,313	3,419,327	3,452,970	3,940,786	3,836,877
翌年度繰越額	179,075	3,029	0	147,320	985	1,565
不用額	56,379	11,540	65,619	82,603	60,786	101,427
徴収率	92.77	99.56	98.12	93.76	98.46	97.39



(5) 下水道事業特別会計

本年度の下水道事業の決算は、歳入総額1,914,353千円、歳出総額1,898,919千円で、実質収支額は15,434千円の黒字、単年度収支においても2,855千円の黒字となっている。

下水道事業特別会計収支 前年度比較 (単位：千円)

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	差引額
歳入総額 (A)	1,814,567	1,914,353	99,786
歳出総額 (B)	1,800,895	1,898,919	98,024
差引額(形式収支)[A-B] (C)	13,672	15,434	1,762
翌年度繰越財源 (D)	1,093	0	△ 1,093
実質収支額[C-D] (E)	12,579	15,434	2,855
前年度実質収支額 (F)	17,544	12,579	△ 4,965
単年度収支額[E-F] (G)	△ 4,965	2,855	7,820

① 歳入

歳入決算は、予算現額1,915,838千円に対し収入率99.9%である。

下水道事業特別会計歳入一覧表

(単位：千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比収入率	調定対比収入率
			金額	構成比				
使用料及び手数料	606,407	628,911	615,863	32.2	475	12,574	101.6	97.9
国庫支出金	134,400	134,400	134,400	7.0	0	0	100.0	100.0
繰入金	387,481	387,481	387,481	20.2	0	0	100.0	100.0
繰越金	13,672	13,672	13,672	0.7	0	0	100.0	100.0
諸収入	40	0	0	0.0	0	0	0.0	—
市債	771,300	760,400	760,400	39.7	0	0	98.6	100.0
県支出金	2,538	2,538	2,538	0.1	0	0	100.0	100.0
歳入合計	1,915,838	1,927,402	1,914,353	100.0	475	12,574	99.9	99.3

款別前年度比較表は次のとおりである。

第1款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	27	606,407	628,911	615,863	475	12,574	9,456	101.6	97.9
	26	591,932	614,879	602,689	366	11,824	10,757	101.8	98.0
増減額		14,475	14,032	13,174	109	750	△ 1,301	△ 0.3	△ 0.1

第2款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国庫支出金	27	134,400	134,400	134,400	0	0	0	100.0	100.0
	26	171,200	164,800	164,800	0	0	△ 6,400	96.3	100.0
増減額		△ 36,800	△ 30,400	△ 30,400	0	0	6,400	3.7	0.0

第3款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	27	387,481	387,481	387,481	0	0	0	100.0	100.0
	26	375,936	369,936	369,936	0	0	△ 6,000	98.4	100.0
増減額		11,545	17,545	17,545	0	0	6,000	1.6	0.0

第4款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	27	13,672	13,672	13,672	0	0	0	100.0	100.0
	26	19,119	19,120	19,120	0	0	1	100.0	100.0
増減額		△ 5,447	△ 5,448	△ 5,448	0	0	△ 1	△ 0.0	0.0

第5款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	27	40	0	0	0	0	△ 40	0.0	—
	26	12	23	23	0	0	11	191.7	100.0
増減額		28	△ 23	△ 23	0	0	△ 51	△ 191.7	皆減

第6款 市債決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
市債	27	771,300	760,400	760,400	0	0	△ 10,900	98.6	100.0
	26	670,900	658,000	658,000	0	0	△ 12,900	98.1	100.0
増減額		100,400	102,400	102,400	0	0	2,000	0.5	0.0

第7款 県支出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
県支出金	27	2,538	2,538	2,538	0	0	0	100.0	100.0
	26								
増減額		2,538	2,538	2,538	0	0	0	100.0	皆増

歳入合計決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
歳入合計	27	1,915,838	1,927,402	1,914,353	475	12,574	△ 1,485	99.9	99.3
	26	1,829,099	1,826,757	1,814,567	366	11,824	△ 14,532	99.2	99.3
増減額		86,739	100,645	99,786	109	750	13,047	0.7	△ 0.0

主な内訳は、使用料及び手数料615,863千円、国庫支出金134,400千円、繰入金387,481千円、市債760,400千円などとなっている。

また、下水道使用料に係る対調定収納率は97.9%であり、収入未済額12,574千円（前年度11,824千円）、不納欠損額475千円（同366千円）となっている。なお、徴収対策について水道事業との連携が不可欠であることは理解できるが、下水道使用料の収納率をさらに向上させるための対策についても、引き続き考慮願いたい。目または節別の前年度増減額及び増減率は次のとおりである。

下水道事業特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

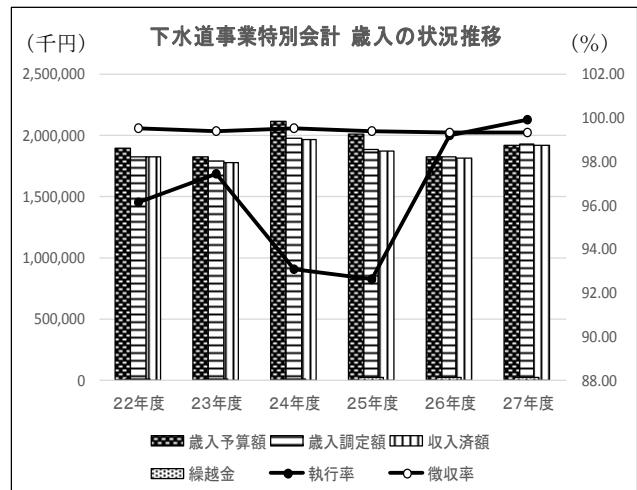
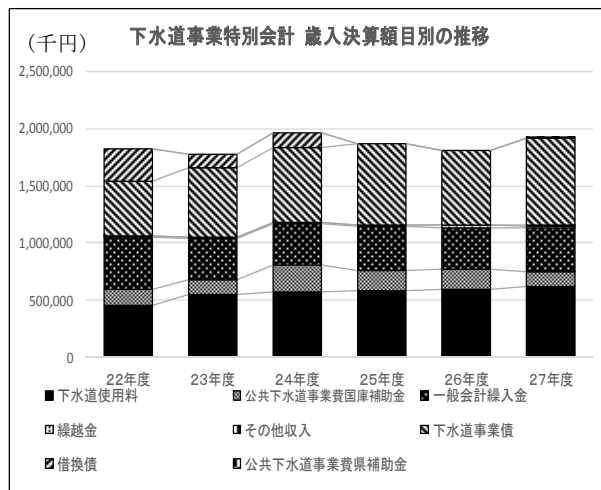
項	目または節	26年度 収入済額(B)	27年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
使用料	下水道使用料(現年度分)	594,249	606,822	12,573	2.1
	下水道使用料(滞納繰越分)	7,713	8,389	676	8.8
手数料	下水道手数料	727	651	△75	△10.4
国庫補助金	公共下水道事業費国庫補助金	164,800	134,400	△30,400	△18.4
他会計繰入金	一般会計繰入金	369,936	387,481	17,545	4.7
繰越金	前年度繰越金	19,120	13,672	△5,448	△28.5
延滞金、加算金及び過料	延滞金	23	0	△23	皆減
雑入	雑入	0	0	0	—
市債	公共下水道事業債	590,100	705,500	115,400	19.6
	流域下水道事業債	67,900	54,900	△13,000	△19.1
県補助金	公共下水道事業費県補助金	0	2,538	2,538	皆増
歳入合計		1,814,567	1,914,353	99,786	5.5

歳出決算額款別の推移は次のとおりである。

下水道事業特別会計 歳入決算額目別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
下水道使用料	457,370	546,557	571,708	587,421	601,962	615,211
公共下水道事業費国庫補助金	139,945	129,950	231,000	175,000	164,800	134,400
一般会計繰入金	460,560	368,907	370,635	379,488	369,936	387,481
繰越金	936	5,623	8,375	18,854	19,120	13,672
その他収入	695	1,665	536	1,054	750	651
下水道事業債	485,400	604,300	657,600	703,500	658,000	760,400
借換債	275,200	120,600	125,200	0	0	0
公共下水道事業費県補助金	0	0	0	0	0	2,538
歳入合計	1,820,106	1,777,602	1,965,055	1,865,318	1,814,567	1,914,353
歳入予算額	1,893,667	1,824,452	2,110,989	2,013,651	1,829,099	1,915,838
歳入調定額	1,828,550	1,788,195	1,973,905	1,876,627	1,826,757	1,927,402
収入済額	1,820,106	1,777,602	1,965,055	1,865,318	1,814,567	1,914,353
不納欠損額	54	49	394	364	366	475
収入未済額	8,390	10,543	8,455	10,946	11,824	12,574
執行率	96.12	97.43	93.09	92.63	99.21	99.92
徴収率	99.54	99.41	99.55	99.40	99.33	99.32



②歳出

歳出決算は、予算現額1,915,838千円に対し執行率99.1%、不用額は16,920千円である。

下水道事業特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
下水道事業費	1,063,988	1,050,021	55.3	98.7	13,967	
公債費	850,850	848,898	44.7	99.8	1,952	
予備費	1,000	0	0.0	0.0	1,000	
歳出合計	1,915,838	1,898,919	100.0	99.1	16,920	0

款別前年度比較表は次のとおりである。

第1款 下水道事業費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費	27	1,063,988	1,050,021	0	13,967	98.7
	26	1,002,199	975,770	13,993	12,436	97.4
増減額		61,789	74,251	△ 13,993	1,531	1.3

第2款 公債費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	27	850,850	848,898	0	1,952	99.8
	26	825,900	825,126	0	774	99.9
増減額		24,950	23,772	0	1,178	△ 0.1

第3款 予備費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	27	1,000	0	0	1,000	0.0
	26	1,000	0	0	1,000	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

内訳は下水道事業費1,050,021千円、公債費848,898千円となっている。

目及び節別の前年度増減額及び増減率は次のとおりである。

下水道事業特別会計 支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

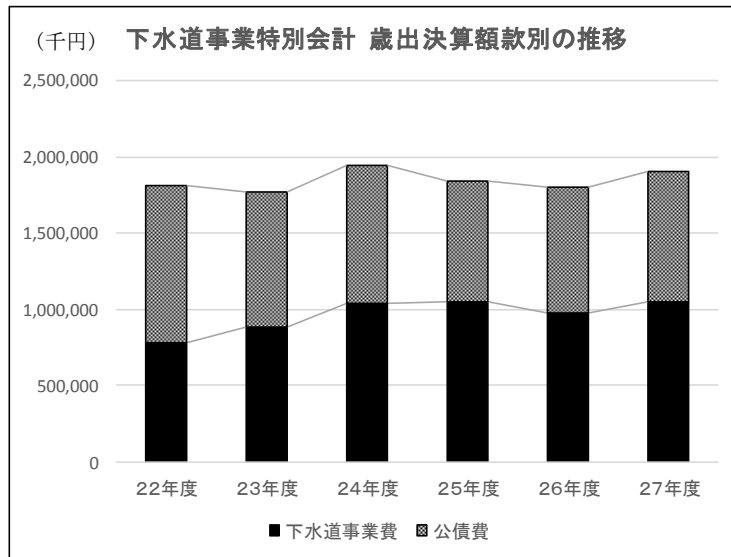
項	目	節	26年度 支出済額(B)	27年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
下水道建設費	都市水環境整備下水道事業費		845,697	930,821	85,124	10.1
		給料	34,530	32,917	△ 1,613	△ 4.7
		職員手当等	19,844	19,288	△ 556	△ 2.8
		共済費	11,406	10,664	△ 742	△ 6.5
		旅費	12	6	△ 6	△ 53.0
		需用費	1,486	1,318	△ 168	△ 11.3
		役務費	344	326	△ 18	△ 5.3
		委託料	68,395	105,193	36,798	53.8
		使用料及び賃借料	3,030	3,347	317	10.5
		工事請負費	372,937	437,084	64,146	17.2
		負担金、補助及び交付金	290,793	287,612	△ 3,181	△ 1.1
		補償、補填及び賠償金	37,949	17,567	△ 20,382	△ 53.7
		公課費	4,970	15,500	10,530	211.8
	地震対策下水道事業費		89,531	91,016	1,485	1.7
		委託料	4,644	5,076	432	9.3
		工事請負費	84,887	85,940	1,053	1.2
流域下水道事業費		40,542	28,184	△ 12,358	△ 30.5	
	負担金、補助及び交付金	40,542	28,184	△ 12,358	△ 30.5	
公債費	元金		589,342	622,017	32,675	5.5
	利子		235,783	226,881	△ 8,903	△ 3.8
予備費	予備費		0	0	0	—
歳出合計			1,800,895	1,898,919	98,023	5.4

歳出決算額款別の推移は次のとおりである。

下水道事業特別会計 歳出決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
下水道事業費	778,432	889,938	1,042,672	1,045,695	975,770	1,050,021
公債費	1,036,051	879,290	903,528	800,503	825,126	848,898
歳出合計	1,814,483	1,769,228	1,946,200	1,846,198	1,800,895	1,898,919
歳出予算額	1,893,667	1,824,452	2,110,989	2,013,651	1,829,099	1,915,838
支出済額	1,814,483	1,769,228	1,946,200	1,846,198	1,800,895	1,898,919
翌年度繰越額	71,740	40,085	149,287	145,576	13,993	0
不用額	7,444	15,139	15,502	21,877	14,211	16,919
徴収率	95.82	96.97	92.19	91.68	98.46	99.12



平成22年度以降6年間の下水道地方債の推移は、次表のとおりである。

下水道事業特別会計における地方債の推移

(単位:千円)

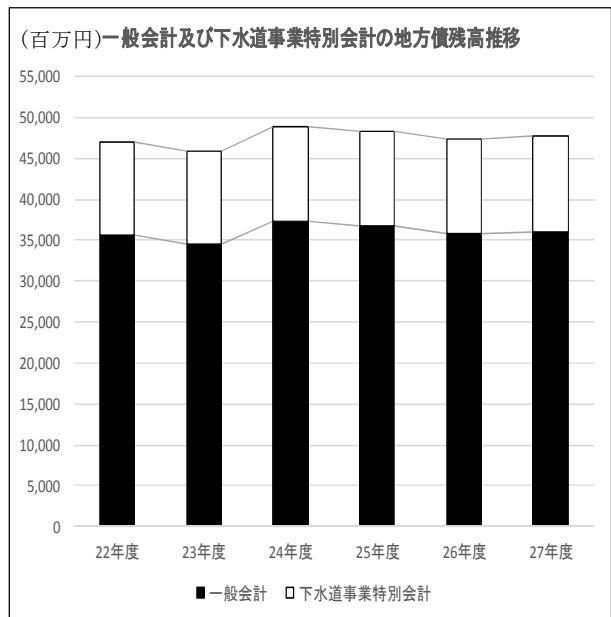
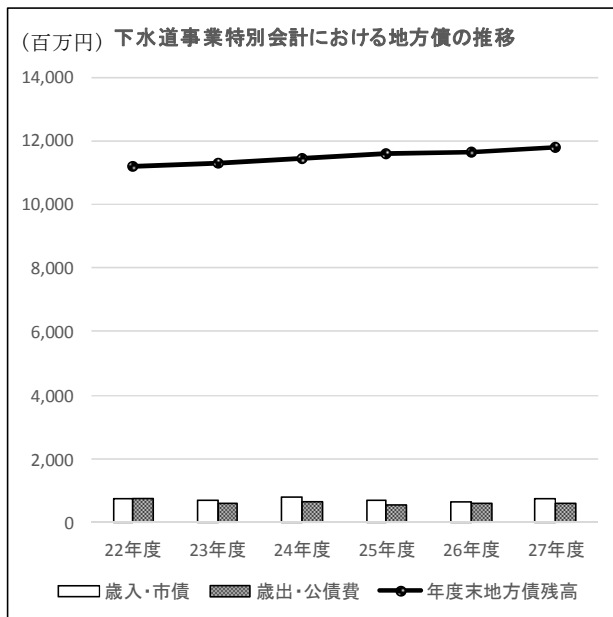
区分 \ 年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
前年度末地方債残高	11,194,808	11,202,049	11,308,530	11,439,323	11,582,972	11,651,630	
歳入	市債	760,600	724,900	782,800	703,500	658,000	760,400
	下水道事業債	485,400	604,300	657,600	703,500	658,000	760,400
	借換債	275,200	120,600	125,200			
歳出	公債費	1,035,444	878,884	903,113	800,164	824,753	848,765
	地方債元金償還金	477,635	497,410	534,245	559,851	589,342	622,017
	公的資金繰上償還金	275,724	121,009	117,762			
	地方債利子	282,047	260,452	251,106	240,313	235,411	226,748
	繰上償還金利子	38	13				
当該年度末地方債残高	11,202,049	11,308,530	11,439,323	11,582,972	11,651,630	11,790,013	

また、参考として一般会計及び下水道事業特別会計を合計した地方債残高の推移は次のとおりである。

一般会計及び下水道事業特別会計の地方債残高推移

(単位:百万円)

区分 \ 年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一般会計	35,731	34,525	37,412	36,675	35,819	36,038
下水道事業特別会計	11,202	11,309	11,439	11,583	11,652	11,790
合計	46,933	45,834	48,851	48,258	47,471	47,828
下水道事業債の割合	23.9	24.7	23.4	24.0	24.5	24.7



市債借入額と元金償還額とのバランスには今後とも留意が必要である。

(6) 土地取得特別会計

本年度の土地取得事業の決算は、歳入総額81,293千円、歳出総額は20,779千円で、実質収支額は60,514千円の黒字となっている。

土地取得特別会計収支 前年度比較 (単位：千円)

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	差引額
歳入総額 (A)	81,293	81,293	0
歳出総額 (B)	0	20,779	20,779
差引額(形式収支)[A-B] (C)	81,293	60,514	△ 20,779
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支額[C-D] (E)	81,293	60,514	△ 20,779
前年度実質収支額 (F)	43,228	81,293	38,065
単年度収支額[E-F] (G)	38,065	△ 20,779	△ 58,844

① 歳入

歳入決算は、予算現額81,000千円に対して、収入率100.4%である。収入の内訳は、繰越金81,293千円となっている。

土地取得特別会計歳入一覧表

(単位：千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比収入率	調定対比収入率
			金額	構成比				
財産収入	0	0	0	0.0	0	0	—	—
繰入金	0	0	0	0.0	0	0	—	—
繰越金	81,000	81,293	81,293	100.0	0	0	100.4	100.0
歳入合計	81,000	81,293	81,293	100.0	0	0	100.4	100.0

款別前年度比較表は次のとおりである。

第1款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	27								
	26	38,065	38,065	38,065	0	0	0	100.0	100.0
増減額		△ 38,065	△ 38,065	△ 38,065	0	0	0	皆減	皆減

第2款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	27								
	26								
増減額		0	0	0	0	0	0	0.0	0.0

第3款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	27	81,000	81,293	81,293	0	0	293	100.4	100.0
	26	42,935	43,228	43,228	0	0	293	100.7	100.0
増減額		38,065	38,065	38,065	0	0	0	Δ 0.3	0.0

目または節別の前年度増減額及び増減率は次のとおりである。

土地取得特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目または節	26年度 収入済額(B)	27年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
財産売払収入	不動産売払収入	38,065	0	Δ 38,065	皆減
繰越金	前年度繰越金	43,228	81,293	38,065	88.1
歳入合計		81,293	81,293	0	0.0

② 歳出

歳出決算は、予算現額81,000千円に対し執行率25.7%で、不用額は60,221千円となっている。

土地取得特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
諸支出金	81,000	20,779	100.0	25.7	60,221	
公債費	0	0	—	—	0	
歳出合計	81,000	20,779	—	25.7	60,221	

款別前年度比較表は次のとおりである。

第1款 諸支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	27	81,000	20,779	0	60,221	25.7
	26	81,000	0	0	81,000	0.0
増減額		0	20,779	0	Δ 20,779	25.7

第2款 公債費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	27	0	0	0	0	0.0
	26	0	0	0	0	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

目及び節別の前年度増減額及び増減率は次のとおりである。

土地取得特別会計 支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	節	26年度 支出済額(B)	27年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
財産取得費	財産取得費	財産取得費	0	20,779	20,779	皆増
		需用費	0	0	0	—
		役務費	0	0	0	—
		委託料	0	0	0	—
		公有財産購入費	0	19,814	19,814	皆増
		負担金、補助及び交付金	0	449	449	皆増
		補償、補填及び賠償金	0	516	516	皆増
歳出合計			0	20,779	20,779	皆増

(7) 財産区財産特別会計

本年度の財産区財産処分金等の収入及び支出に係る決算は、歳入・歳出総額21,210千円となっている。

財産区財産特別会計収支 前年度比較 (単位：千円)

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	差引額
歳入総額 (A)	34,198	21,210	△ 12,988
歳出総額 (B)	34,198	21,210	△ 12,988
差引額(形式収支) [A-B] (C)	0	0	0
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支額 [C-D] (E)	0	0	0
前年度実質収支額 (F)	0	0	0
単年度収支額 [E-F] (G)	0	0	0

① 歳入

歳入決算は、予算現額21,524千円に対して収入率98.5%である。

財産区財産特別会計歳入一覧表 (単位：千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比収入率	調定対比収入率
			金額	構成比				
財産収入	16,013	16,012	16,012	75.5	0	0	100.0	100.0
繰入金	5,511	5,197	5,197	24.5	0	0	94.3	100.0
歳入合計	21,524	21,210	21,210	100.0	0	0	98.5	100.0

款別前年度比較表は次のとおりである。

第1款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	27	16,013	16,012	16,012	0	0	△ 1	100.0	100.0
	26	26,195	15,950	15,950	0	0	△ 10,245	60.9	100.0
増減額		△ 10,182	62	62	0	0	10,244	39.1	0.0

第2款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	27	5,511	5,197	5,197	0	0	△ 314	94.3	100.0
	26	18,252	18,248	18,248	0	0	△ 4	100.0	100.0
増減額		△ 12,741	△ 13,051	△ 13,051	0	0	△ 310	△ 5.7	0.0

歳入の内訳は、平野財産区財産売払収入10,235千円、下田財産区財産貸付収入4,800千円を含む財産運用収入5,778千円、地元公共事業積立基金繰入金5,197千円となっている。

目または節別の前年度増減額及び増減率は次のとおりである。

財産区財産特別会計 収入済額前年度比較表

(単位：千円・%)

項	目または節	26年度 収入済額(B)	27年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
財産売払収入	財産区財産売払収入	0	10,235	10,235	皆増
財産運用収入	利子及び配当金	41	136	95	232.3
	財産区財産貸付収入	15,909	5,642	△ 10,268	△ 64.5
基金繰入金	地元公共事業積立基金繰入金	18,248	5,197	△ 13,051	△ 71.5
	歳入合計	34,198	21,210	△ 12,989	△ 38.0

② 歳出

歳出決算の内訳は、地元公共事業費で財産区管理費交付金及び地元公共事業交付金の負担金、補助及び交付金7,942千円、地元補償費の補償、補填及び賠償金2,047千円、地元公共事業積立基金等の積立金8,324千円、一般会計繰出金2,897千円となっている。

財産区財産特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
地元公共事業費	21,524	21,210	100.0	98.5	314	
歳出合計	21,524	21,210	100.0	98.5	314	

款別前年度比較表は次のとおりである。

第1款 地元公共事業費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
地元公共事業費	27	21,524	21,210	0	314	98.5
	26	44,447	34,198	10,235	14	76.9
増減額		△ 22,923	△ 12,988	△ 10,235	300	21.6

目及び節別の前年度増減額及び増減率は次のとおりである。

財産区財産特別会計 支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	節	26年度	27年度	増減額	増減率
			支出済額(B)	支出済額(A)	(A)-(B)	(A)-(B) / (B)*100
地元公共事業費	地元公共事業費		34,198	21,210	△ 12,989	△ 38.0
		報償費	0	0	0	-
		負担金、補助及び交付金	23,996	7,942	△ 16,054	△ 66.9
		補償、補填及び賠償金	0	2,047	2,047	皆増
		積立金	41	8,324	8,283	20,235.3
	繰出金	10,161	2,897	△ 7,264	△ 71.5	
歳出合計			34,198	21,210	△ 12,989	△ 38.0

○予算の流用について

本年度において、他の科目へ予算流用した件数は、項間においては国民健康保険特別会計が2件、69,562千円、目間においては、介護保険特別会計が4件、4,795千円で、項間及び目間の流用合計額は74,357千円(前年度68,731千円)となっている。

国民健康保険特別会計

(単位:千円)

流用年月	流用先の目	流用元の目	明細	金額
28年2月	一般被保険者高額療養費	退職被保険者等療養給付費	一般被保険者高額療養費の不足	25,389
28年3月	一般被保険者高額療養費	退職被保険者等療養給付費	一般被保険者高額療養費の不足	44,173
合計				69,562

介護保険特別会計

(単位:千円)

流用年月	流用先の目	流用元の目	明細	金額
27年12月	介護予防事業費	包括的支援等事業費	扶養手当の不足	100
28年3月	高額介護サービス等諸費	介護サービス等諸費	高額介護サービス費の不足	4,230
28年3月	高額介護サービス等諸費	介護サービス等諸費	高額介護サービス費の不足	288
28年3月	その他諸費	介護サービス等諸費	審査支払手数料の不足	177
合計				4,795

○一時借入金等について

本年度における一時借入金は、国民健康保険特別会計が400,000千円で支払利息は36千円、下水道事業特別会計が200,000千円で支払利息は42千円で、一時借入金合計600,000千円に対し支払利息合計は77千円(前年度157千円)である。今後も、適正な資金計画に基づいて効率的な予算執行をお願いするものである。

また、各基金からの繰替運用金の内訳は、国民健康保険特別会計において、減債基金から100,000千円で支払利息は計90千円、介護保険特別会計において、公共施設整備基金から100,000千円で支払利息は33千円、下水道事業特別会計において、減債基金から100,000千円で支払利息は90千円、繰替運用金合計300,000千円に対し支払利息合計は214千円(前年度717千円)である。

○特別会計における収入未済額及び不納欠損額の一覧表（※不納欠損額または収入未済額がある会計、款・項・目・節だけを記載している。）は次のとおりである。

平成27年度特別会計・収入未済額及び不納欠損額一覧表

(単位:円・%)

会計	款	項	目	節	細節または備考	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
国民健康保険特別会計						2,085,361,294	1,623,772,008	54,919,653	406,669,633	77.87
国民健康保険料						2,047,478,639	1,618,080,155	54,919,653	374,478,831	79.03
国民健康保険料						2,047,478,639	1,618,080,155	54,919,653	374,478,831	79.03
一般被保険者国民健康保険料						1,951,392,310	1,532,497,562	54,360,454	364,534,294	78.53
医療給付費現年度分						1,122,540,904	1,035,392,578	247,146	86,901,180	92.24
後期高齢者支援金現年度分						312,170,598	287,948,431	67,309	24,154,858	92.24
介護納付金現年度分						123,182,161	107,706,594	35,545	15,440,022	87.44
医療給付費滞納繰越分						274,377,735	71,353,623	38,449,587	164,574,525	26.01
後期高齢者支援金滞納繰越分						73,558,811	18,885,326	9,152,276	45,521,209	25.67
介護納付金滞納繰越分						45,562,101	11,211,010	6,408,591	27,942,500	24.61
退職被保険者等国民健康保険料						96,086,329	85,582,593	559,199	9,944,537	89.07
医療給付費現年度分						54,041,953	51,184,448	0	2,857,505	94.71
後期高齢者支援金現年度分						15,098,655	14,319,549	0	779,106	94.84
介護納付金現年度分						16,430,979	15,544,346	0	886,633	94.60
医療給付費滞納繰越分						5,831,809	2,830,024	356,264	2,645,521	48.53
後期高齢者支援金滞納繰越分						2,580,880	811,839	96,687	1,672,354	31.46
介護納付金滞納繰越分						2,102,053	892,387	106,248	1,103,418	42.45
諸収入						37,882,655	5,691,853	0	32,190,802	15.02
延滞金、加算金及び過料						35,077,969	4,556,700	0	30,521,269	12.99
延滞金、加算金及び過料						35,077,969	4,556,700	0	30,521,269	12.99
延滞金						12,165,000	2,537,000	0	9,628,000	20.85
延滞金(滞納繰越分)						22,912,969	2,019,700	0	20,893,269	8.81
雑入						2,804,686	1,135,153	0	1,669,533	40.47
一般被保険者返納金						2,760,867	1,132,080	0	1,628,787	41.00
医療費不当利得分						927,411	925,185	0	2,226	99.76
過年度繰越分						1,833,456	206,895	0	1,626,561	11.28
退職被保険者等返納金						43,819	3,073	0	40,746	7.01
医療費不当利得分						3,073	3,073	0	0	100.00
過年度繰越分						40,746	0	0	40,746	0.00
後期高齢者医療特別会計						266,519,700	258,543,730	1,305,180	6,670,790	97.01
後期高齢者医療保険料						266,387,600	258,501,430	1,305,180	6,580,990	97.04
後期高齢者医療保険料						266,387,600	258,501,430	1,305,180	6,580,990	97.04
普通徴収保険料						266,387,600	258,501,430	1,305,180	6,580,990	97.04
現年度分						257,320,800	255,738,700	0	1,582,100	99.39
滞納繰越分						9,066,800	2,762,730	1,305,180	4,998,890	30.47
諸収入						132,100	42,300	0	89,800	32.02
延滞金						132,100	42,300	0	89,800	32.02
延滞金						132,100	42,300	0	89,800	32.02
延滞金						132,100	42,300	0	89,800	32.02
介護保険特別会計						1,024,268,830	993,265,355	4,915,760	26,087,715	96.97
介護保険料						1,023,736,430	993,140,855	4,915,760	25,679,815	97.01
介護保険料						1,023,736,430	993,140,855	4,915,760	25,679,815	97.01
第1号被保険者介護保険料						1,023,736,430	993,140,855	4,915,760	25,679,815	97.01
現年度分						996,822,200	987,605,100	15,290	9,201,810	99.08
滞納繰越分						26,914,230	5,535,755	4,900,470	16,478,005	20.57
諸収入						532,400	124,500	0	407,900	23.38
延滞金、加算金及び過料						532,400	124,500	0	407,900	23.38
延滞金						532,400	124,500	0	407,900	23.38
延滞金						532,400	124,500	0	407,900	23.38
下水道事業特別会計						628,259,752	615,211,219	474,869	12,573,664	97.92
使用料及び手数料						628,259,752	615,211,219	474,869	12,573,664	97.92
使用料						628,259,752	615,211,219	474,869	12,573,664	97.92
下水道使用料						628,259,752	615,211,219	474,869	12,573,664	97.92
現年度分						616,435,270	606,822,458	0	9,612,812	98.44
滞納繰越分						11,824,482	8,388,761	474,869	2,960,852	70.94
特別会計合計						4,004,409,576	3,490,792,312	61,615,462	452,001,802	87.17

3. 財産に関する調書について

(1) 公有財産

①土地・建物

土地・建物の状況

(単位：㎡)

区分 \ 年度	平成26年度末	平成27年度末	差引増減	
土地 (地積)	行政財産	1,084,995.76	1,084,995.76	0.00
	普通財産	34,676.65	33,903.66	△ 772.99
	土地 合計	1,119,672.41	1,118,899.42	△ 772.99
建物 (延面積)	行政財産	175,169.90	176,134.99	965.09
	普通財産	1,377.78	1,377.78	0.00
	建物 合計	176,547.68	177,512.77	965.09

イ 土地

平成27年度末現在高は1,118,899.42㎡となっている。

本年度中は、五位堂駅前北第二土地区画整理事業の換地処分に伴う増減により、差引き前年度に比べ772.99㎡減少している。

ロ 建物

本年度末現在の建物延面積は177,512.77㎡で、尼寺廃寺学習館の新築による増や、五位堂駅前第二土地区画整理事務所取壊の減などにより、差引き前年度末に比べ965.09㎡増加している。

②無体財産権、有価証券及び出資による権利

無体財産権については本年度中の増減はなく、「著作権」で「香芝町史」、「香芝市歌」、「香芝音頭」の3点である。

有価証券については、長期国債5,000千円が満期により減となり、奈良テレビ放送株式会社株券の1,239千円である。

出資による権利については、本年度中の増減はない。

(2) 物品

取得価格1点100万円以上の物品については、消防自動車(消防ポンプ車)2台など5点増加、収集車1台など14点減少により、本年度末現在高は、前年末から9点減少し121点となっている。なお、減少のうち5点はインターネット公有財産売却によって処分され、売却価格は合計で4,140千円であった。

(3) 債権

福祉医療費貸付金の本年度末現在高は108千円(6件・4人)であり、前年度末から788千円の減少となっている。(※25頁 貸付金元利収入参照)

(4) 基金

平成27年度末における基金の総額は、前年度に比べ1,029,709千円(29.4%)増加し、4,529,817千円となっているが、一般会計、特別会計あわせての予算規模40,568百万円余りに対し、その割合は11.2%(前年度9.1%)である。

主な内容は、積み立ては財政調整基金215,205千円、公共施設整備基金340,000千円、職員退職手当基金169,900千円、取り崩しは地元公共事業積立基金5,197千円、ふるさとまちづくり基金1,200千円などとなっている。

なお、参考として平成27年度財政健全化判断比率の将来負担額算定の基礎となった退職手当負担見込額は3,669,100千円であったことをふまえ、退職手当は企業会計においては固定負債とされることも認識のうえで、引き続き熟慮して積立されたい。各基金の状況は次のとおりである。

各基金の状況

(単位：千円・%)

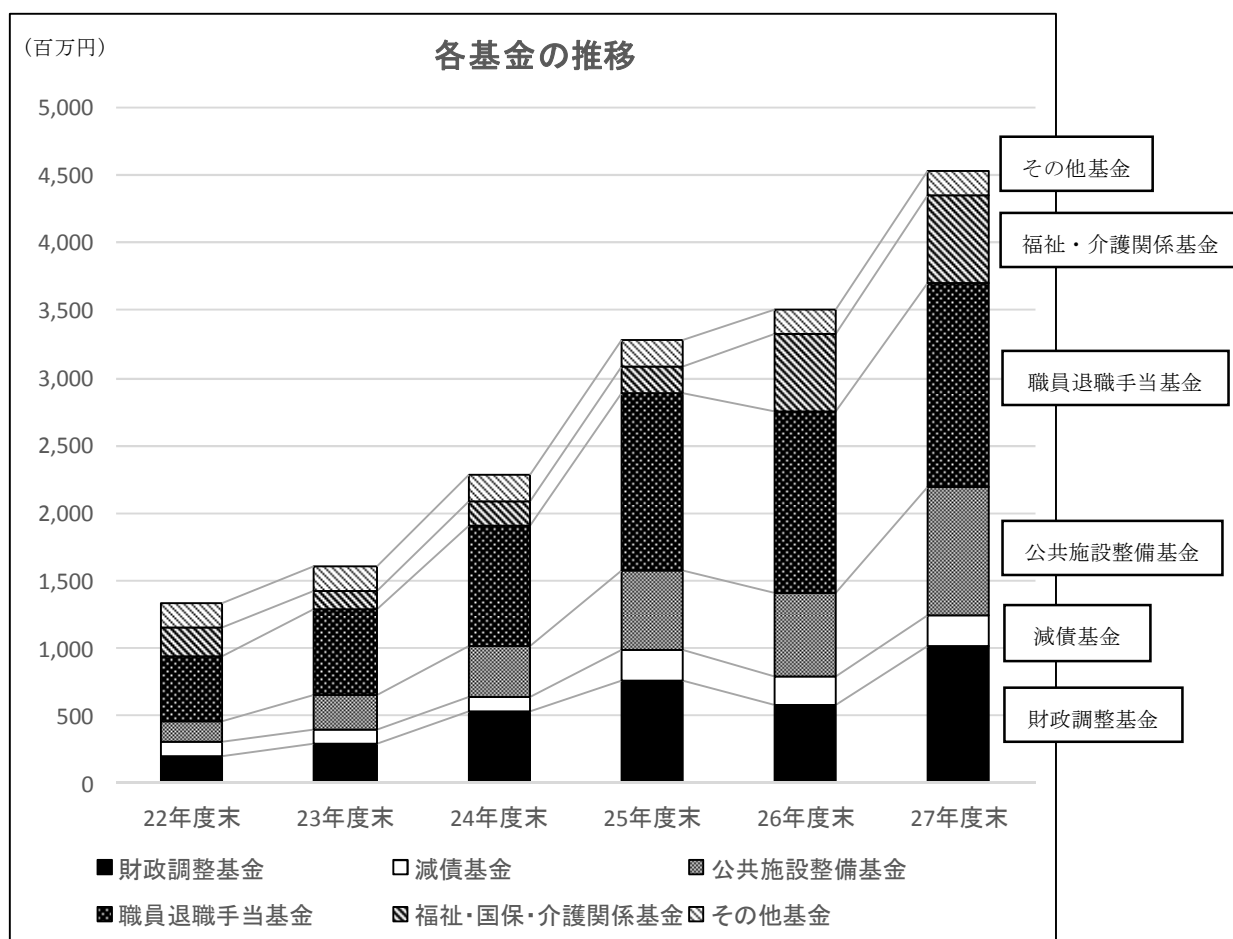
基金	平成26年度末	基金編入額	積立金	取り崩し	平成27年度末	増減額	増減率
財政調整基金	576,911	220,000	215,205		1,012,116	435,205	75.44
減債基金	218,054		7,100		225,154	7,100	3.26
公共施設整備基金	608,949		340,000		948,949	340,000	55.83
職員退職手当基金	1,348,532		169,900		1,518,432	169,900	12.60
福祉基金	125,848		411	249	126,010	162	0.13
市立小中学校児童生徒福祉基金	16,857		55		16,912	55	0.33
地元公共事業積立基金	121,119		8,324	5,197	124,246	3,127	2.58
介護給付費準備基金	239,720		72,709		312,429	72,709	30.33
国民健康保険財政調整基金	200,248		639		200,887	639	0.32
学校給食運営調整基金	9,769		502		10,271	502	5.14
ふるさとまちづくり基金	26,437		1,509	1,200	26,745	308	1.17
文化振興基金	7,662		2		7,664	2	0.03
合計	3,500,107	220,000	816,356	6,646	4,529,817	1,029,709	29.42

各基金の平成22年度以降の推移は次のとおりである。

各基金の状況

(単位：百万円)

基金	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末
財政調整基金	205	288	538	763	577	1,012
減債基金	107	107	107	218	218	225
公共施設整備基金	150	260	371	599	609	949
職員退職手当基金	482	634	896	1,301	1,349	1,518
福祉・国保・介護関係基金	203	135	173	202	566	639
その他基金	190	177	195	197	182	186
合計	1,338	1,602	2,281	3,279	3,500	4,530



4. むすび

平成27年度の一般会計・各特別会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

平成27年度一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円・%)

会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	翌年度繰越額	執行率	徴収率
一般会計	25,583,326	25,695,931	25,144,862	13,706	537,363	△ 438,464	374,413	98.29	97.86
国民健康保険	8,267,109	8,874,707	8,413,117	54,919	406,671	146,008	0	101.77	94.80
後期高齢者医療	759,432	773,808	765,832	1,305	6,671	6,400	0	100.84	98.97
介護保険	3,939,869	4,000,545	3,969,542	4,916	26,087	29,673	783	100.75	99.23
下水道事業	1,915,838	1,927,402	1,914,353	475	12,574	△ 1,485	0	99.92	99.32
土地取得	81,000	81,293	81,293	0	0	293	0	100.36	100.00
財産区財産	21,524	21,210	21,210	0	0	△ 314	0	98.54	100.00
合計	40,568,098	41,374,896	40,310,209	75,321	989,366	△ 257,889	375,196	99.36	97.43

会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	25,583,326	24,718,417	496,701	368,208	96.62	426,445	122,288	304,157
国民健康保険	8,267,109	8,165,566	0	101,543	98.77	247,551	0	247,551
後期高齢者医療	759,432	757,715	0	1,717	99.77	8,117	0	8,117
介護保険	3,939,869	3,836,877	1,565	101,427	97.39	132,665	783	131,882
下水道事業	1,915,838	1,898,919	0	16,919	99.12	15,434	0	15,434
土地取得	81,000	20,779	0	60,221	25.65	60,514	0	60,514
財産区財産	21,524	21,210	0	314	98.54	0	0	0
合計	40,568,098	39,419,483	498,266	650,349	97.17	890,726	123,070	767,656

本年度の一般会計の決算は、歳入総額25,144,862千円、歳出総額24,718,417千円で、歳入歳出差引額は426,445千円となり、翌年度へ繰越すべき財源122,288千円を差し引いた実質収支については304,157千円の黒字であったが、単年度収支については94,668千円の赤字となり、実質単年度収支については124,463千円の黒字となった。

一般会計の歳入では、自主財源の柱である市税収入については、前年度対比で、市民税では個人が178,163千円(同4.2%)の増、法人が63,575千円(同19.5%)の増、市民税全体では241,738千円(同5.3%)と増加したが、固定資産税については69,921千円(同2.0%)の減少となり、市税全体では166,218千円(同1.9%)の増加にとどまった。市税収入が、前年度に引き続いて増加となっている。なお、市税の徴収率は95.4%(前年度94.9%)で0.5ポイントの上昇、収入未済額についても、前年度比で4,734千円減少している。

自主財源の確保については、固定資産税にあっては太陽光設備など課税客体(土地・家屋・償却資産)の的確な把握、市民税にあっては特別徴収推進などにも取り組んでおられるところであるが、引き続き充実強化をお願いするものである。

一般会計の歳出については、性質別歳出状況から見ると義務的経費(前年比1.6%減)、消費的経費(同8.8%増)、投資的経費(同34.8%増)及びその他の経費(同16.0%増)となっており、義務的経費については、前年度に比べて扶助費は増加したが、人件費・公債費は減少となり、構成比では52.1%となっている。また、その他の経費である積立金が前年度比で138.3%増加し、構成比は3.0%となっている。

なお、普通会計の経常収支比率では、前年度の91.8%から88.8%に3.0ポイント下降している。良化しているものの、依然厳しい財政状況であるとの認識のうえ、的確な事業計画により、なお一層効率的な執行に努められたい。

次に、特別会計では、歳入総額15,165,347千円、歳出総額14,701,

066千円であり、歳入歳出差引額は464,281千円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源783千円を差し引いた実質収支額も463,498千円の黒字となっている。

国民健康保険特別会計においては、実質収支は247,551千円の黒字となり、単年度収支においても110,245千円の黒字となった。

また、後期高齢者医療特別会計については、実質収支は8,117千円の黒字となったが、単年度収支においては2,997千円の赤字となった。

そして、介護保険特別会計については、実質収支は131,882千円の黒字となり、単年度収支においても48,847千円の黒字となっている。

これら保険及び医療の3会計については、高齢化社会の進行により、国の施策で制度が大きく変化し、その対応に苦慮されていると思われるが、給付費の適正化を図ることはもちろん、より多くの市民に様々な機会を通じて、社会保険制度の意義についての認識が共有されるよう努めることが、安定した各事業の運営につながるものであると考える。また、保険料の徴収については、3会計の合計で、収入未済額が406,740千円（前年度447,235千円）及び不納欠損額61,141千円（前年度41,438千円）となっている。今後も、負担の公平と会計の健全化を期すうえで、早期での納付相談に一層取り組むとともに、未収金の解消に向けた収納対策を講じられ、市民の生命と健康を守る事業として、良質なサービスの提供と健全な運営に努められたい。

下水道事業特別会計については、実質収支は15,434千円の黒字となり、単年度収支においても2,855千円の黒字となった。なお下水道事業債については、発行額が760,400千円、償還額が622,017千円で、138,383千円増加し、年度末残高は11,790,013千円となっている。

本年度末の公共下水道事業の状況として、供用開始面積が718.48ha、処理区域内人口が52,583人、下水道人口普及率は66.9%と前年度より0.6%増加した。市民の理解を得ながら事業全体のバランスを考え、健全で快適な生活環境整備のためにさらなる整備の促進と、広報・啓発活動等、下水道接続の促進、水洗化率の上昇に努められたい。なお、今後とも市債借入額と元金償還額とのバランスを勘案した整備を計画されたい。

その他の特別会計においても、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため設置された会計が特別会計であるところ、特定の事業経営に伴う収入をもって運営すべき特別会計については、常に事務事業の合理化、財政運営の健全化及び歳入確保に努力を払い、その収支の均衡に努められたい。

以上、平成27年度決算について意見を述べてきたが、平成27年度中の一般及び特別会計全体での市債借入額は4,409,400千円で、市債の元金償還額は4,051,887千円となり、年度末の市債残高は47,828,268千円となっている。

なお、内訳は次表のとおりである。

平成27年度末地方債残高

(単位：千円)

会計	平成26年度末	借入額	元金償還額	平成27年度末	増減
一般会計	35,819,126	3,649,000	3,429,870	36,038,255	219,129
下水道事業特別会計	11,651,630	760,400	622,017	11,790,013	138,383
合計	47,470,756	4,409,400	4,051,887	47,828,268	357,512

一般会計においては3,429,870千円の元金を償還したが、新たに3,649,000千円の借入を行ったため、前年度より219,129千円（同0.6%）の増加となっている。今後とも、将来負担の適正化を図りつつ、強固な財務体質を確保するため、全体のバランスを考慮して慎重に対応されたい。

次に、一般会計及び特別会計に係る全ての収入未済額は、合計で989,364千円

(前年度1,026,023千円)となり、不納欠損額は、合計で75,321千円(同94,127千円)である。

今後とも各所管部局においては、各種債権の適時・適切な管理と迅速かつ効果的な滞納整理を行うとともに、悪質な滞納者については、法的措置を含め、より厳正な対応策をとるなど、収入未済額の減少に努めていただきたい。収納対策については、市全体で各種情報の共有化を図り、全庁的な徴収業務の強化を推進するとともに、徴収方法の拡大や、より効果的で実効性のある滞納整理の方法について研究を進めていただきたい。また、強制徴収債権のほか、非強制徴収公債権、私債権など、平成28年2月に策定された「私債権等管理の手引き」により、債権ごとに適切な対応が取れるよう徴収スキルの向上を図るなど、早期収納に向けた取り組みの強化もお願いしたい。

なお、不納欠損については、滞納者の実態把握及び分析をより強化し、可能な限りの債権保全策を講じるなど、慎重かつ厳正に取り扱われたい。不納欠損額を減ずるためにも、その前段階となる収入未済額の減少、中でも現年度分の減少に努めていただきたい。さらに歳入は滞留債権を生まない「入口の管理」が重要である。今後も、収納方法の多様化などを検討するなど、納付しやすい環境づくりを進められることも併せてお願いしたい。

また、徴収及び収納にかかる現金を取り扱われる所管においては、公金の管理について、法令遵守の意識を常に念頭におかれ職務にあたられるようお願いする。具体的には、取扱現金の厳重な保管、会計管理者への迅速・適確な引継ぎ等、平成26年12月に策定された公金安全管理マニュアルを遵守して、適切な管理を図られたい。

次に、公共施設のマネジメントについては、施設の老朽化が進んでいることから、多額の更新費用が必要となり、大きな財政負担となることが懸念されることから、将来のまちづくりを見据えた公共施設の再編と次の世代に負担を残さないための財政負担の軽減、平準化に努めていただき、良質かつ持続可能な公共施設サービスの実現に取り組まれたい。

最後に、決算審査からは、歳出の抑制と効率化に努めるなど、財政の健全化に努められていることが伺えるものであるが、市税収入を基幹とする自主財源率が低く推移していることには深い憂慮を覚えるところであり、自主財源の確保においては、今後も至上課題として取り組まれたい。

香芝市の人口は今も増加を続けているが、一方で高齢化も緩やかではあるが進みつつある。そのような状況のなか、地方創生や地方分権の進展により、地方公共団体には今まで以上の責任ある地域経営が求められている。

そのためには、市民や地域からの信頼性を向上させ、特に財務の適正化、効率性及び透明性の向上、説明責任の徹底など、全ての職員が一丸となって課題に挑む組織づくりへの取り組みが必要不可欠であると考えます。

国内の景気は、アベノミクスの効果により緩やかに回復しているとの見方がある一方で、海外経済あるいはエネルギー問題の推移等による企業活動や個人消費の動向などから、未だ先行き不透明にあるとも思われ、財源の確保は依然厳しいものと考えられる。そのような状況下においても、多様なニーズに応えつつ、サービスの質を低下させない市民福祉向上のための施策を、事前の一策は事後の百策に勝るとの理念に基づき、熟慮断行して推進され、全ての世代で幸せを実感できる市民が主役のまちづくりを展開されることを期待するものである。

第5 審査参考資料

1. 普通会計における財務4表について

(1) 貸借対照表

貸借対照表は市が所有している土地や建物などの財産(資産)と、その財産を持つために使ったお金の調達方法(負債、純資産)との状況を対照表示した一覧表である。以下、平成21年度から26年度までの6年間の推移を示した。

香芝市普通会計貸借対照表 平成21～26年度推移表

(単位:千円)

区分\年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
資産の部	124,631,877	126,046,319	126,556,313	126,862,297	127,914,903	127,904,474
1 公共資産	123,031,806	123,819,660	123,794,183	123,705,147	123,642,096	123,705,248
(1) 有形固定資産	122,848,044	123,684,485	123,694,306	123,605,043	123,564,792	123,644,743
① 生活インフラ・国土保全	74,164,881	75,185,587	75,332,405	75,004,988	75,262,131	75,147,208
② 教育	36,643,768	36,224,176	35,926,204	35,955,034	35,829,079	35,628,962
③ 福祉	5,392,033	5,672,062	5,634,487	5,447,676	5,236,441	5,159,372
④ 環境衛生	953,284	939,624	1,120,242	1,476,979	1,427,252	1,370,854
⑤ 産業振興	239,595	194,974	171,794	152,244	145,519	133,599
⑥ 消防	323,538	323,950	322,094	320,473	340,545	381,308
⑦ 総務	5,130,945	5,144,112	5,187,080	5,247,649	5,323,825	5,823,440
(2) 売却可能資産	183,762	135,175	99,877	100,104	77,304	60,505
2 投資等	970,052	1,426,548	1,696,504	2,121,645	2,696,274	2,736,242
(1) 投資及び出資金	285,531	285,531	285,531	285,531	285,531	285,531
① 投資及び出資金	285,531	285,531	285,531	285,531	285,531	285,531
② 投資損出引当金	0	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0
(3) 基金等	309,335	786,455	1,051,976	1,446,434	2,083,173	2,144,055
① 退職手当目的基金	168,965	481,965	633,965	895,965	1,300,807	1,348,532
② その他特定目的基金	138,870	304,490	418,011	550,469	782,366	795,523
③ 土地開発基金	0	0	0	0	0	0
④ その他定額運用基金	1,500	0	0	0	0	0
⑤ 退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0
(4) 長期延滞債務	541,582	511,360	496,558	502,865	454,727	395,060
(5) 回収不能見込額	△ 166,396	△ 156,798	△ 137,561	△ 113,185	△ 127,157	△ 88,404
3 流動資産	630,019	800,111	1,065,626	1,035,505	1,576,533	1,462,984
(1) 現金預金	488,660	681,301	917,813	904,676	1,449,475	1,349,942
① 財政調整基金	122,849	205,149	287,949	538,349	762,502	576,911
② 減債基金	107,060	107,260	107,360	107,460	217,954	218,054
③ 歳計現金	258,751	368,892	522,504	258,867	469,019	554,977
(2) 未収金	141,359	118,810	147,813	130,829	127,058	113,042
① 地方税	201,432	164,974	162,269	133,468	130,282	103,366
② その他	8,298	6,766	32,945	31,380	39,929	39,973
③ 回収不能見込額	△ 68,371	△ 52,930	△ 47,401	△ 34,019	△ 43,153	△ 30,297
負債・純資産合計	124,631,877	126,046,319	126,556,313	126,862,297	127,914,903	127,904,474
負債の部	41,564,084	40,902,571	39,776,450	42,604,059	41,239,532	40,037,436
1 固定負債	37,726,014	37,101,310	35,884,591	38,407,972	37,049,453	35,974,878
(1) 地方債	33,336,637	32,325,806	31,177,696	33,888,062	33,131,316	32,394,745
(2) 長期未払金	0	0	0	0	0	0
① 物件の購入等	0	0	0	0	0	0
② 債務保証又は損失補償	0	0	0	0	0	0
③ その他	0	0	0	0	0	0
(3) 退職手当引当金	4,389,377	4,775,504	4,706,895	4,519,910	3,918,137	3,580,133
(4) 損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0
2 流動負債	3,838,070	3,801,261	3,891,859	4,196,087	4,190,079	4,062,558
(1) 翌年度償還予定地方債	3,419,252	3,447,120	3,389,611	3,563,834	3,543,775	3,424,381
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	201,611	161,870	294,729	424,126	440,105	419,981
(5) 賞与引当金	217,207	192,271	207,519	208,127	206,199	218,196
純資産の部	83,067,793	85,143,748	86,779,863	84,258,238	86,675,371	87,867,038
1 公共資産等整備国県補助金等	20,746,290	21,038,321	21,165,920	21,011,537	21,242,938	21,143,655
2 公共資産等整備一般財源等	75,444,680	78,003,679	79,969,472	81,835,884	83,642,726	85,143,845
3 その他一般財源等	△ 13,123,177	△ 13,898,252	△ 14,320,231	△ 18,554,112	△ 18,165,869	△ 18,374,701
4 資産評価差額	0	0	△ 35,298	△ 35,071	△ 44,424	△ 45,761

貸借対照表に基づき算定した各比率の推移は次のとおりである。

① 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

(単位:千円・%)

区分\年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
(A) 公共資産合計	123,031,806	123,819,660	123,794,183	123,705,147	123,642,096	123,705,248
(B) 純資産合計	83,067,793	85,143,748	86,779,863	84,258,238	86,675,371	87,867,038
過去及び現世代負担比率 (B)/(A) [%]	67.5%	68.8%	70.1%	68.1%	70.1%	71.0%

② 歳入総額対資産比率

(単位:千円・年)

区分\年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
(A) 資産合計	124,631,877	126,046,319	126,556,313	126,862,297	127,914,903	127,904,474
(B) 歳入総額	21,257,374	22,877,486	22,157,237	26,763,782	23,345,270	23,395,120
歳入総額対資産比率 (B)/(A) [年分]	5.86	5.51	5.71	4.74	5.48	5.47

③ 有形固定資産の行政目的別割合

(単位:%)

区分\年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 生活インフラ・国土保全	60.3%	60.7%	60.9%	60.7%	60.9%	60.8%
② 教育	29.8%	29.3%	29.0%	29.1%	29.0%	28.8%
③ 福祉	4.4%	4.6%	4.6%	4.4%	4.2%	4.2%
④ 環境衛生	0.8%	0.8%	0.9%	1.2%	1.2%	1.1%
⑤ 産業振興	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
⑥ 消防	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
⑦ 総務	4.2%	4.2%	4.2%	4.2%	4.3%	4.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

④ 資産老朽化比率

(単位:千円・%)

区分\年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
(A) 減価償却累計額	35,870,702	38,106,208	40,400,173	42,740,419	45,124,283	47,550,337
(B) 有形固定資産取得合計(土地を除く)	99,105,318	101,768,857	103,832,986	105,873,692	107,914,185	110,221,287
資産老朽化比率 (A)/(B) [%]	36.2%	37.4%	38.9%	40.4%	41.8%	43.1%

⑤ 社会資本形成の将来世代負債比率

(単位:千円・%)

区分\年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
(A) 地方債残高+未払い金	36,755,889	35,772,926	34,567,307	37,451,896	36,675,091	35,819,126
(B) 公共資産+投資等	124,001,858	125,246,208	125,490,687	125,826,792	126,338,370	126,441,490
将来世代負債比率 (A)/(B) [%]	29.6%	28.6%	27.5%	29.8%	29.0%	28.3%

⑥ 市民一人あたりの貸借対照表

(単位:千円・人)

区分\年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
資産の部	1,661	1,663	1,655	1,635	1,637	1,635
公共資産	1,639	1,633	1,619	1,594	1,582	1,581
投資等	13	19	22	27	35	35
流動資産	8	11	14	13	20	19
負債の部	554	540	520	549	528	512
固定負債	503	489	469	495	474	460
流動負債	51	50	51	54	54	52
純資産の部	1,107	1,123	1,135	1,086	1,109	1,123
負債・純資産合計	1,661	1,663	1,655	1,635	1,637	1,635
各年度3月31日現在の住民基本台帳人口	75,052	75,807	76,453	77,615	78,152	78,236

⑦ 純資産比率

(単位:千円・%)

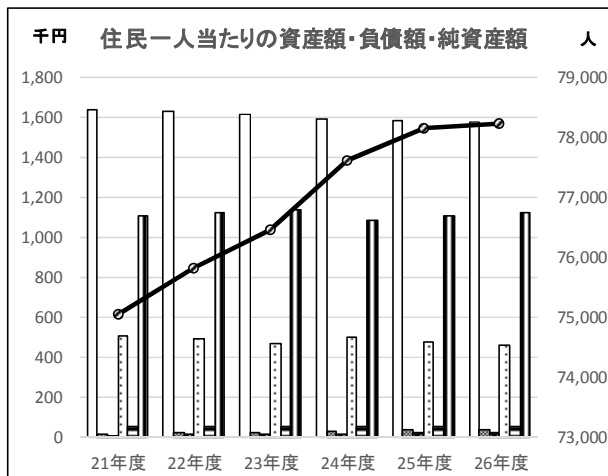
区分\年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
(A) 純資産合計	83,067,793	85,143,748	86,779,863	84,258,238	86,675,371	87,867,038
(B) 資産合計	124,631,877	126,046,319	126,556,313	126,862,297	127,914,903	127,904,474
純資産比率 (A)/(B) [%]	66.7%	67.5%	68.6%	66.4%	67.8%	68.7%

まず、住民一人あたりの資産額・負債額・純資産額の推移は次のとおりである。

住民一人あたりの資産額・負債額・純資産額推移

(単位：千円・人)

区分\年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
資産額	1,661	1,663	1,655	1,635	1,637	1,635
公共資産	1,639	1,633	1,619	1,594	1,582	1,581
投資等	13	19	22	27	35	35
流動資産	8	11	14	13	20	19
負債額	554	540	520	549	528	512
固定負債	503	489	469	495	474	460
流動負債	51	50	51	54	54	52
純資産額	1,107	1,123	1,135	1,086	1,109	1,123
各年度3月31日現在の住民基本台帳人口	75,052	75,807	76,453	77,615	78,152	78,236



次に、資産老朽化比率の推移は次のとおりである。比率は土地以外の有形固定資産の取得額のうち減価償却の累計額の割合を表している。

資産老朽化比率の推移

(単位：百万円・%)

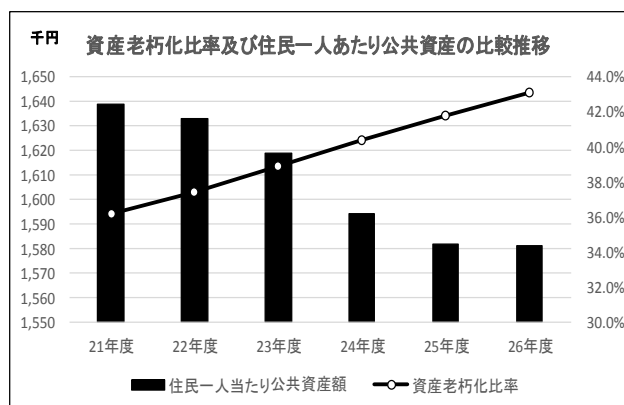
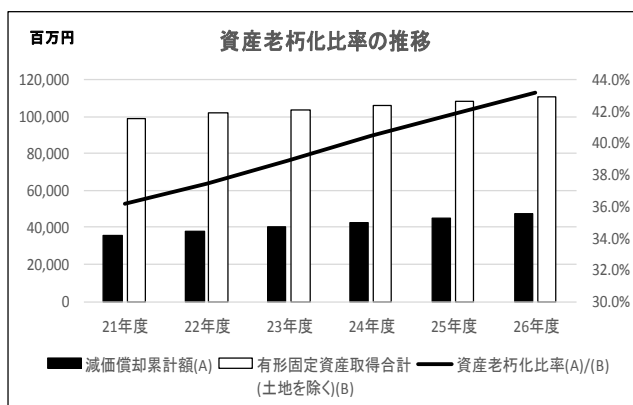
区分\年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
減価償却累計額(A)	35,871	38,106	40,400	42,740	45,124	47,550
有形固定資産取得合計(土地を除く)(B)	99,105	101,769	103,833	105,874	107,914	110,221
資産老朽化比率(A)/(B)	36.2%	37.4%	38.9%	40.4%	41.8%	43.1%

次に、資産老朽化比率及び住民一人あたりの公共資産額の比較推移は次のとおりである。

資産老朽化比率及び住民一人あたり公共資産の比較推移

(単位：千円・%)

区分\年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
住民一人あたり公共資産額	1,639	1,633	1,619	1,594	1,582	1,581
資産老朽化比率	36.2%	37.4%	38.9%	40.4%	41.8%	43.1%



次に、社会資本形成の「過去及び現世代負担比率」は次のとおりである。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率

(単位：百万円・%)

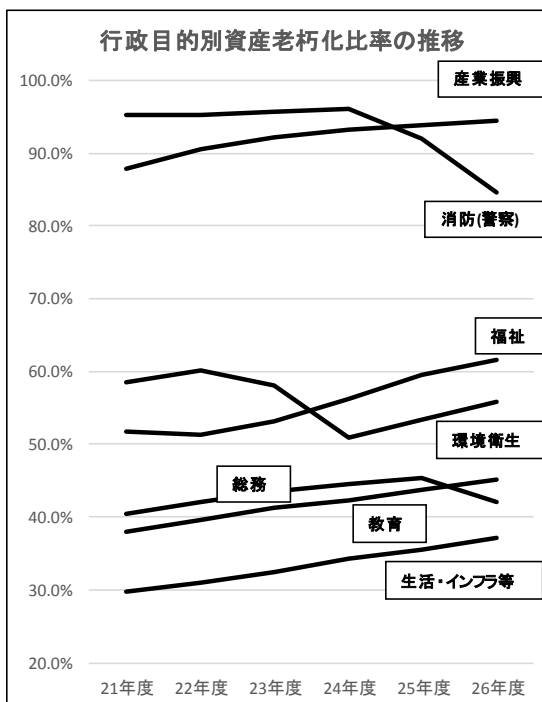
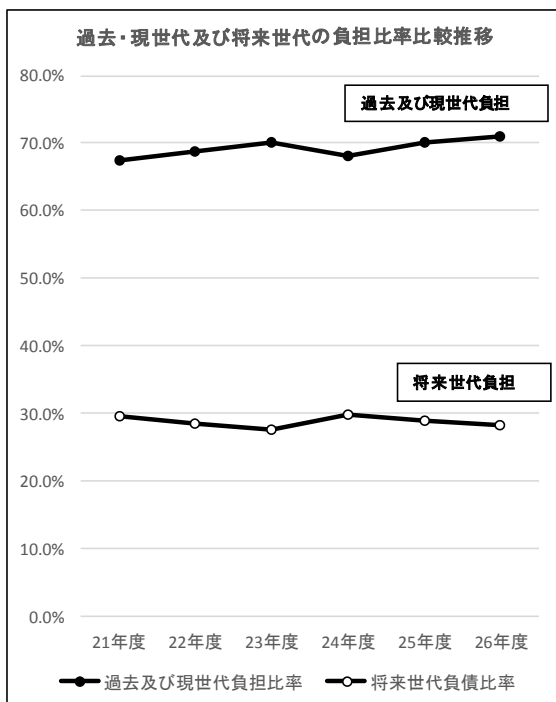
区分\年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
公共資産合計(A)	123,032	123,820	123,794	123,705	123,642	123,705
純資産合計(B)	83,068	85,144	86,780	84,258	86,675	87,867
過去及び現世代による社会資本の負担比率(B)/(A)	67.5%	68.8%	70.1%	68.1%	70.1%	71.0%

次に、社会資本形成の「将来世代負担比率」は次のとおりである。

社会資本形成の将来世代負担比率

(単位：百万円・%)

区分\年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
地方債残高+未払い金(A)	36,756	35,773	34,567	37,452	36,675	35,819
公共資産+投資等(B)	124,002	125,246	125,491	125,827	126,338	126,441
将来世代による社会資本形成 における負債比率(A)/(B)	29.6%	28.6%	27.5%	29.8%	29.0%	28.3%



資産の推移

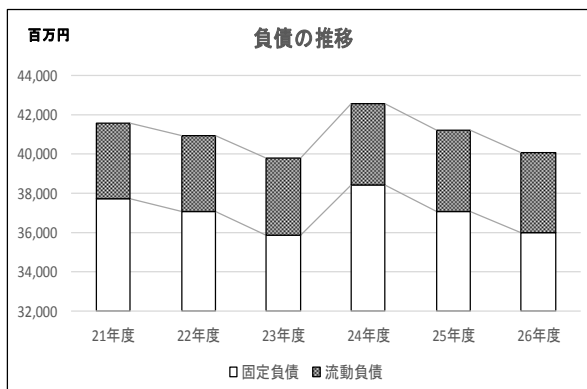
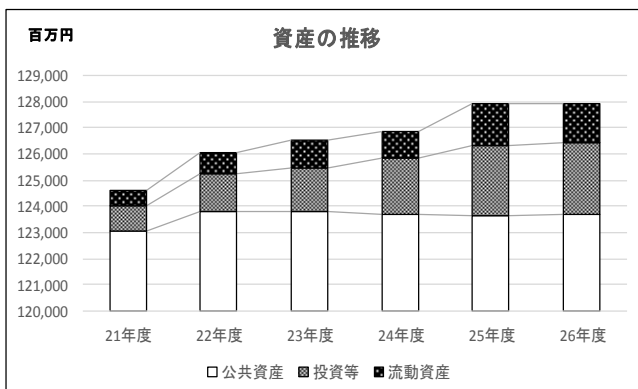
(単位：百万円)

区分\年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
資産	124,632	126,046	126,556	126,862	127,915	127,904
公共資産	123,032	123,820	123,794	123,705	123,642	123,705
投資等	970	1,427	1,697	2,122	2,696	2,736
流動資産	630	800	1,066	1,036	1,577	1,463

負債の推移

(単位：百万円)

区分\年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
負債	41,564	40,903	39,776	42,604	41,240	40,037
固定負債	37,726	37,101	35,885	38,408	37,049	35,975
流動負債	3,838	3,801	3,892	4,196	4,190	4,063



(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書に基づき算定した比率の推移は次のとおりである。

まず、受益者負担比率の推移は次のとおりである。

受益者負担比率の推移

(単位：百万円・%)

区分\年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常行政コスト(A)	17,504	17,928	17,902	22,731	17,834	18,560
経常収益(B)	747	731	766	828	840	839
純経常行政コスト	16,757	17,196	17,136	21,902	16,993	17,721
受益者負担比率(B)/(A)	4.3	4.1	4.3	3.6	4.7	4.5

次に、住民一人当たりの行政コスト推移は次のとおりである。

住民一人あたり行政コスト推移

(単位：千円)

区分\年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人にかかるコスト(A)	3,745,677	3,726,525	3,465,904	3,481,368	3,378,180	3,638,153
物にかかるコスト(B)	4,808,228	4,980,914	5,199,889	5,158,532	5,214,725	5,266,299
移転支出的なコスト	8,164,073	8,519,906	8,632,204	13,523,438	8,629,923	9,173,131
その他のコスト	786,156	700,278	604,295	567,638	610,727	482,360
経常行政コスト(C)	17,504,134	17,927,623	17,902,292	22,730,976	17,833,555	18,559,943
各年度3月31日現在の住民基本台帳人口	75,052	75,807	76,453	77,615	78,152	78,236
人にかかるコスト(A)	50	49	45	45	43	47
物にかかるコスト(B)	64	66	68	66	67	67
移転支出的なコスト	109	112	113	174	110	117
その他のコスト	10	9	8	7	8	6
経常行政コスト(C)	233	236	234	293	228	237

次に、行政コスト対公共資産比率の推移は次のとおりである。

行政コスト対公共資産比率推移

(単位：百万円・%)

区分\年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人にかかるコスト(A)	3,746	3,727	3,466	3,481	3,378	3,638
物にかかるコスト(B)	4,808	4,981	5,200	5,159	5,215	5,266
移転支出的なコスト	8,164	8,520	8,632	13,523	8,630	9,173
その他のコスト	786	700	604	568	611	482
経常行政コスト(C)	17,504	17,928	17,902	22,731	17,834	18,560
公共資産(D)	123,032	123,820	123,794	123,705	123,642	123,705
公共資産に対する人にかかるコストの割合(A)/(D)	3.0	3.0	2.8	2.8	2.7	2.9
公共資産に対する物にかかるコストの割合(B)/(D)	3.9	4.0	4.2	4.2	4.2	4.3
公共資産に対する経常行政コストの割合(C)/(D)	14.2	14.5	14.5	18.4	14.4	15.0

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書の推移は次のとおりである。

純資産変動計算書推移

(単位:百万円)

区分 \ 年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
期首純資産残高	81,544	83,068	85,144	86,780	84,258	86,675
純経常行政コスト	△ 16,757	△ 17,196	△ 17,136	△ 21,902	△ 16,993	△ 17,721
一般財源	13,972	14,271	14,313	15,462	14,552	14,499
地方税	8,671	8,479	8,427	8,500	8,569	8,581
地方交付税	3,551	4,150	4,333	4,469	4,320	4,205
その他行政コスト充当財源	1,750	1,642	1,554	2,493	1,663	1,713
補助金等受入	4,265	4,955	4,472	3,902	4,717	4,341
一般財源+補助金等受入	18,237	19,226	18,785	19,364	19,269	18,840
収支差引	1,480	2,030	1,649	△ 2,538	2,276	1,119
臨時損益	38	26	22	16	151	73
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	38	26	22	16	151	73
投資損失	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	6	20	△ 35	0	△ 9	△ 1
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	83,068	85,144	86,780	84,258	86,675	87,867

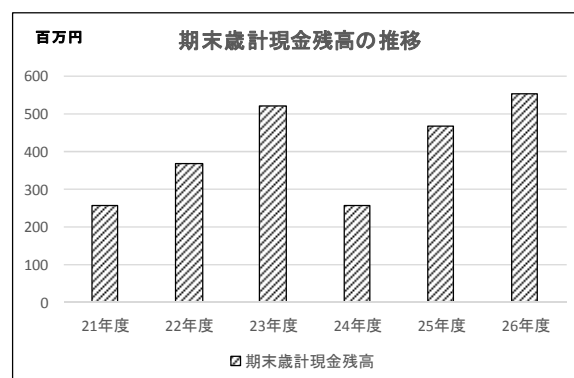
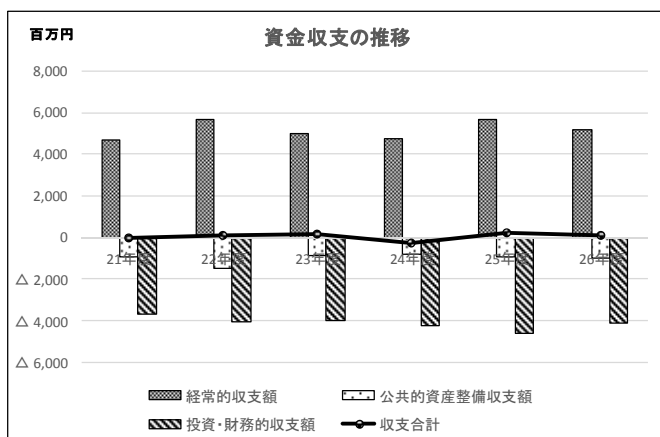
(4) 資金収支計算書

資金収支計算書の推移は次のとおりである。

資金収支計算書総括表

(単位:百万円)

区分 \ 年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常的収入合計	19,535	20,653	20,239	24,886	21,375	21,395
経常的支出合計	14,868	15,005	15,244	20,142	15,672	16,187
経常的収支額	4,667	5,647	4,995	4,744	5,704	5,209
公共的資産整備収入合計	1,320	1,623	1,437	1,477	1,437	1,494
公共的資産整備支出合計	2,278	3,093	2,314	2,265	2,348	2,506
公共的資産整備収支額	△ 958	△ 1,470	△ 878	△ 788	△ 911	△ 1,012
投資・財務的収入合計	153	179	113	128	274	287
投資・財務的支出合計	3,852	4,246	4,076	4,348	4,857	4,397
投資・財務的収支額	△ 3,699	△ 4,067	△ 3,963	△ 4,220	△ 4,583	△ 4,110
収入合計	21,008	22,455	21,789	26,491	23,086	23,176
支出合計	20,998	22,344	21,634	26,755	22,877	23,090
収支合計	10	110	154	△ 264	210	86
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度歳計現金増減額	10	110	154	△ 264	210	86
期首歳計現金残高	249	259	369	523	259	469
期末歳計現金残高	259	369	523	259	469	555

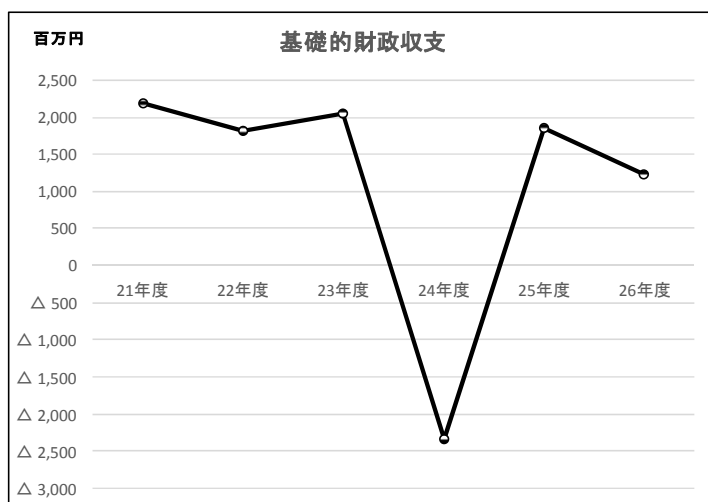


また、基礎的財政収支の推移は次のとおりである。

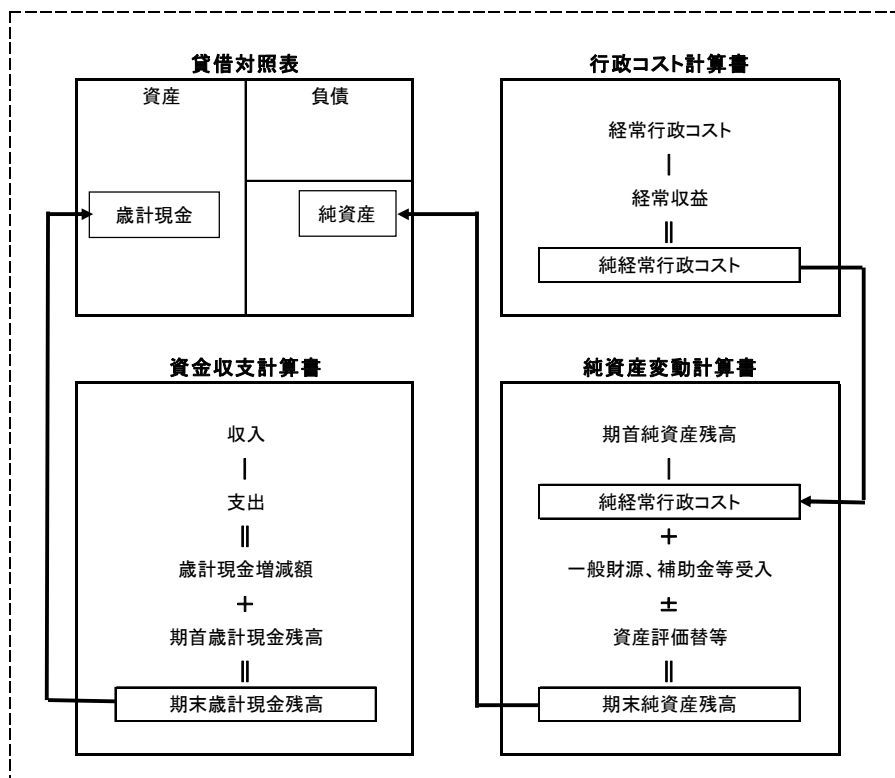
基礎的財政収支の推移

(単位：百万円)

区分\年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
収入総額 ①	21,009	22,454	21,788	26,491	23,086	23,176
地方債発行額 ②	1,932	2,410	2,242	6,299	2,821	2,688
財政調整基金等取崩額 ③	6	12	7	0	0	437
支出総額 ④	20,999	22,344	21,635	26,755	22,876	23,090
地方債元利償還額 ⑤	3,960	4,026	4,048	3,973	4,132	4,024
財政調整基金等積立額 ⑥	153	95	90	251	335	251
基礎的財政収支 ①-②-③-④+⑤+⑥	2,184	1,808	2,041	△ 2,339	1,855	1,237



なお、4表の関係を図示すると次のとおりである。



また、その関係を照合し、推移を示した表は次のとおりである。

財務書類4表の関係照合表

(単位千円)

財務書類	項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
貸借対照表	歳計現金	258,751	368,892	522,504	258,867	469,019	554,977
	純資産	83,067,793	85,143,748	86,779,863	84,258,238	86,675,371	87,867,038
行政コスト計算書	純経常行政コスト	16,757,324	17,196,319	17,136,313	21,902,486	16,993,240	17,720,644
純資産変動計算書	純経常行政コスト	16,757,324	17,196,319	17,136,313	21,902,386	16,993,240	17,720,644
	期末純資産高	83,067,793	85,143,748	86,779,863	84,258,238	86,675,371	87,867,038
資金収支計算書	期末歳計現金残高	258,751	368,892	522,504	258,867	469,019	554,977

なお、貸借対照表等の財務諸表は、これまで「総務省方式改訂モデル」で作成されてきたが、総務省から「複式簿記の導入」と「固定資産台帳の整備」を柱とした財務書類等の作成にかかる統一的な基準が平成27年1月に示され、平成29年度末を目途にそれらの基準を用いた財務諸表の作成が要請されている。

公共施設の老朽化の状況の把握、効率的・効果的な維持管理、更新のあり方の検討が、課題となっていることを踏まえ、所要の準備を確実に進められることをお願いしたい。

2. 類似する団体との比較について（平成26年度決算）

財政状況を比較するために、以下の抽出条件を設定し、下記の団体を選定した。

- 1 人口 70,000 人以上 90,000 人未満
- 2 平成 22 年国勢調査における第 2 次産業及び第 3 次産業の合計比率が 95%以上
- 3 標準財政規模 14,000 百万円以上 16,000 百万円未満
- 4 面積 20 k m²以上 30 k m²未満

比較した地方公共団体一覧表

(平成26年度決算)

都道府県名	団体名	市制施行年月日	住民基本台帳 登録人口 (27.1.1現在) (人)	平成22年国勢調査			標準財政規模 (千円)	面積(km ²) (26.10.1現在)	歳入総額 (千円)	歳出総額 (千円)
				第2次 (%)	第3次 (%)	第2次 + 第3次 (%)				
大阪府	柏原市	昭和33年10月1日	72,116	32.5	66.5	99.0	14,501,937	25.33	23,228,662	23,203,108
京都府	八幡市	昭和52年11月1日	73,038	24.7	73.4	98.1	14,364,813	24.35	28,122,926	27,324,658
大阪府	交野市	昭和46年11月3日	78,055	26.7	72.5	99.2	14,110,502	25.55	23,128,254	22,340,775
奈良県	香芝市	平成3年10月1日	78,297	28.2	71.2	99.4	14,479,852	24.26	23,395,120	22,840,143
愛知県	尾張旭市	昭和45年12月1日	82,359	26.6	72.9	99.5	14,163,418	21.03	23,434,296	22,408,739
神奈川県	綾瀬市	昭和53年11月1日	85,414	32.2	66.6	98.8	15,731,634	22.14	28,725,261	27,866,844

(1) 普通会計の財政指標について

① 市税徴収率の推移比較

② 地方債残高の推移比較

市税徴収率の推移比較 (単位:%)

市名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
柏原市	93.0	93.5	93.9	94.4	94.8
八幡市	91.5	91.9	92.8	93.7	94.7
交野市	94.4	95.6	96.3	97.0	97.3
尾張旭市	93.7	94.3	95.0	95.6	96.2
綾瀬市	92.2	92.5	92.9	93.5	93.8
香芝市	92.0	92.7	93.1	93.7	94.9

地方債残高の推移比較 (単位:百万円)

市名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
柏原市	20,494	20,393	20,342	20,438	20,234
八幡市	20,582	21,182	22,421	23,992	25,645
交野市	31,842	30,591	29,869	31,596	30,573
尾張旭市	17,341	17,632	17,393	17,641	17,781
綾瀬市	19,089	18,742	18,196	17,492	17,747
香芝市	35,773	34,567	37,452	36,675	35,819

③ 経常収支比率の推移比較

④ 実質公債費比率の推移比較

経常収支比率の推移 (単位:%)

市名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
柏原市	90.4	92.3	92.6	92.2	96.7
八幡市	95.8	95.2	94.7	94.0	95.7
交野市	96.5	95.1	91.6	93.0	96.8
尾張旭市	90.7	90.6	91.6	89.0	90.0
綾瀬市	94.4	93.4	95.1	96.0	97.7
香芝市	89.4	89.0	89.7	87.7	91.8

実質公債費比率の推移 (単位:%)

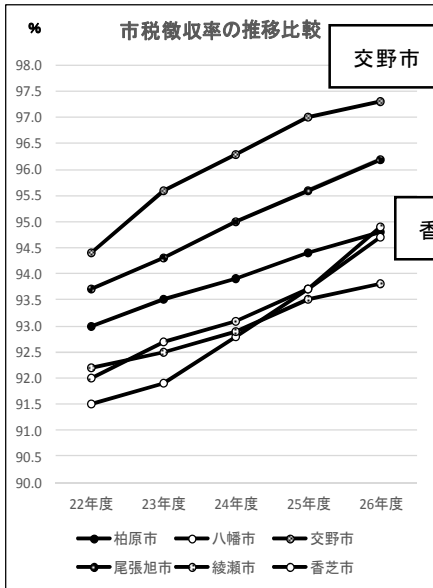
市名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
柏原市	8.9	9.5	9.3	9.8	9.9
八幡市	3.7	2.6	1.7	0.5	△ 0.1
交野市	16.6	16.6	15.5	13.7	12.7
尾張旭市	6.9	6.2	5.6	4.6	3.6
綾瀬市	13.0	14.1	13.2	11.8	9.2
香芝市	22.6	22.1	21.3	20.4	19.7

⑤ 将来負担比率の推移比較

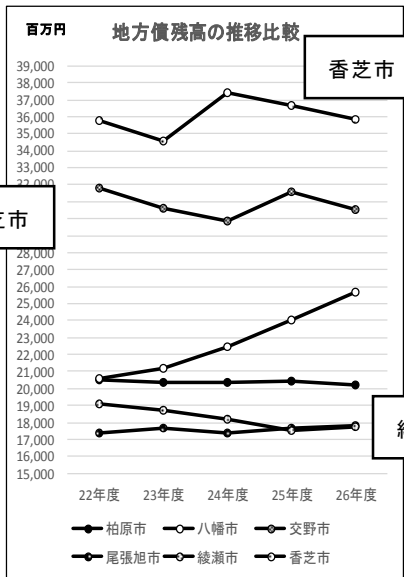
将来負担比率の推移 (単位:%)

市名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
柏原市	71.3	58.7	45.7	40.3	32.9
八幡市	47.4	30.9	28.3	17.9	22.9
交野市	277	258.4	232.7	210.1	183.1
尾張旭市	37.1	21.6	17.7	18.0	11.8
綾瀬市	91.3	85.9	73.2	55.9	55.8
香芝市	231.0	218.1	191.6	172.9	162.1

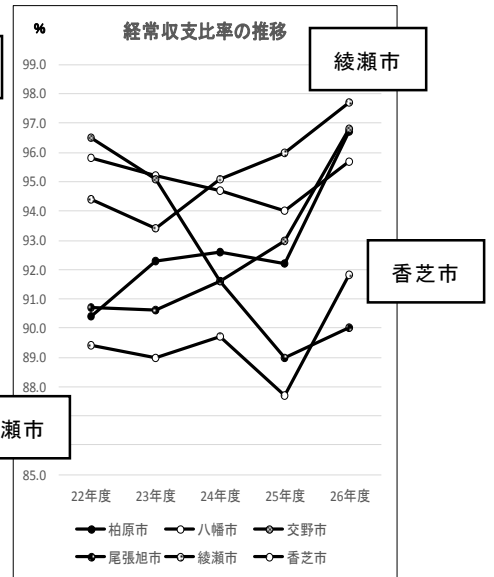
① 市税徴収率の推移比較



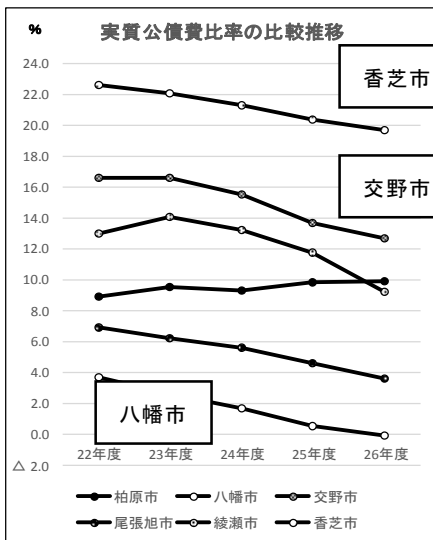
② 地方債残高の推移比較



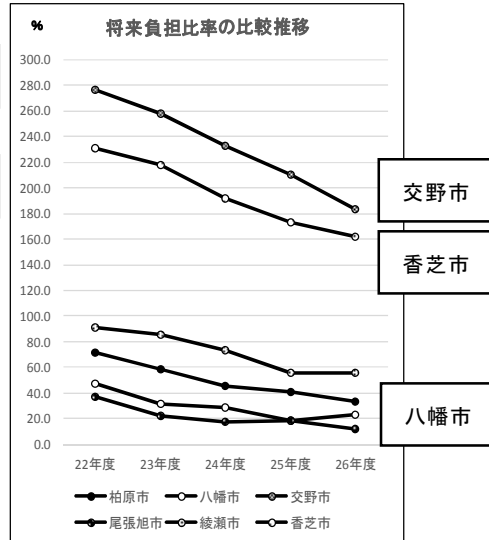
③ 経常収支比率の推移比較



④ 実質公債費比率の推移比較



⑤ 将来負担比率の推移比較



(2) 財務書類4表の指標について

上記の比較団体のうち財務書類4表の各種指標を公開している4団体で比較した。

① 歳入額対資産比率の推移比較

市名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
八幡市	3.4	3.5	3.5	3.4	3.3
交野市	4.2	4.5	4.5	4.1	4.5
尾張旭市	3.7	4.0	3.9	3.7	3.6
香芝市	5.5	5.7	4.7	5.5	5.5

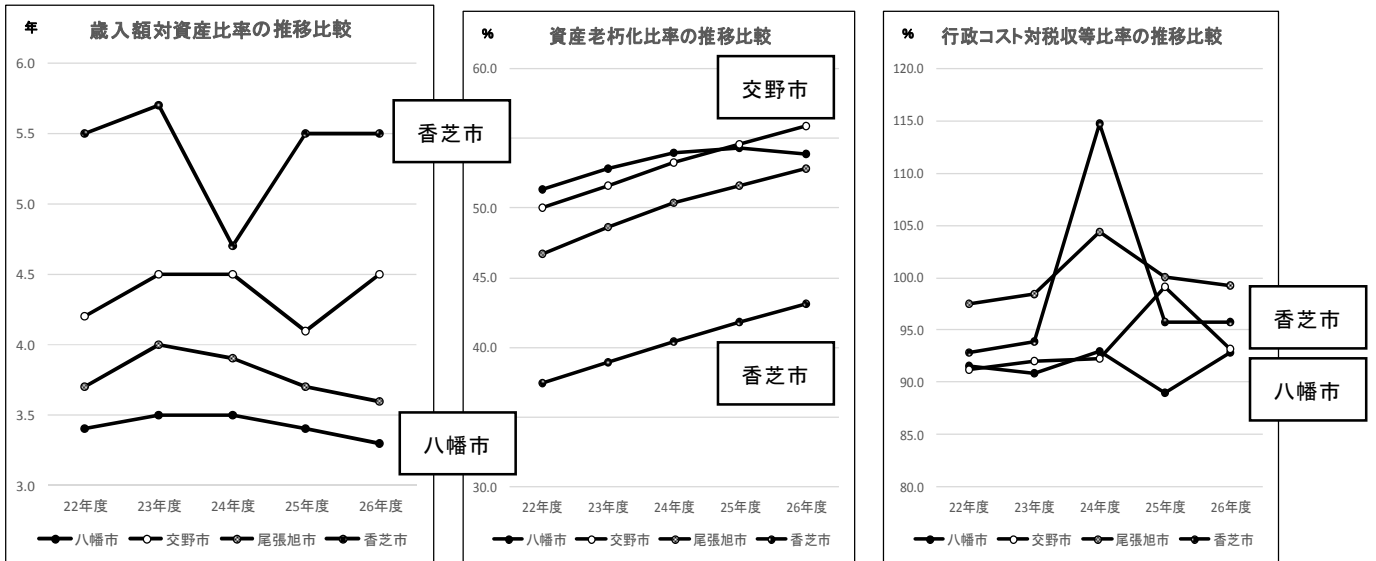
② 資産老朽化比率の推移比較

市名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
八幡市	51.3	52.8	54.0	54.3	53.9
交野市	50.0	51.6	53.3	54.6	55.9
尾張旭市	46.7	48.6	50.4	51.6	52.8
香芝市	37.4	38.9	40.4	41.8	43.1

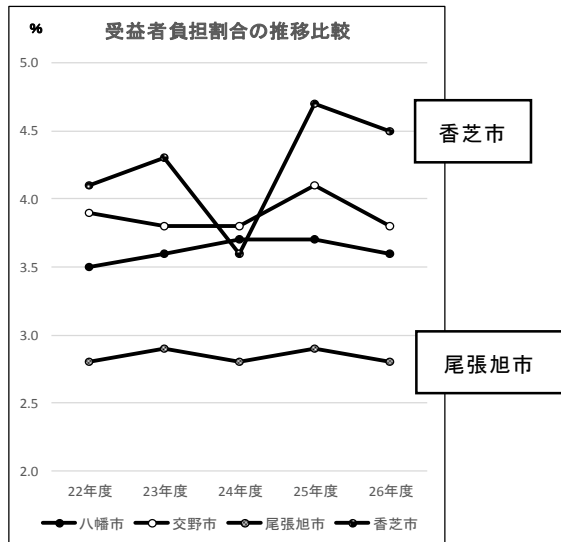
③ 行政コスト対税収等比率の推移比較

市名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
八幡市	91.5	90.8	92.9	89.0	92.8
交野市	91.2	92.0	92.2	99.1	93.2
尾張旭市	97.5	98.4	104.4	100.1	99.3
香芝市	92.8	93.9	114.7	95.8	95.7

① 歳入額対資産比率の推移比較 ② 資産老朽化比率の推移比較 ③行政コスト対税収等比率の推移比較



② 受益者負担割合の推移比較

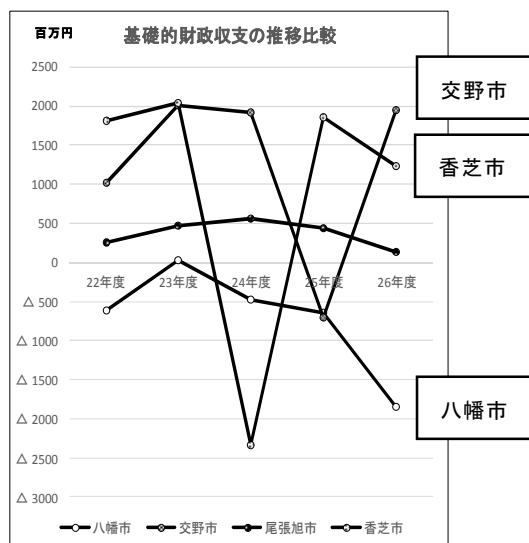


受益者負担割合の推移比較

(単位:%)

市名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
八幡市	3.5	3.6	3.7	3.7	3.6
交野市	3.9	3.8	3.8	4.1	3.8
尾張旭市	2.8	2.9	2.8	2.9	2.8
香芝市	4.1	4.3	3.6	4.7	4.5

③ 基礎的財政収支の比較推移



基礎的財政収支の推移比較

(単位:百万円)

市名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
八幡市	△ 614	22	△ 478	△ 647	△ 1854
交野市	1,012	2,007	1,914	△ 704	1,951
尾張旭市	254	469	554	438	140
香芝市	1,808	2,043	△ 2,339	1,855	1,237

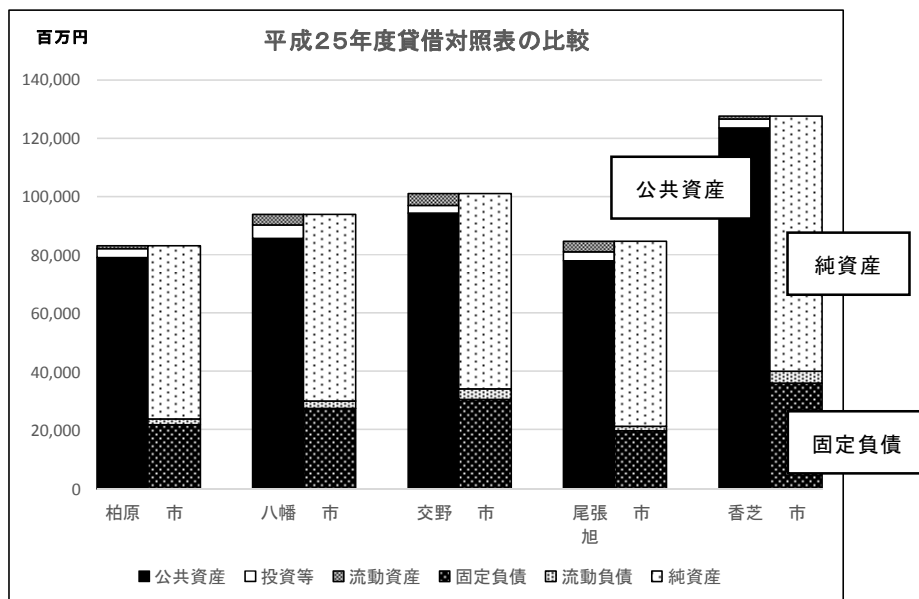
(3) 貸借対照表の比較分析について

平成26年度普通会計貸借対照表を公開している5団体の比較は次のとおりである。

平成26年度普通会計貸借対照表の比較

(単位：百万円)

	柏原市		八幡市		交野市		尾張旭市		香芝市	
公共資産	78,997		85,611		94,541		77,994		123,705	
投資等	3,065		4,702		2,466		3,269		2,736	
流動資産	921		3,360		4,130		3,310		1,463	
固定負債		21,666		27,256		30,662		19,609		35,975
流動負債		2,283		2,522		3,507		1,807		4,063
純資産		59,032		63,896		66,968		63,156		87,867
合計	82,982	82,982	93,674	93,674	101,137	101,137	84,572	84,572	127,904	127,904



香芝市は、他の4市と比較して、「公共資産」額が大きく、貸借対照表全体の規模が大きくなっていることが分かる。

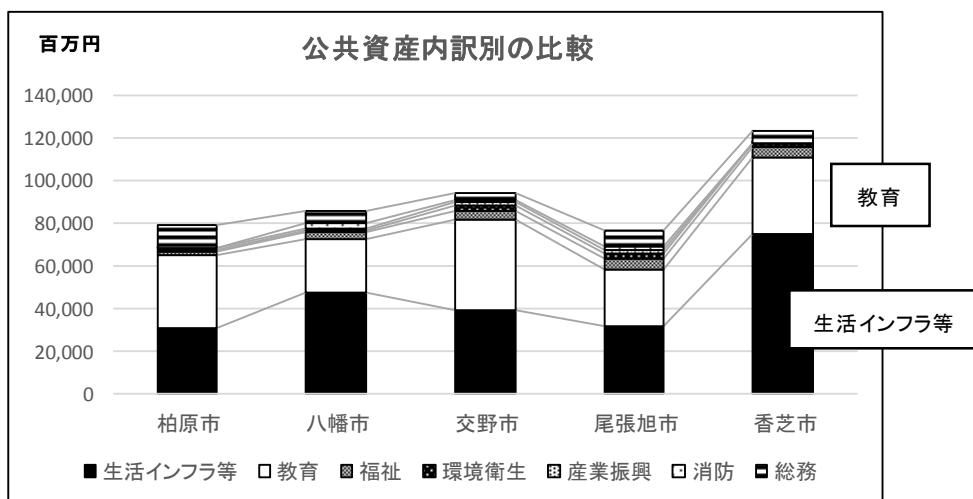
「公共資産」額の内訳明細の比較は次のとおりである。

公共資産内訳比較

(単位：百万円)

内訳\市名	柏原市	八幡市	交野市	尾張旭市	香芝市
生活インフラ等	31,151	47,609	39,160	31,836	75,147
教育	34,089	25,003	42,456	26,454	35,629
福祉	1,268	3,656	3,999	5,399	5,159
環境衛生	907	576	2,776	2,422	1,371
産業振興	658	1,081	1,505	1,615	134
消防	216	2,130	1,020	1,589	381
総務	10,693	5,407	3,153	7,063	5,823
有形固定資産計	78,983	85,462	94,069	76,378	123,645
売却可能資産	13	149	472	1,616	61
公共資産合計	78,997	85,611	94,541	77,994	123,705

生活インフラ等	道路・河川・街路・区画整理・公園等
教育	小学校・中学校・幼稚園・社会教育等



「公共資産」の中でも、特に「生活インフラ等」資産額が大きいことが分かる。他は、「教育」・「福祉」も含めて、他の市とあまり大きな差はない。

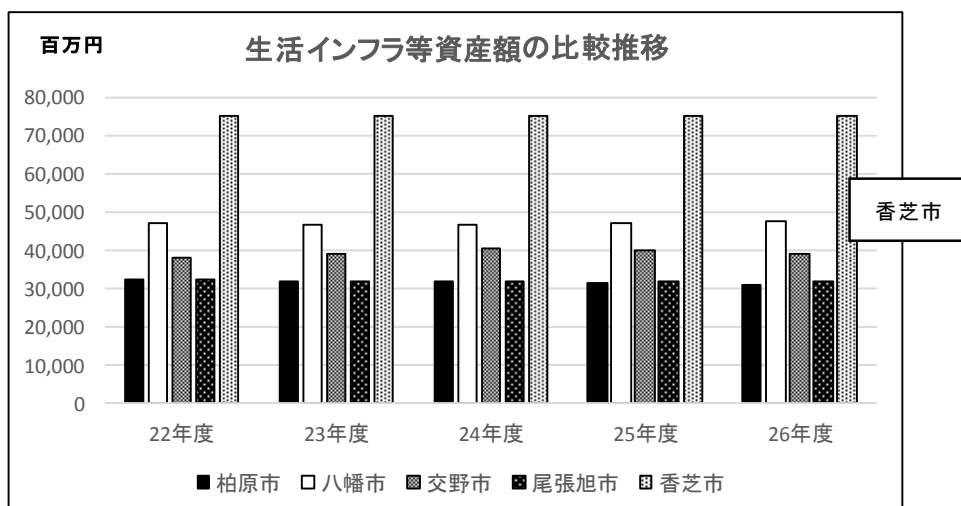
「有形固定資産」額の年度推移の比較は次のとおりである。

(単位:百万円)

生活インフラ等	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
柏原市	32,590	32,122	31,791	31,429	31,151
八幡市	47,147	46,683	46,509	47,022	47,609
交野市	38,270	39,028	40,289	40,200	39,160
尾張旭市	32,479	32,161	31,810	31,699	31,836
香芝市	75,186	75,332	75,005	75,262	75,147

教育	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
柏原市	36,709	34,897	34,408	34,327	34,089
八幡市	23,703	23,515	23,789	24,011	25,003
交野市	42,457	42,191	41,823	42,425	42,456
尾張旭市	26,973	26,677	26,616	26,524	26,454
香芝市	36,224	35,926	35,955	35,829	35,629

有形固定資産合計	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
柏原市	84,079	81,949	80,679	79,888	78,983
八幡市	82,063	81,469	81,590	83,309	85,462
交野市	93,327	93,634	94,348	95,275	94,069
尾張旭市	77,473	77,068	76,294	76,936	76,378
香芝市	123,684	123,694	123,605	123,565	123,645



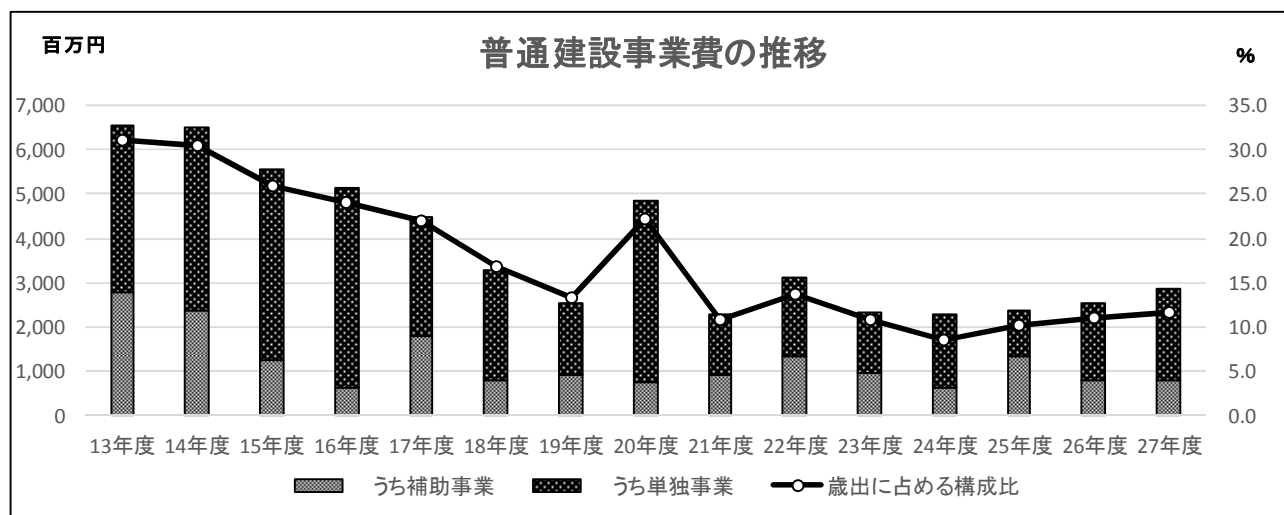
平成22年度から26年度の5年間で「生活インフラ等」資産額は、ほとんど変動がないことが分かる。

平成13年度以降の普通建設事業費の推移は次のとおりである。(決算統計より作成)

普通建設事業費の推移

(単位:百万円・%)

区分\年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
普通建設事業	6,570	6,524	5,554	5,190	4,498	3,258	2,538	4,862	2,276	3,091	2,312	2,260	2,344	2,506	2,844
歳出に占める構成比	31.1	30.5	26.0	24.0	21.9	16.7	13.2	22.2	10.8	13.7	10.7	8.5	10.2	11.0	11.5
うち補助事業	2,790	2,366	1,226	636	1,783	776	913	722	890	1,323	936	616	1,306	771	774
うち単独事業	3,780	4,148	4,328	4,523	2,715	2,481	1,625	4,139	1,386	1,768	1,377	1,644	1,038	1,735	2,070



香芝市は都市基盤整備のため、「生活インフラ等」資産額が急激に増加したが、近年は増減が続く状況である。資産老朽化比率の推移では、他の市と比較して低い数値で微増しているが、今後は維持・更新費用も増加することが予想される。

先にも述べたが、公共施設の老朽化の状況の把握、効率的・効果的な維持管理、更新のあり方の検討が、課題となっていることを踏まえ、所要の準備を確実に進められることをお願いしたい。